

広域国土・対流報告年報

(令和3年度)

令和4年12月20日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

第1部	四半期報指標の中長期的な推移	
・	広域国土・対流報告（令和3年度）のポイント	－1－
1	人口	
1-1	総人口	－3－
1-2	出生数	－6－
1-3	人口移動	－8－
2	運輸	
2-1	自動車旅客数	－12－
2-2	鉄・軌道旅客数	－14－
2-3	国内航空旅客数	－16－
2-4	自動車貨物輸送量	－18－
2-5	鉄道貨物発送量	－20－
2-6	国内航空貨物輸送量	－22－
2-7	内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	－24－
2-8	人口当たりの対流の状況	－26－
3	観光	
3-1	延べ宿泊者数	－30－
3-2	外国人延べ宿泊者数	－32－
第2部	広域ブロック相互間の旅客輸送人員・貨物輸送量	
1	広域ブロック相互間旅客輸送人員	
1-1	全輸送機関旅客輸送人員	－34－
1-2	自動車旅客輸送人員	－36－
1-3	鉄道旅客輸送人員	－38－
1-4	国内航空旅客輸送人員	－40－
1-5	旅客船旅客輸送人員	－42－
	【参考1】旅客輸送人員の輸送機関別割合	－44－
2	広域ブロック相互間貨物輸送量	
2-1	全機関貨物輸送量	－45－
2-2	自動車貨物輸送量	－47－
2-3	鉄道貨物輸送量	－49－
2-4	国内航空貨物輸送量	－51－
2-5	内航船舶貨物輸送量	－53－
	【参考2】貨物輸送量の輸送機関別割合	－55－

【目的】

第1部では「広域国土・対流報告」（四半期報）で公表している各指標における中長期的な推移を、第2部では広域ブロック相互間の旅客輸送人員・貨物輸送量の推移を、把握、分析することで対流促進型国土形成に向けた進捗状況を俯瞰することを目的とする。

【対象期間】

第1部は、各指標について、原則として平成23年度から令和3年度までを対象とする。

ただし、「1-1 総人口」は平成23年から令和3年までの10月1日現在を、「1-2 出生数」、「3-1 延べ宿泊者数」及び「3-2 外国人延べ宿泊者数」は平成23年（暦年）から令和3年（暦年）までを、「1-3 人口移動」（注）は平成26年（暦年）から令和3年（暦年）までを対象とする。

第2部は、広域地方計画策定（平成28年3月）後の平成28年度、平成30年度、令和元年度及び令和2年度を対象とする。ただし、令和元年度及び令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けているため、平成28年度と平成30年度を比較している。

（注）「1-3 人口移動」については、外国人を含んでおり、当該外国人について平成25年7月8日から住民基本台帳ネットワークシステムの対象となったため、対象期間を平成26年（暦年）以降としている。

【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏 地方圏・・・大都市圏以外の区域

ただし、第1部については、「2-1 自動車旅客数」及び「2-4 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。「2-2 鉄・軌道旅客数」及び「2-5 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2-5 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。）。

また、第2部については、「2-2 自動車貨物輸送量」では、沖縄県は九州圏に区分し、「2-3 鉄道貨物輸送量」では、沖縄県は該当なし。

第1部 四半期報指標の中長期的な推移

広域国土・対流報告(令和3年度)のポイント

項目		ポイント		
1 人口	(1)総人口	全国	・令和3年10月1日現在の総人口は1億2,550万人 ・平成23年以降11年連続して減少	
		広域ブロック別	・平成23年以降、首都圏は平成23年から令和2年まで10年連続して増加していたが令和3年は減少、沖縄県は11年連続して増加、その他の広域ブロックは11年連続して減少	
	(2)出生数	全国	・令和3年の出生数は812千人、令和2年と比べて29千人(3.5%)減少 ・平成23年以降の対前年比増減率をみると、平成27年を除き減少	
		広域ブロック別	・令和3年の出生数を令和2年と比べると、全ての広域ブロックで減少 ・平成23年以降の対前年比増減率をみると、北海道、四国圏、九州圏は11年連続減少、沖縄県は増減の繰り返し、その他の広域ブロックは平成28年以降減少	
	(3)人口移動	広域ブロック別	<p>・令和3年は、首都圏は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過</p> <p>・平成26年以降をみると、首都圏は8年連続して転入超過(ただし、令和2年以降転入超過数は減少(令和2年の転入超過数は令和元年と比べて38千人(28.8%)減少、令和3年の転入超過数は令和2年と比べて9千人(9.4%)減少))、沖縄県は令和元年、2年と連続して転入超過が続いていたが、令和3年は転出超過へ転換、その他の広域ブロックは8年連続転出超過</p> <p>・首都圏について、令和元年までの転入超過数の増加は主に転入者数の増加によるものであったが、令和2年に転入超過数が減少に転じたのは転入者数の減少によるものであり、さらに令和3年は転入者数の減少に加えて、転出者数も増加</p> <p>【参考1】首都圏転出者の転出先 ・令和3年に首都圏からの転出者数が増加した広域ブロックは、北陸圏、中部圏、近畿圏、四国圏、九州圏</p> <p>【参考2】東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)と東京都の状況 ・平成26年以降をみると、東京圏は8年連続して転入超過となっているが、令和2年以降転入超過数は減少(令和2年の転入超過数は令和元年と比べて50千人(33.3%)減少、令和3年は令和2年と比べて18千人(17.7%)減少)。東京都も8年連続して転入超過となっているが、令和2年以降転入超過数は減少(令和2年の転入超過数は令和元年と比べて52千人(62.5%)減少、令和3年は令和2年と比べて26千人(82.5%)減少)。</p>	
2 運輸	(1)旅客数	①自動車	全国	・令和3年度の自動車旅客数は4,270百万人、令和2年度と比べて270百万人(6.7%)増加 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、増減を繰り返し、令和3年度は増加
			広域ブロック別	・令和3年度の自動車旅客数を令和2年度と比べると、北海道と中国圏は減少、その他の広域ブロックは増加 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、北海道、東北圏、中国圏、九州圏は概ね減少傾向、首都圏は概ね増加傾向、北陸信越、中部圏、近畿圏、四国圏は増減の繰り返し
		②鉄・軌道	全国	・令和3年度の鉄・軌道旅客数は18,805百万人、令和2年度と比べて1,135百万人(6.4%)増加 ・平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、平成24年度から30年度まで平成26年度を除き増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが、令和3年度は増加に転換
			広域ブロック別	・令和3年度の鉄・軌道旅客数を令和2年度と比べると、全ての広域ブロックで増加 ・平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、北陸信越のみ平成28年度、29年度と連続して減少しているが、全ての広域ブロックで概ね増加傾向
		③国内航空	全国	・令和3年度の国内航空旅客数は102百万人、令和2年度と比べて31百万人(43.4%)増加 ・平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、平成24年度から30年度まで7年度連続して増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが、令和3年度は増加に転換
			広域ブロック別	・令和3年度の国内航空旅客数を令和2年度と比べると、全ての広域ブロックで増加 ・平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、北陸圏のみ平成26年度から28年度まで連続して減少しているが、全ての広域ブロックで概ね増加傾向

項目		ポイント		
2 運輸	(2)貨物輸送量	①自動車	全国	・令和3年度の自動車貨物輸送量は3,888百万トン、令和2年度と比べて101百万トン(2.7%)増加 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成28年度、29年度と連続して増加し、平成30年度、令和2年度に減少したが、令和3年度は増加に転換
			広域ブロック別	・令和3年度の自動車貨物輸送量を令和2年度と比べると、北海道、東北圏、中国圏は減少、その他の広域ブロックは増加 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、北海道、東北圏、中国圏は概ね減少傾向、北陸信越、近畿圏、四国圏、九州圏は増減の繰り返し、特に平成24年度から26年度は北海道、東北圏、中国圏、四国圏で増減が激しい
		②鉄道 (発送量)	全国	・令和3年度の鉄道貨物発送量は38,912千トン、令和2年度と比べて212千トン(0.5%)減少 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、増減を繰り返し、令和2年度以降減少
			広域ブロック別	・令和3年度の鉄道貨物発送量を令和2年度と比べると、北海道、首都圏、九州圏は減少、その他の広域ブロックは増加 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、北海道は概ね減少傾向、東北圏は平成24年度、25年度は大幅に増加、首都圏、近畿圏は概ね増加傾向、中部圏、中国圏、九州圏は増減の繰り返し
		③国内航空	全国	・令和3年度の国内航空貨物輸送量は987千トン、令和2年度と比べて45千トン(4.9%)増加 ・平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、平成26年度から令和2年度まで7年度連続して減少していたが、令和3年度は増加
			広域ブロック別	・令和3年度の国内航空貨物輸送量を令和2年度と比べると、北海道、首都圏、近畿圏、九州圏、沖縄県は増加、その他の広域ブロックは減少 ・平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、東北圏は平成24年度に大幅に増加、平成26年度以降は沖縄県は増減を繰り返し、その他の広域ブロックは概ね減少傾向、特に北陸圏は平成27年度に大幅に減少
	④内航船舶	全国	・令和3年度の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は648百万トン、令和2年度と比べて39百万トン(6.4%)増加 ・平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、平成26年度から令和2年度まで7年度連続して減少していたが、令和3年度は増加	
		広域ブロック別	・令和3年度の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量を令和2年度と比べると、全ての広域ブロックで増加 ・平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、首都圏、四国圏は概ね減少傾向、その他の広域ブロックは増減の繰り返し、特に東北圏は平成24年度、25年度は大幅に増加、沖縄県は平成27年度から30年度まで増減が激しい	
	3 観光	(1)延べ宿泊者数	全国	・令和3年の延べ宿泊者数は318百万人泊、令和2年と比べて14百万人泊(4.2%)減少 ・平成24年以降の対前年比増減率をみると、令和元年まで平成28年を除き増加していたが、令和2年以降減少
			広域ブロック別	・令和3年の延べ宿泊者数を令和2年と比べると、首都圏は増加、その他の広域ブロックは減少 ・平成24年以降の対前年比増減率をみると、近畿圏は平成30年、令和元年に大幅に増加、北陸圏は平成27年に大幅に増加、沖縄県は増減が激しい
		(2)外国人延べ宿泊者数	全国	・令和3年の外国人延べ宿泊者数は4百万人泊、令和2年と比べて16百万人泊(78.8%)減少 ・平成24年以降の対前年比増減率をみると、令和元年まで8年連続して増加していたが、令和2年以降減少
			広域ブロック別	・令和3年の外国人延べ宿泊者数を令和2年と比べると、全ての広域ブロックで減少 ・平成24年以降の対前年比増減率をみると、令和元年まで全ての広域ブロックで増加傾向。平成27年までに増減率30%を超える広域ブロックが多い。

1 人口

1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計¹」により作成〕

【当期：令和2年10月1日～令和3年9月30日（総人口は令和3年10月1日現在）】

(1) 全国の推移（図1-1-1、表1-1-1）

- 令和3年10月1日現在の総人口は1億2,550万人、平成23年以降11年連続して減少
- 日本人人口は1億2,278万人、平成23年以降11年連続して減少
- 外国人人口は272万人、平成25年から令和2年まで8年連続して増加していたが、令和3年は減少

図1-1-1 総人口（各年10月1日現在）の推移（全国 平成23年～令和3年）

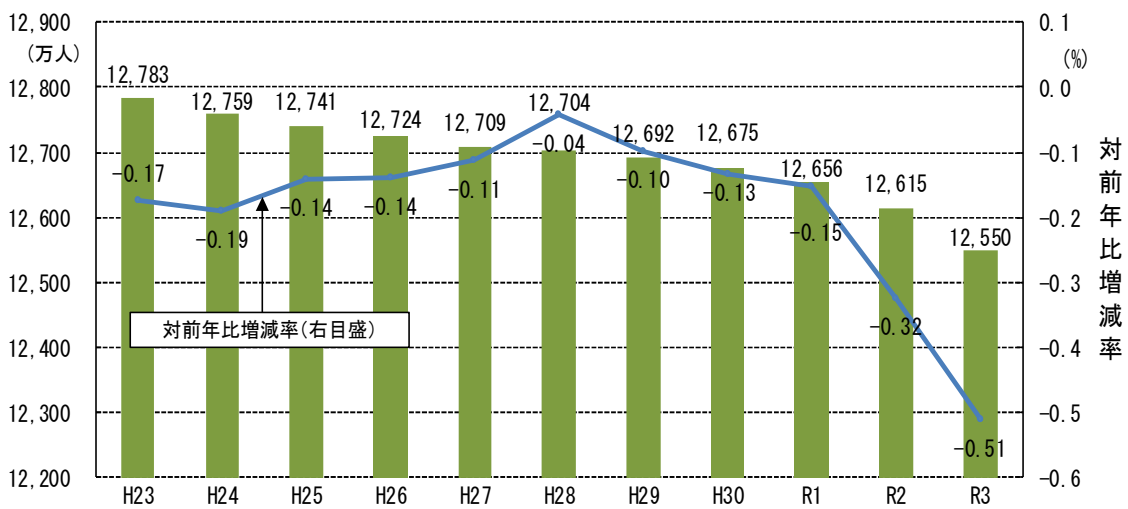


表1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移（全国 平成23年～令和3年）

(単位:万人)

	総人口(10月1日現在)			日本人人口(10月1日現在)			外国人人口(10月1日現在)		
		増減	増減率(%)		増減	増減率(%)		増減	増減率(%)
平成23年	12,783	▲22	▲0.17	12,621	▲17	▲0.14	162	▲5	▲3.05
24年	12,759	▲24	▲0.19	12,602	▲19	▲0.15	157	▲5	▲3.36
25年	12,741	▲18	▲0.14	12,580	▲22	▲0.17	161	4	2.63
26年	12,724	▲18	▲0.14	12,556	▲24	▲0.19	168	6	3.98
27年	12,709	▲14	▲0.11	12,532	▲24	▲0.19	178	10	5.98
28年	12,704	▲5	▲0.04	12,507	▲25	▲0.20	197	20	10.99
29年	12,692	▲12	▲0.10	12,474	▲33	▲0.26	217	20	10.31
30年	12,675	▲17	▲0.13	12,435	▲40	▲0.32	240	23	10.37
令和元年	12,656	▲19	▲0.15	12,389	▲46	▲0.37	267	27	11.23
2年	12,615	▲41	▲0.32	12,340	▲49	▲0.39	275	8	2.94
3年	12,550	▲64	▲0.51	12,278	▲62	▲0.50	272	▲3	▲0.92

(注)1 外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

2 各年の人口増減は、前年10月1日～当年9月30日の計

¹平成28年から令和元年までの総人口は、「平成27年及び令和2年国勢調査結果による補間補正数人口」を使用

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-1-2、表 1-1-2)

- 地方圏の令和3年10月1日現在の総人口は4,382万人、平成23年以降の対前年比増減率をみると、平成23年以降11年連続して減少
- 大都市圏は8,168万人、平成23年以降の対前年比増減率をみると、平成25年から令和元年まで7年連続して増加していたが、令和2年以降は減少

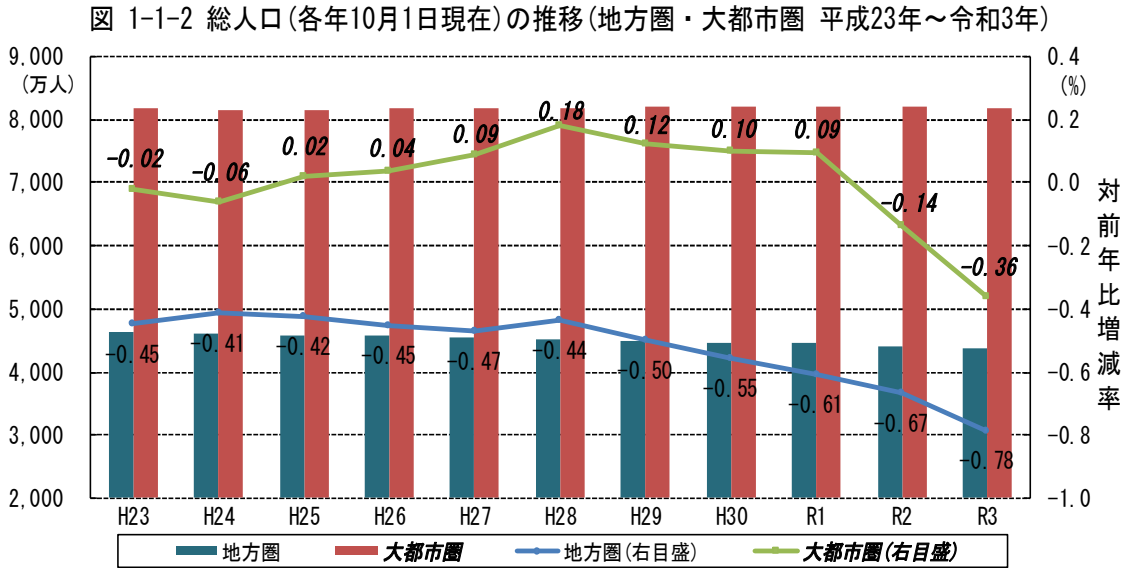


表1-1-2 総人口(各年10月1日現在)の推移(地方圏・大都市圏 平成23年～令和3年)

(単位:万人、%)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
地方圏	4,622	4,603	4,583	4,562	4,541	4,521	4,499	4,474	4,447	4,417	4,382
大都市圏	8,162	8,157	8,158	8,161	8,169	8,183	8,193	8,201	8,209	8,198	8,168
合計	12,783	12,759	12,741	12,724	12,709	12,704	12,692	12,675	12,656	12,615	12,550
構成比	地方圏	36.2	36.1	36.0	35.9	35.7	35.6	35.4	35.3	35.1	34.9
	大都市圏	63.8	63.9	64.0	64.1	64.3	64.4	64.6	64.7	64.9	65.1

(3) 広域ブロック (表 1-1-3、図 1-1-3)

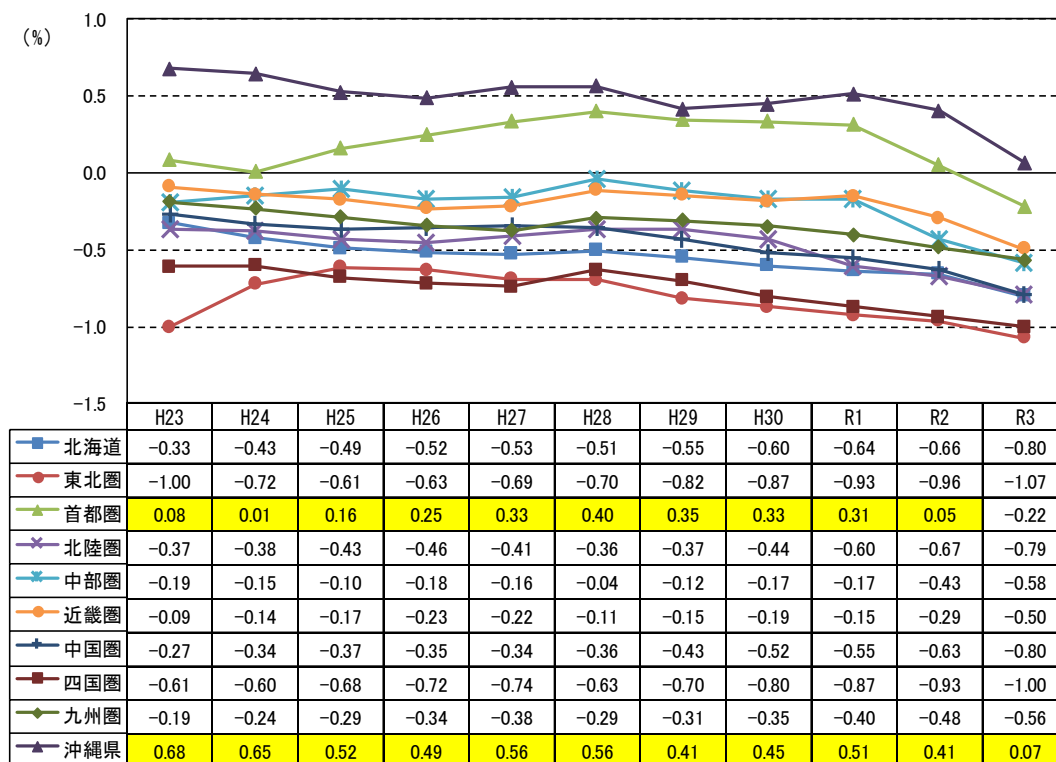
- 平成 23 年以降の対前年比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は 11 年連続して増加、その他の広域ブロックは 11 年連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成 23 年から令和 2 年まで 10 年連続して増加していたが、令和 3 年は減少、中部圏と近畿圏は 11 年連続して減少

表 1-1-3 総人口(各年10月1日現在)の推移(各広域ブロック 平成23年～令和3年)

(単位:万人)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	
												構成比(%)
北海道	549	547	544	541	538	535	533	529	526	522	518	4.1
東北圏	1,159	1,151	1,144	1,137	1,129	1,121	1,112	1,102	1,092	1,081	1,070	8.5
首都圏	4,350	4,351	4,358	4,368	4,383	4,401	4,416	4,431	4,444	4,446	4,437	35.4
北陸圏	306	305	303	302	301	300	298	297	295	293	291	2.3
中部圏	1,723	1,721	1,719	1,716	1,713	1,712	1,710	1,707	1,705	1,697	1,687	13.4
近畿圏	2,088	2,085	2,082	2,077	2,073	2,070	2,067	2,063	2,060	2,054	2,044	16.3
中国圏	754	752	749	746	744	741	738	734	730	725	720	5.7
四国圏	395	393	390	387	385	382	379	376	373	370	366	2.9
九州圏	1,318	1,315	1,311	1,307	1,302	1,298	1,294	1,289	1,284	1,278	1,271	10.1
沖縄県	140	141	142	143	143	144	145	145	146	147	147	1.2
合計	12,783	12,759	12,741	12,724	12,709	12,704	12,692	12,675	12,656	12,615	12,550	100.0

図 1-1-3 総人口 (各年10月1日現在)の対前年比増減率(各広域ブロック 平成23年～令和3年)



(注) 黄色箇所は、対前年比増減率が増加している年を示している。

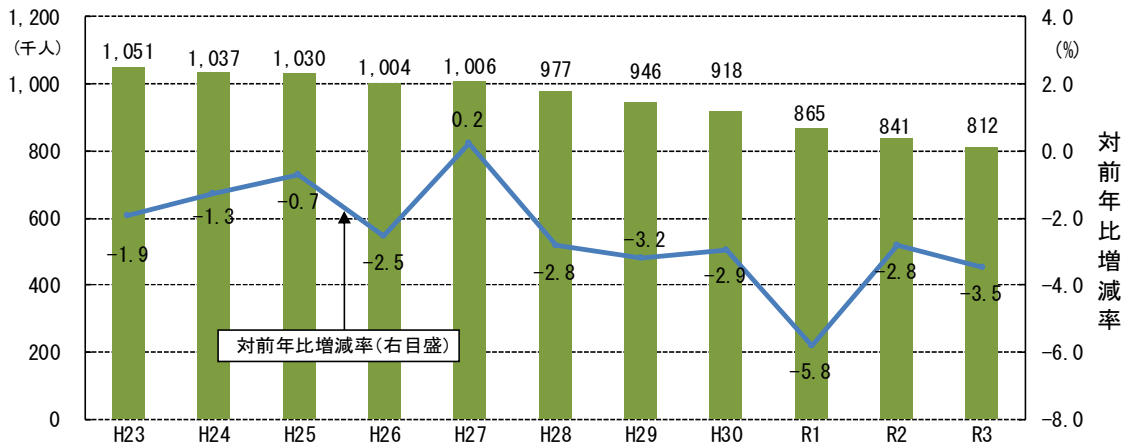
1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査」により作成〕

【当期：令和3年1月1日～令和3年12月31日】

(1) 全国の推移(図1-2-1)

- 令和3年の出生数は812千人、令和2年と比べて29千人(3.5%)減少
- 平成23年以降の対前年比増減率をみると、平成27年を除き減少

図1-2-1 出生数の推移(全国 平成23年～令和3年)



(2) 地方圏と大都市圏(図1-2-2、表1-2-1)

- 地方圏の令和3年の出生数は284千人、令和2年と比べて9千人(3.1%)減少。平成23年以降の対前年比増減率をみると、11年連続して減少
- 大都市圏は528千人、令和2年と比べて20千人(3.6%)減少。平成23年以降の対前年比増減率をみると、平成27年を除き減少

図1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年～令和3年)

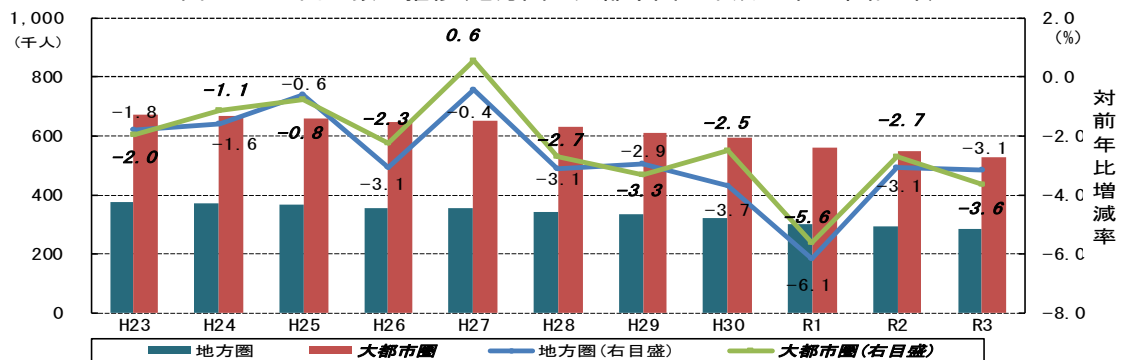


表1-2-1 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年～令和3年)

(単位:千人、%)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
地方圏	377	371	369	357	356	345	335	322	303	293	284
大都市圏	674	666	661	646	650	632	611	596	563	548	528
合計	1,051	1,037	1,030	1,004	1,006	977	946	918	865	841	812
構成比	地方圏	35.9	35.8	35.8	35.6	35.4	35.3	35.4	35.1	35.0	35.0
	大都市圏	64.1	64.2	64.2	64.4	64.6	64.7	64.6	64.9	65.0	65.0

(3) 広域ブロック(表1-2-2、図1-2-3)

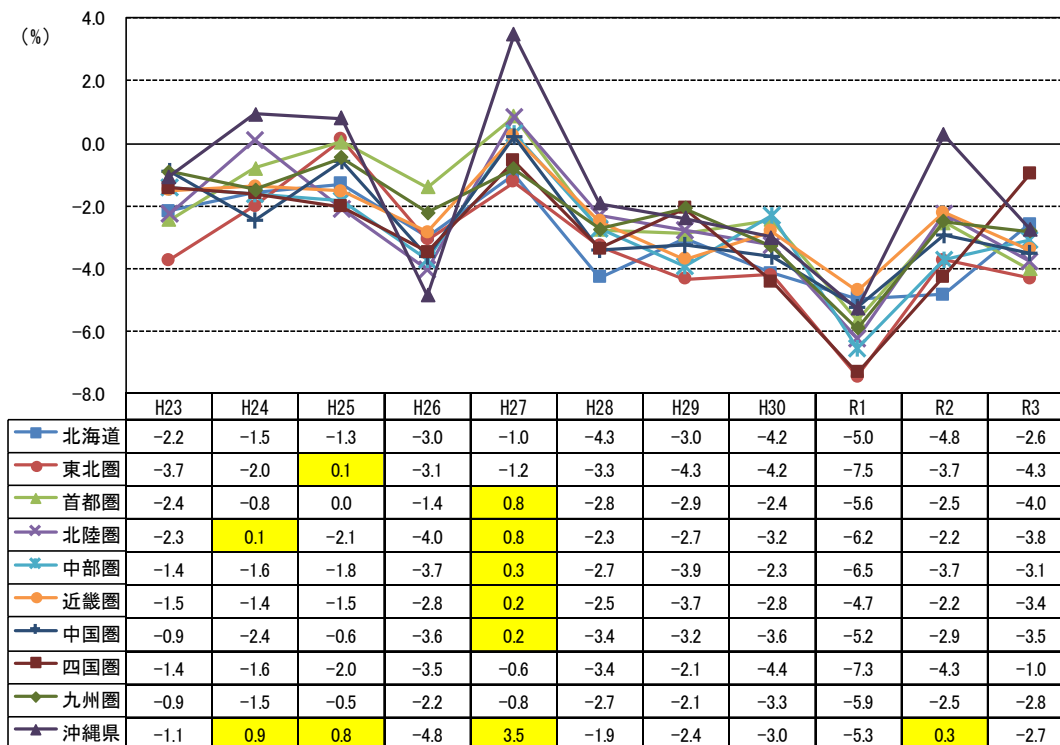
- 令和3年の出生数を令和2年と比べると、全ての広域ブロックで減少
- 平成23年以降の対前年比増減率をみると、地方圏のうち、東北圏は平成25年を除き減少、北陸圏は平成24年及び27年を除き減少、中国圏は平成27年を除き減少、沖縄県は平成28年から令和元年まで4年連続で減少し、令和2年に増加したが、令和3年は減少に転換、その他の広域ブロックは平成23年以降11年連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成25年、27年を除き減少、中部圏と近畿圏は平成27年を除き減少

表1-2-2 出生数の推移(各広域ブロック 平成23年～令和3年)

(単位:人)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	構成比(%)
北海道	39,292	38,686	38,190	37,058	36,696	35,129	34,058	32,642	31,020	29,523	28,762	3.5
東北圏	84,856	83,153	83,254	80,687	79,685	77,062	73,732	70,646	65,380	62,947	60,236	7.4
首都圏	351,646	348,821	348,995	344,103	347,017	337,433	327,699	319,700	301,656	294,063	282,269	34.8
北陸圏	24,106	24,136	23,632	22,683	22,869	22,344	21,730	21,031	19,719	19,281	18,557	2.3
中部圏	148,993	146,609	143,925	138,616	139,023	135,263	129,925	126,908	118,621	114,207	110,713	13.6
近畿圏	173,175	170,784	168,160	163,397	163,759	159,685	153,762	149,435	142,412	139,271	134,574	16.6
中国圏	63,839	62,278	61,921	59,696	59,813	57,793	55,934	53,912	51,082	49,586	47,844	5.9
四国圏	30,798	30,301	29,687	28,661	28,503	27,546	26,975	25,786	23,901	22,884	22,661	2.8
九州圏	117,062	115,323	114,790	112,268	111,361	108,305	106,062	102,569	96,519	94,103	91,460	11.3
沖縄県	16,918	17,074	17,209	16,375	16,942	16,617	16,218	15,732	14,902	14,943	14,535	1.8
合計	1,050,685	1,037,165	1,029,763	1,003,544	1,005,668	977,177	946,095	918,361	865,212	840,808	811,611	100.0

図1-2-3 出生数の対前年比増減率(各広域ブロック 平成23年～令和3年)



(注)黄色箇所は、対前年比増減率が増加している年を示している。

1-3 人口移動²〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」により作成〕

【当期：令和3年1月1日～令和3年12月31日】

(1) 広域ブロック間移動者数 (表 1-3-1、表 1-3-2、図 1-3-1、参考表 1-3-1、1-3-2)

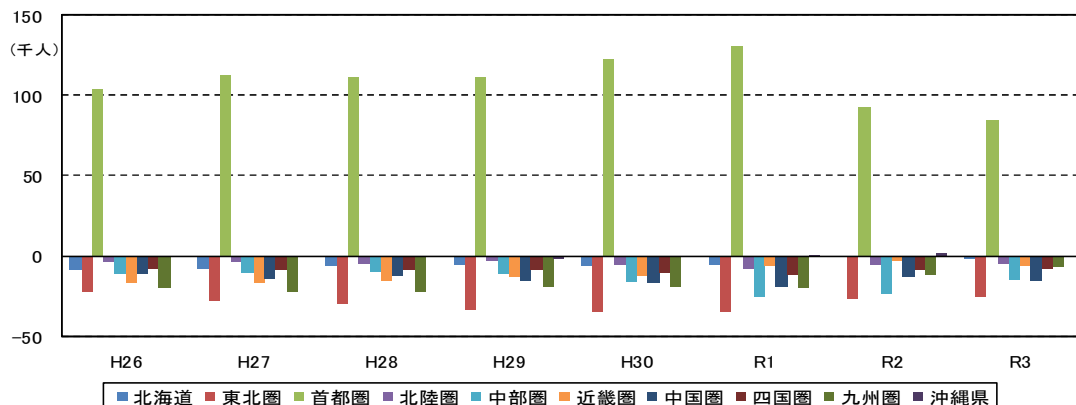
- 令和3年の広域ブロック間移動者は1,314千人、令和2年と比べて11千人(0.8%)増加
- 首都圏は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過
- 平成26年以降をみると、首都圏は8年連続して転入超過となっているが、令和2年以降転入超過数は減少(令和2年の転入超過数は令和元年と比べて38千人(28.8%)減少、令和3年の転入超過数は令和2年と比べて9千人(9.4%)減少)、沖縄県は令和元年、2年と連続して転入超過が続いていたが、令和3年は転出超過へ転換、その他の広域ブロックは8年連続して転出超過となっている。
- 首都圏について、令和元年までの転入超過数の増加は主に転入者数の増加によるものであったが、令和2年に転入超過数が減少に転じたのは転入者数の減少によるものであり、さらに令和3年は転入者数の減少に加えて、転出者数も増加している。

表1-3-1 転入者数、転出者数及び転入(出)超過数の推移(各広域ブロック 平成26年～令和3年)

(単位:人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
北海道	転入者数 48,051	49,407	51,078	51,776	51,195	52,570	51,845	52,468
	転出者数 56,690	57,823	57,160	57,188	57,409	58,138	53,161	54,493
	転入(出)超過数 ▲ 8,639	▲ 8,416	▲ 6,082	▲ 5,412	▲ 6,214	▲ 5,568	▲ 1,316	▲ 2,025
東北圏	転入者数 106,820	107,077	103,409	101,667	100,353	100,988	97,172	97,594
	転出者数 129,486	134,809	133,419	135,079	135,283	135,600	124,319	123,370
	転入(出)超過数 ▲ 22,666	▲ 27,732	▲ 30,010	▲ 33,412	▲ 34,930	▲ 34,612	▲ 27,147	▲ 25,776
首都圏	転入者数 456,422	476,075	470,406	476,500	488,348	496,836	456,960	453,406
	転出者数 352,782	363,402	359,611	365,713	365,865	366,464	364,095	369,238
	転入(出)超過数 103,640	112,673	110,795	110,787	122,483	130,372	92,865	84,168
北陸圏	転入者数 31,657	34,099	33,660	35,236	34,611	34,014	33,973	35,361
	転出者数 35,690	37,698	38,058	38,124	40,111	42,278	38,974	39,999
	転入(出)超過数 ▲ 4,033	▲ 3,599	▲ 4,398	▲ 2,888	▲ 5,500	▲ 8,264	▲ 5,001	▲ 4,638
中部圏	転入者数 177,856	186,493	183,720	186,702	188,862	186,437	176,683	183,746
	転出者数 189,309	196,757	193,480	197,692	204,897	211,889	200,288	199,780
	転入(出)超過数 ▲ 11,453	▲ 10,264	▲ 9,760	▲ 10,990	▲ 16,035	▲ 25,452	▲ 23,605	▲ 15,034
近畿圏	転入者数 202,785	212,060	209,065	211,191	215,204	220,792	212,505	213,210
	転出者数 219,990	229,032	224,146	224,774	227,548	227,186	215,565	219,040
	転入(出)超過数 ▲ 17,205	▲ 16,972	▲ 15,081	▲ 13,583	▲ 12,344	▲ 6,394	▲ 3,060	▲ 5,830
中国圏	転入者数 85,666	88,119	85,864	85,697	85,162	85,772	84,145	84,032
	転出者数 96,762	102,167	98,725	101,254	102,063	104,950	97,496	99,627
	転入(出)超過数 ▲ 11,096	▲ 14,048	▲ 12,861	▲ 15,557	▲ 16,901	▲ 19,178	▲ 13,351	▲ 15,595
四国圏	転入者数 41,170	42,313	40,850	41,612	40,798	40,530	39,704	41,609
	転出者数 49,476	51,230	50,006	50,494	51,529	52,327	48,692	49,583
	転入(出)超過数 ▲ 8,306	▲ 8,917	▲ 9,156	▲ 8,882	▲ 10,731	▲ 11,797	▲ 8,988	▲ 7,974
九州圏	転入者数 119,300	122,624	120,712	123,941	123,847	123,789	121,654	125,422
	転入者数 139,293	145,257	143,489	142,635	142,741	143,591	133,736	132,511
	転入(出)超過数 ▲ 19,993	▲ 22,633	▲ 22,777	▲ 18,694	▲ 18,894	▲ 19,802	▲ 12,082	▲ 7,089
沖縄県	転入者数 25,013	26,384	25,587	25,960	27,086	28,917	28,522	26,844
	転出者数 25,262	26,476	26,257	27,329	28,020	28,222	26,837	27,051
	転入(出)超過数 ▲ 249	▲ 92	▲ 670	▲ 1,369	▲ 934	695	1,685	▲ 207
移動者数合計	1,294,740	1,344,651	1,324,351	1,340,282	1,355,466	1,370,645	1,303,163	1,313,692

図 1-3-1 転入(出)超過数の推移(各広域ブロック 平成26年～令和3年)



² 外国人を含む。外国人については、平成25年7月8日から住民基本台帳ネットワークシステムの対象となったため、本報告では、平成26年以降の数値を使用する。

【参考1】首都圏転出者の転出先

- 令和3年に首都圏からの転出者数が増加した広域ブロックは、北陸圏、中部圏、近畿圏、四国圏、九州圏である

参考表1-3-1 首都圏転出者の転出先推移(平成26年～令和3年)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
首都圏 転出者数合計	352,782	363,402	359,611	365,713	365,865	366,464	364,095	369,238
北海道	25,518	26,131	26,716	27,004	26,661	27,669	27,802	27,695
東北圏	70,139	70,012	68,295	67,180	66,159	65,888	64,065	63,723
北陸圏	10,082	10,670	10,771	11,369	10,968	10,649	10,954	11,628
中部圏	83,854	88,328	86,441	90,013	90,432	89,052	87,599	89,607
近畿圏	72,284	75,303	75,212	77,015	77,923	79,410	78,815	79,680
中国圏	23,525	23,746	23,506	22,601	23,156	22,614	23,316	23,031
四国圏	10,503	10,813	10,516	10,585	10,483	10,606	10,529	11,017
九州圏	47,009	48,238	48,155	49,675	49,262	49,181	49,423	51,461
沖縄県	9,868	10,161	9,999	10,271	10,821	11,395	11,592	11,396

【参考2】東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)と東京都の状況

- 平成26年以降をみると、東京圏は8年連続して転入超過となっているが、令和2年以降転入超過数は減少(令和2年の転入超過数は令和元年と比べて50千人(33.3%)減少、令和3年は令和2年と比べて18千人(17.7%)減少)している。東京都も8年連続して転入超過となっているが、令和2年以降転入超過数は減少(令和2年の転入超過数は令和元年と比べて52千人(62.5%)減少、令和3年は令和2年と比べて26千人(82.5%)減少)している。

参考表1-3-2 転入者数、転出者数及び転入(出)超過数の推移(東京圏・東京都 平成26年～令和3年)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
東京圏	493,236	516,109	509,249	516,699	530,124	540,140	492,631	482,743
転出者数	377,188	388,486	383,967	391,169	390,256	391,357	393,388	401,044
転入(出)超過数	116,048	127,623	125,282	125,530	139,868	148,783	99,243	81,699
東京都	431,670	456,635	445,306	453,900	460,628	466,849	432,930	420,167
転出者数	355,643	372,404	370,982	380,776	380,784	383,867	401,805	414,734
転入(出)超過数	76,027	84,231	74,324	73,124	79,844	82,982	31,125	5,433

- 令和3年の転入(出)超過数を令和2年と比べると、首都圏と沖縄県は転入超過数が減少、北海道、近畿圏、中国圏は転出超過数が増加、その他の広域ブロックは転出超過数が減少

表1-3-2 広域ブロック別の転入(出)超過数(令和2年、令和3年)

① 令和3年		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 733	2,968	▲ 31	▲ 116	▲ 46	104	▲ 96	▲ 17	▲ 8
	東北圏	733	—	22,319	49	982	1,262	114	3	273	41
	首都圏	▲ 2,968	▲ 22,319	—	▲ 3,263	▲ 18,064	▲ 18,758	▲ 7,524	▲ 3,199	▲ 8,416	343
	北陸圏	31	▲ 49	3,263	—	165	1,184	48	▲ 76	103	▲ 31
	中部圏	116	▲ 982	18,064	▲ 165	—	995	▲ 1,896	▲ 494	▲ 650	46
	近畿圏	46	▲ 1,262	18,758	▲ 1,184	▲ 995	—	▲ 4,998	▲ 3,006	▲ 1,854	325
	中国圏	▲ 104	▲ 114	7,524	▲ 48	1,896	4,998	—	▲ 725	2,119	49
	四国圏	96	▲ 3	3,199	76	494	3,006	725	—	437	▲ 56
	九州圏	17	▲ 273	8,416	▲ 103	650	1,854	▲ 2,119	▲ 437	—	▲ 916
	沖縄県	8	▲ 41	▲ 343	31	▲ 46	▲ 325	▲ 49	56	916	—
	計	▲ 2,025	▲ 25,776	84,168	▲ 4,638	▲ 15,034	▲ 5,830	▲ 15,595	▲ 7,974	▲ 7,088	▲ 207

② 令和2年		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 1,102	2,364	79	▲ 328	235	106	▲ 60	▲ 83	105
	東北圏	1,102	—	24,343	▲ 8	390	927	49	▲ 43	336	51
	首都圏	▲ 2,364	▲ 24,343	—	▲ 3,654	▲ 20,886	▲ 20,344	▲ 6,958	▲ 3,306	▲ 11,568	558
	北陸圏	79	8	3,654	—	▲ 170	1,483	▲ 27	18	45	69
	中部圏	328	▲ 390	20,886	▲ 170	—	3,471	▲ 570	▲ 430	▲ 368	508
	近畿圏	▲ 235	▲ 927	20,344	▲ 1,483	▲ 3,471	—	▲ 4,739	▲ 3,932	▲ 3,063	566
	中国圏	▲ 106	▲ 49	6,958	27	570	4,739	—	▲ 824	1,891	145
	四国圏	60	▲ 43	3,306	▲ 18	430	3,932	824	—	396	15
	九州圏	83	▲ 336	11,568	▲ 45	368	3,063	▲ 1,891	▲ 396	—	▲ 332
	沖縄県	▲ 105	▲ 51	▲ 558	▲ 69	▲ 508	▲ 566	▲ 145	▲ 15	332	—
	計	▲ 1,316	▲ 27,147	92,865	▲ 5,001	▲ 23,605	▲ 3,060	▲ 13,351	▲ 8,988	▲ 12,082	1,685

①-② 増減数		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	369	604	▲ 110	212	▲ 281	▲ 2	▲ 36	66	▲ 113
	東北圏	▲ 369	—	▲ 2,024	57	592	335	65	46	▲ 63	▲ 10
	首都圏	▲ 604	2,024	—	391	2,822	1,586	▲ 566	107	3,152	▲ 215
	北陸圏	110	▲ 57	▲ 391	—	335	▲ 299	75	▲ 94	58	▲ 100
	中部圏	▲ 212	▲ 592	▲ 2,822	▲ 335	—	▲ 2,476	▲ 1,326	▲ 64	▲ 282	▲ 462
	近畿圏	281	▲ 335	▲ 1,586	299	2,476	—	▲ 259	926	1,209	▲ 241
	中国圏	2	▲ 65	566	▲ 75	1,326	259	—	99	228	▲ 96
	四国圏	36	▲ 46	▲ 107	94	64	▲ 926	▲ 99	—	41	▲ 71
	九州圏	▲ 66	63	▲ 3,152	▲ 58	282	▲ 1,209	▲ 228	▲ 41	—	▲ 584
	沖縄県	113	10	215	100	462	241	96	71	584	—
	計	▲ 709	1,371	▲ 8,697	363	8,571	▲ 2,770	▲ 2,244	1,014	4,993	▲ 1,892
	転出超過増	転出超過減	転入超過減	転出超過減	転出超過減	転出超過減	転出超過増	転出超過減	転出超過減	転出超過減	転入超過減

(2) 広域ブロック別転出先、転入元の割合

① 転出先の割合 (図1-3-2、図1-3-3)

- 転出者の転出先を広域ブロック別にみると、令和3年は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大
- 令和3年と令和2年を比べると同じ傾向

図 1-3-2 転出先の割合(各広域ブロック 令和3年)

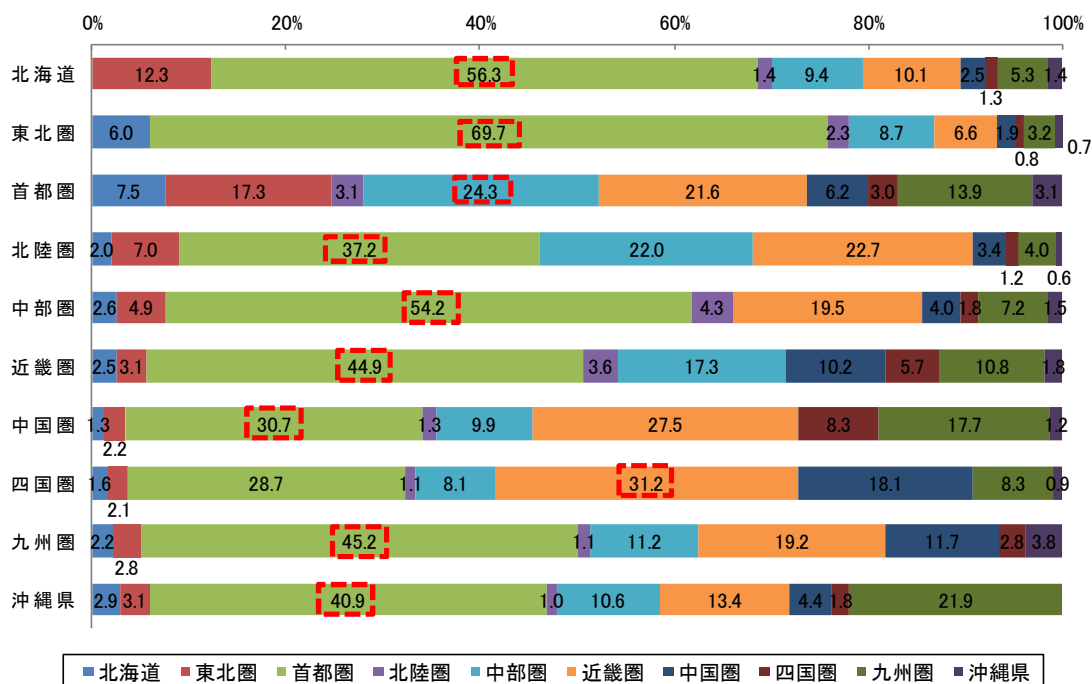
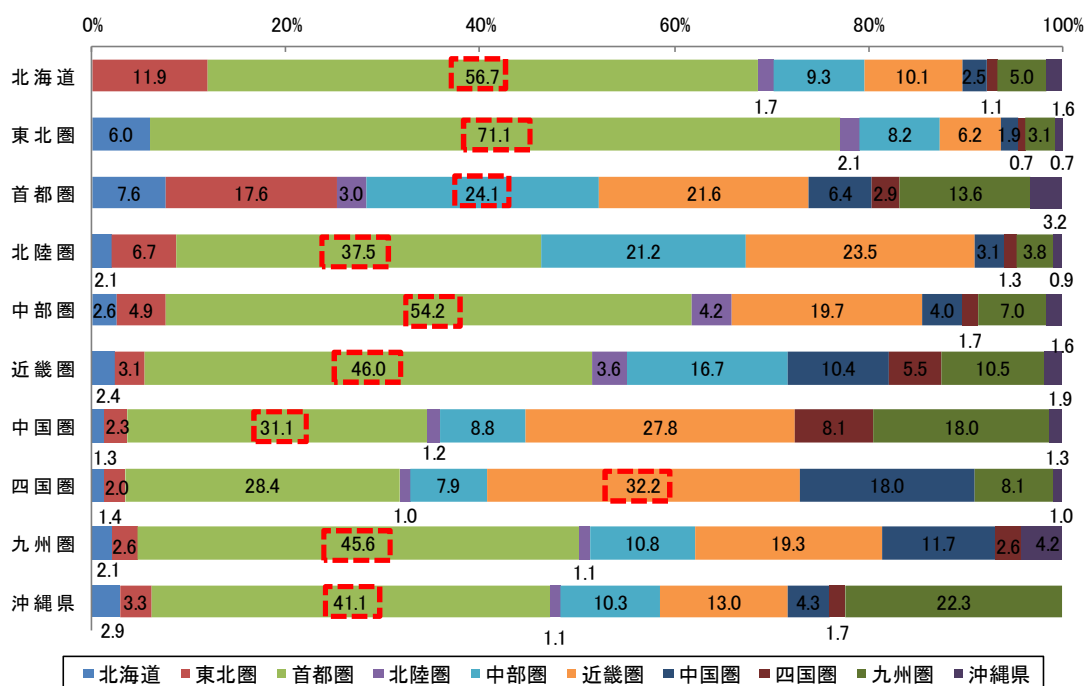


図 1-3-3 転出先の割合(各広域ブロック 令和2年)



② 転入元の割合 (図1-3-4、図1-3-5)

- 転入者の転入元を広域ブロック別にみると、令和3年は、首都圏へは中部圏から、四国圏へは近畿圏から、その他の広域ブロックへは首都圏からの割合が最大
- 令和3年と令和2年を比べると同じ傾向

図 1-3-4 転入元の割合(各広域ブロック 令和3年)

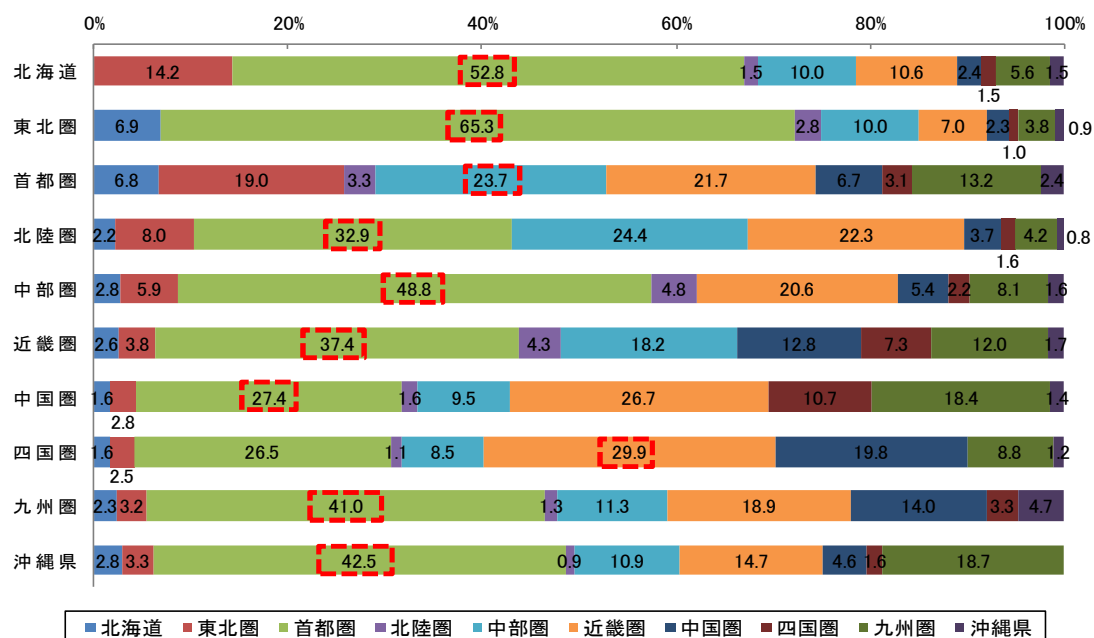
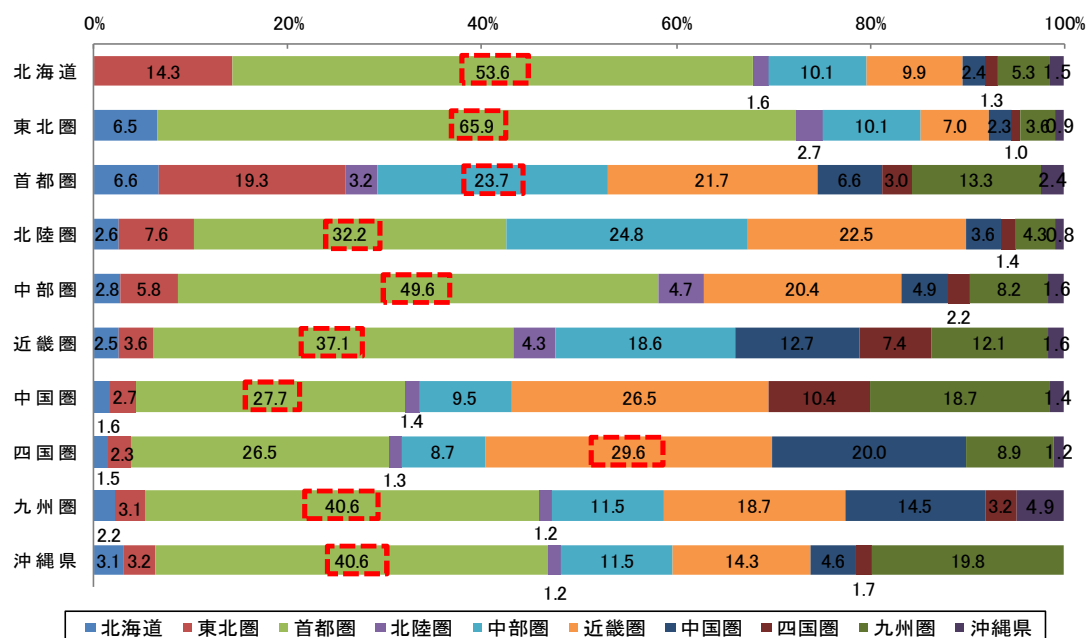


図 1-3-5 転入元の割合(各広域ブロック 令和2年)



- 各広域ブロックの最大となった転出先 (①) と転入元 (②) を比べると、令和3年と令和2年のどちらも、転出先、転入元ともに同一の広域ブロックが最大

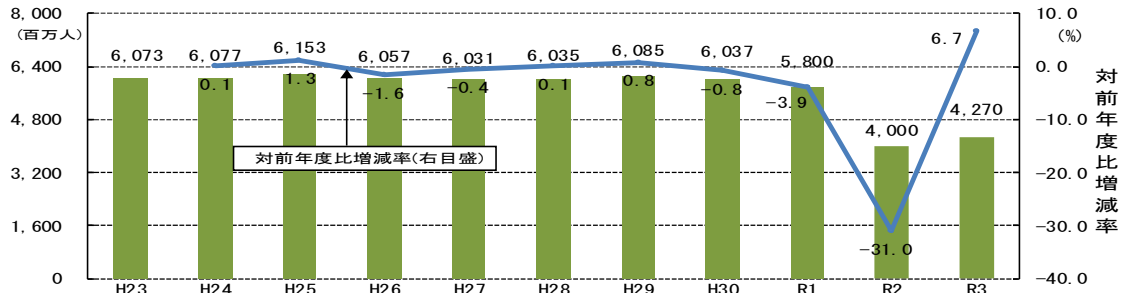
2 運輸

2-1 自動車旅客数^{3,4}〔国土交通省「自動車輸送統計年報」により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-1-1)

- 令和3年度の自動車旅客数は4,270百万人、令和2年度と比べて270百万人(6.7%)増加
- 平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、増減を繰り返し、令和3年度は増加

図 2-1-1 自動車旅客数の推移(全国 平成23年度～令和3年度)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-1-2、表 2-1-1)

- 地方圏の令和3年度の自動車旅客数は1,160百万人、令和2年度と比べて26百万人(2.2%)増加。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成26年度以降7年度連続して減少していたが、令和3年度は増加
- 大都市圏は3,110百万人、令和2年度と比べて244百万人(8.5%)増加。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、増減を繰り返し、令和3年度は増加

図 2-1-2 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和3年度)

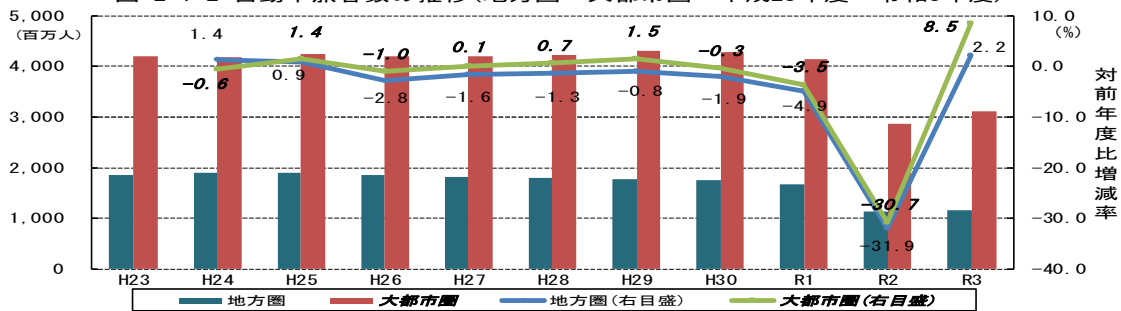


表2-1-1 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和3年度)

(単位:百万人、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方圏	1,865	1,892	1,908	1,854	1,824	1,800	1,785	1,751	1,666	1,134	1,160
大都市圏	4,208	4,185	4,245	4,203	4,207	4,235	4,300	4,285	4,134	2,866	3,110
合計	6,073	6,077	6,153	6,057	6,031	6,035	6,085	6,037	5,800	4,000	4,270
構成比	地方圏	30.7	31.1	31.0	30.6	30.2	29.8	29.3	29.0	28.7	27.2
	大都市圏	69.3	68.9	69.0	69.4	69.8	70.2	70.7	71.0	71.3	72.8

³ 旅客数は、当該登録自動車及び事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している(「2-4 自動車貨物輸送量」も同じ)。

⁴ 自動車輸送統計における調査対象並びに調査方法及び集計方法が平成22年10月に変更されたこと、東日本大震災の影響により平成23年3月の数値に北海道運輸局及び東北運輸局の数値が含まれないことから、本報告では平成23年度以降の年度計値を使用している。このため、対前年度比増減率の対象期間が平成24年度以降となっている(「2-4 自動車貨物輸送量」も同じ)。

(3) 広域ブロック(表 2-1-2、図 2-1-3)

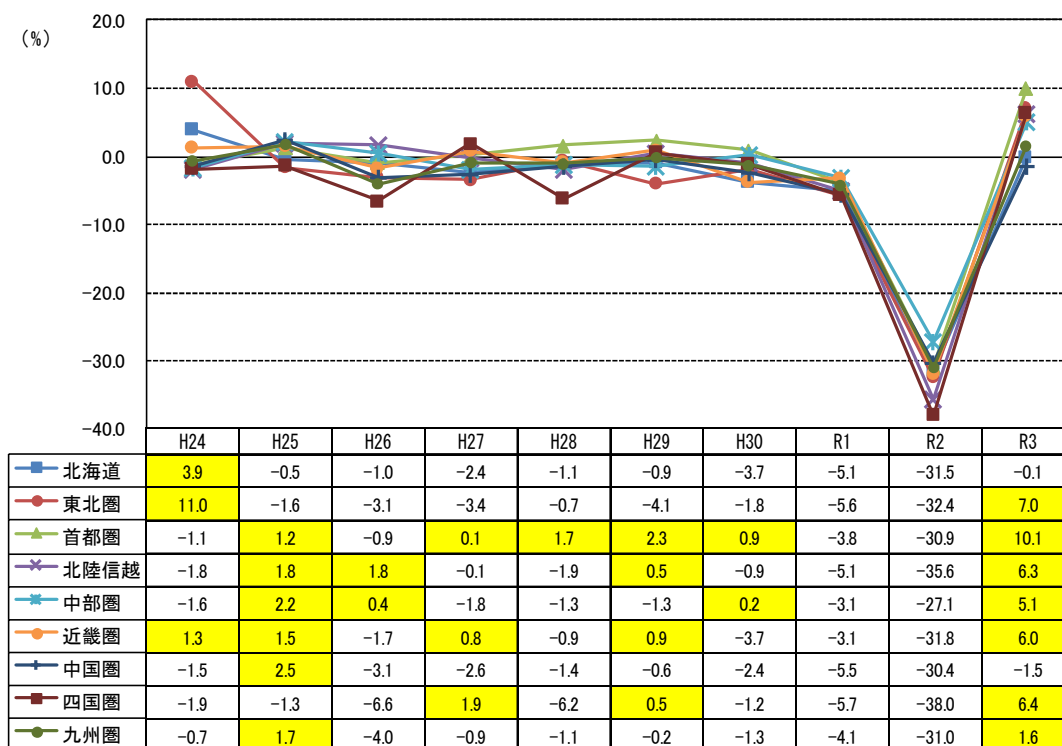
- 令和3年度の自動車旅客数を令和2年度と比べると、北海道と中国圏は減少、その他の広域ブロックは増加
- 平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は平成25年度以降9年度連続して減少、東北圏は平成25年度から令和2年度まで8年度連続して減少していたが、令和3年度は増加、北陸信越と四国圏は増減を繰り返し、令和3年度は増加、中国圏は平成26年度以降8年度連続して減少、九州圏は平成26年度から令和2年度まで7年度連続して減少していたが、令和3年度は増加
- 大都市圏は全ての広域ブロックで増減を繰り返し、令和3年度は増加。令和3年度は首都圏で10%以上の大幅な増加

表2-1-2 自動車旅客数の推移(各広域ブロック 平成23年度～令和3年度)

(単位:百万人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
												構成比(%)
北海道	301	313	311	308	300	297	295	284	269	184	184	4.3
東北圏	261	290	285	277	267	265	255	250	236	159	171	4.0
首都圏	2,661	2,632	2,664	2,640	2,644	2,688	2,750	2,775	2,671	1,846	2,033	47.6
北陸信越	171	168	171	174	174	171	172	170	162	104	110	2.6
中部圏	480	473	483	485	476	470	464	465	450	328	345	8.1
近畿圏	1,067	1,081	1,097	1,078	1,087	1,077	1,086	1,045	1,013	691	733	17.2
中国圏	276	272	279	270	263	260	258	252	238	166	163	3.8
四国圏	79	78	77	72	73	68	69	68	64	40	42	1.0
九州圏	777	772	785	754	747	739	737	727	697	481	489	11.5
合計	6,073	6,077	6,153	6,057	6,031	6,035	6,085	6,037	5,800	4,000	4,270	100.0

図 2-1-3 自動車旅客数の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成24年度～令和3年度)

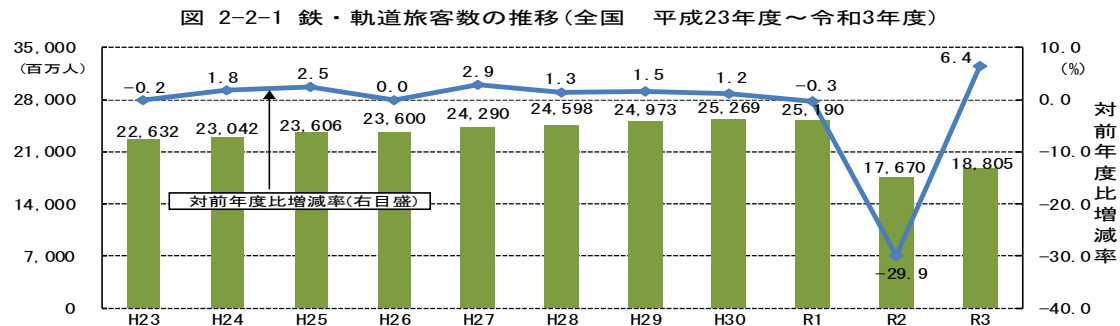


(注) 黄色箇所は、対前年度比増減率が増加している年度を示している。

2-2 鉄・軌道旅客数⁵〔国土交通省「鉄道輸送統計年報」により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-2-1)

- 令和3年度の鉄・軌道旅客数は18,805百万人、令和2年度と比べて1,135百万人(6.4%)増加
- 平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、平成24年度から30年度まで平成26年度を除き増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが、令和3年度は増加に転換



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-2-2、表 2-2-1)

- 地方圏の令和3年度の鉄・軌道旅客数は1,543百万人、令和2年度と比べて81百万人(5.6%)増加。平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、平成27年度から30年度まで4年度連続して増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが、令和3年度は増加に転換
- 大都市圏は17,293百万人、令和2年度と比べて1,060百万人(6.5%)増加。平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、平成24年度から30年度まで平成26年度を除き増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが、令和3年度は増加に転換

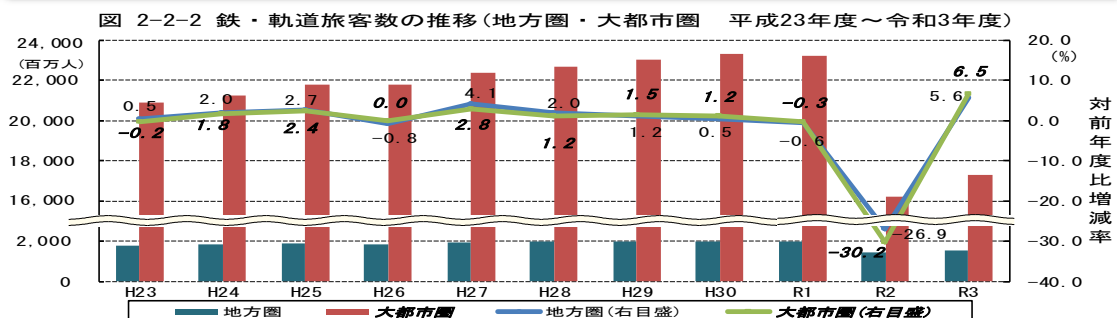


表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和3年度)

(単位:百万人、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方圏	1,793	1,829	1,878	1,863	1,938	1,976	2,001	2,012	2,000	1,462	1,543
大都市圏	20,894	21,271	21,788	21,796	22,409	22,679	23,029	23,316	23,246	16,233	17,293
合計	22,632	23,042	23,606	23,600	24,290	24,598	24,973	25,269	25,190	17,670	18,805
構成比	地方圏	7.9	7.9	7.9	7.9	8.0	8.0	8.0	7.9	7.9	8.2
	大都市圏	92.1	92.1	92.1	92.1	92.0	92.0	92.0	92.1	92.1	91.8

(注) 各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

⁵ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

(3) 広域ブロック(表 2-2-2、図 2-2-3)

- 令和3年度の鉄・軌道旅客数を令和2年度と比べると、全ての広域ブロックで増加
- 平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は令和元年度、2年度を除き増加、沖縄県は令和2年度を除き増加、その他の広域ブロックは増減を繰り返し、令和3年度は増加、
- 大都市圏のうち、首都圏は平成24年度から30年度まで7年度連続して増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが、令和3年度は増加に転換、中部圏と近畿圏は増減を繰り返し、令和3年度は増加

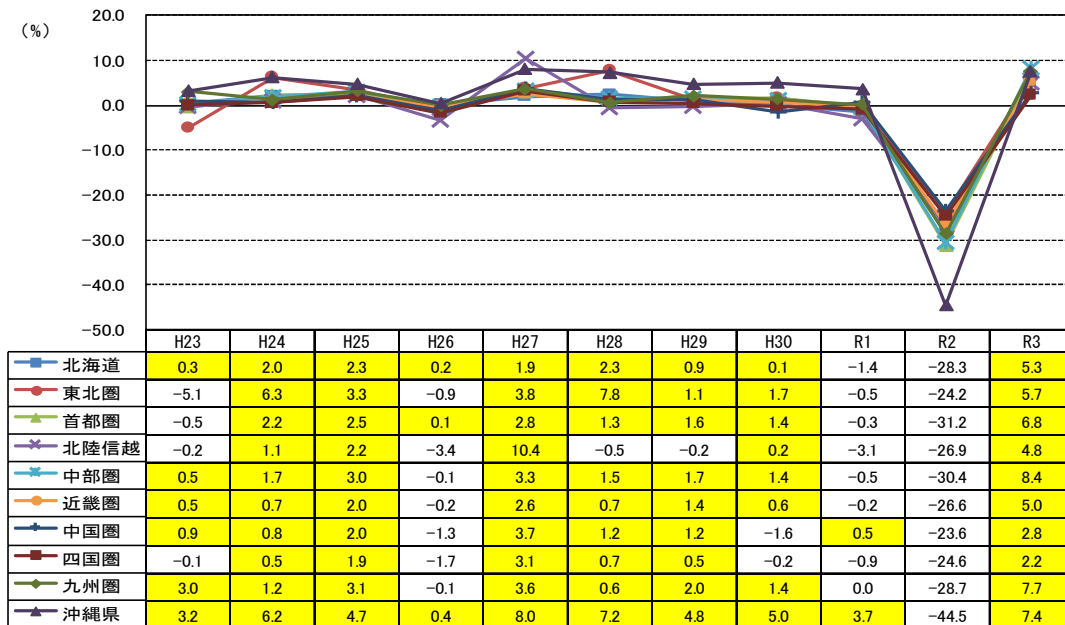
表2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域ブロック 平成23年度～令和3年度)

(単位:百万人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
												構成比(%)
北海道	344	351	359	359	366	375	378	378	373	267	282	1.5
東北圏	240	255	264	261	271	292	295	300	299	227	240	1.3
首都圏	14,653	14,972	15,346	15,364	15,800	16,012	16,266	16,499	16,449	11,310	12,082	64.1
北陸信越	197	199	203	196	217	216	215	216	209	153	160	0.9
中部圏	1,502	1,528	1,574	1,572	1,624	1,648	1,675	1,699	1,690	1,176	1,275	6.8
近畿圏	4,739	4,771	4,868	4,860	4,985	5,019	5,088	5,118	5,106	3,748	3,936	20.9
中国圏	303	306	312	308	319	323	327	322	323	247	254	1.3
四国圏	84	84	86	84	87	87	88	88	87	66	67	0.4
九州圏	613	620	640	639	662	666	679	689	689	491	529	2.8
沖縄県	13	14	15	15	16	17	18	19	20	11	12	0.1
合計	22,632	23,042	23,606	23,600	24,290	24,598	24,973	25,269	25,190	17,670	18,805	100.0

(注) 各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

図 2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成23年度～令和3年度)



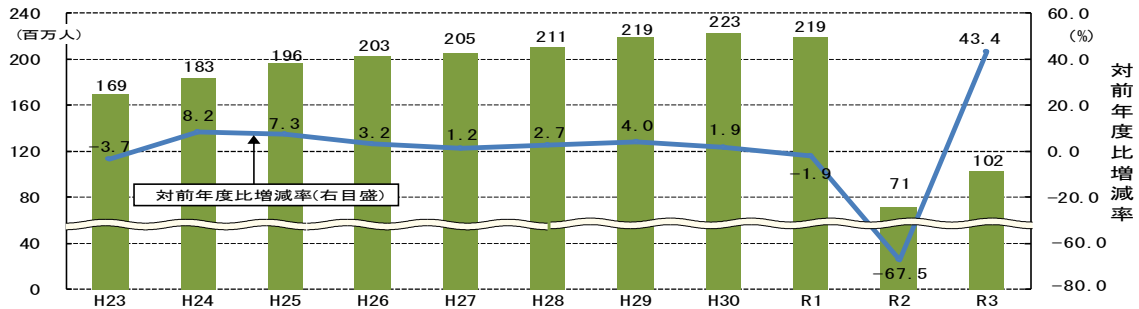
(注) 黄色箇所は、対前年度比増減率が増加している年度を示している。

2-3 国内航空旅客数⁶〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-3-1)

- 令和3年度の国内航空旅客数は102百万人、令和2年度と比べて31百万人(43.4%)増加
- 平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、平成24年度から30年度まで7年度連続して増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが、令和3年度は増加に転換。令和3年度は40%以上の大幅な増加

図 2-3-1 国内航空旅客数の推移(全国 平成23年度～令和3年度)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-3-2、表 2-3-1)

- 地方圏の令和3年度の国内航空旅客数は52百万人、令和2年度と比べて15百万人(39.3%)増加。平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、平成24年度から30年度まで7年度連続して増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが、令和3年度は増加に転換。令和3年度は30%以上の大幅な増加
- 大都市圏は50百万人、令和2年度と比べて16百万人(48.0%)増加。平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏と同様に平成24年度から30年度まで7年度連続して増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが、令和3年度は増加に転換。令和3年度は40%以上の大幅な増加

図 2-3-2 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和3年度)

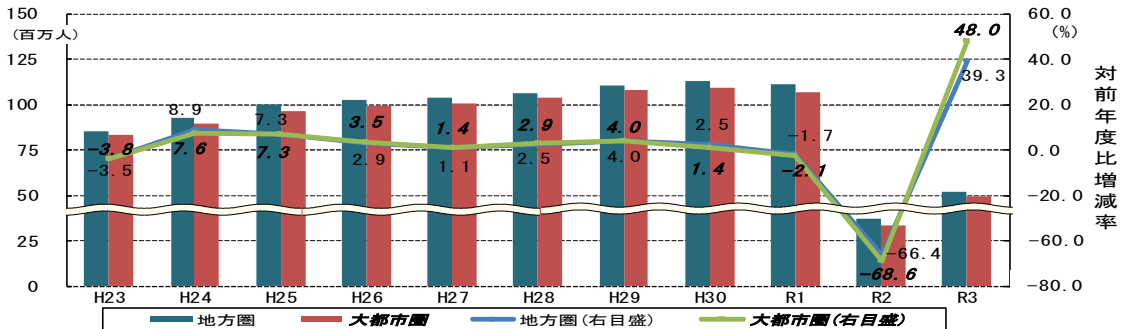


表2-3-1 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和3年度)

(単位:百万人、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方圏	86	93	100	103	104	107	111	113	112	37	52
大都市圏	83	90	96	100	101	104	108	110	107	34	50
合計	169	183	196	203	205	211	219	223	219	71	102
構成比	地方圏	50.6	50.9	50.9	50.8	50.7	50.6	50.6	50.9	51.0	51.1
	大都市圏	49.4	49.1	49.1	49.2	49.3	49.4	49.4	49.1	49.0	48.9

⁶ 旅客数は、乗客と降客の合計

(3) 広域ブロック(表 2-3-2、図 2-3-3)

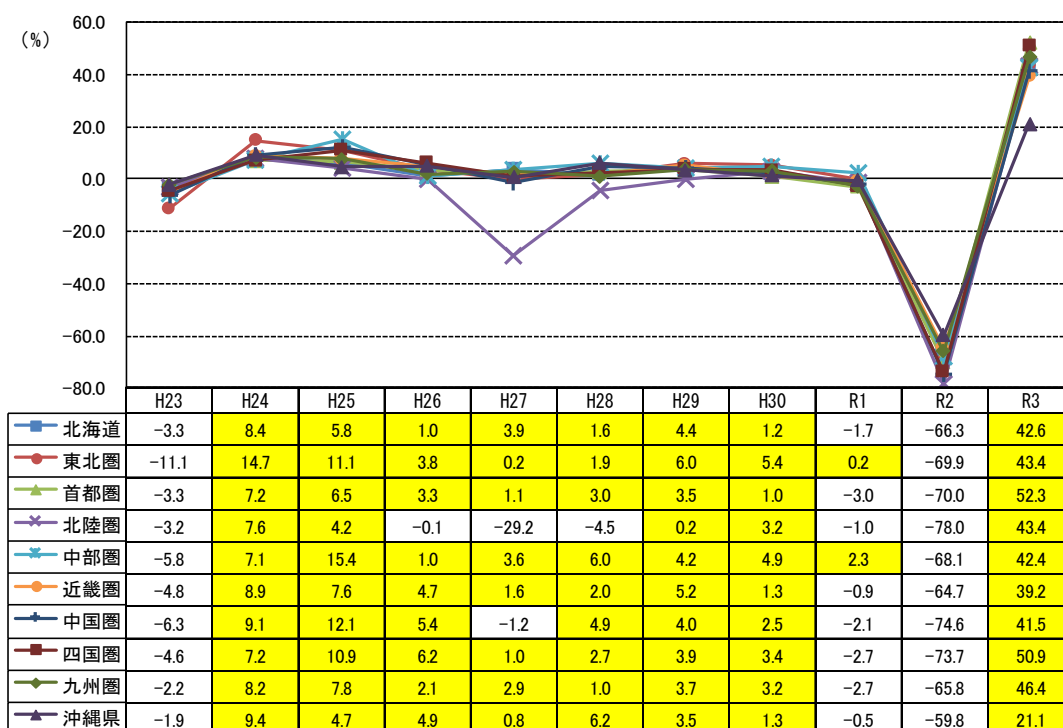
- 令和3年度の国内航空旅客数を令和2年度と比べると、全ての広域ブロックで増加
- 平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏のうち、東北圏は平成23年度、令和2年度を除き増加、北陸圏と中国圏は増減を繰り返し、令和3年度は増加、その他の広域ブロックは平成24年度から30年度まで7年度連続して増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが、令和3年度は増加に転換。令和3年度は全ての広域ブロックで20%以上の大幅な増加
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は平成24年度から30年度まで7年度連続して増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが、令和3年度は増加に転換、中部圏は平成23年度、令和2年度を除き増加。令和3年度は全ての広域ブロックで30%以上の大幅な増加

表2-3-2 国内航空旅客数の推移(各広域ブロック 平成23年度～令和3年度)

(単位:千人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
												構成比(%)
北海道	19,818	21,491	22,735	22,973	23,861	24,235	25,300	25,595	25,163	8,484	12,102	11.8
東北圏	5,751	6,598	7,334	7,614	7,627	7,773	8,235	8,677	8,695	2,615	3,751	3.7
首都圏	58,921	63,137	67,238	69,466	70,231	72,314	74,866	75,645	73,388	22,031	33,559	32.9
北陸圏	2,820	3,034	3,161	3,159	2,236	2,136	2,140	2,209	2,187	480	689	0.7
中部圏	5,182	5,551	6,404	6,467	6,698	7,101	7,397	7,757	7,937	2,532	3,605	3.5
近畿圏	19,343	21,067	22,670	23,729	24,113	24,604	25,880	26,206	25,980	9,178	12,775	12.5
中国圏	5,429	5,923	6,638	6,995	6,913	7,254	7,542	7,734	7,574	1,923	2,722	2.7
四国圏	5,372	5,761	6,391	6,787	6,856	7,039	7,314	7,560	7,353	1,934	2,919	2.9
九州圏	29,711	32,158	34,652	35,368	36,385	36,744	38,113	39,316	38,260	13,092	19,171	18.8
沖縄県	16,614	18,169	19,023	19,956	20,116	21,367	22,117	22,400	22,284	8,949	10,836	10.6
合計	168,962	182,889	196,247	202,516	205,038	210,566	218,904	223,100	218,821	71,218	102,129	100.0

図 2-3-3 国内航空旅客数の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成23年度～令和3年度)



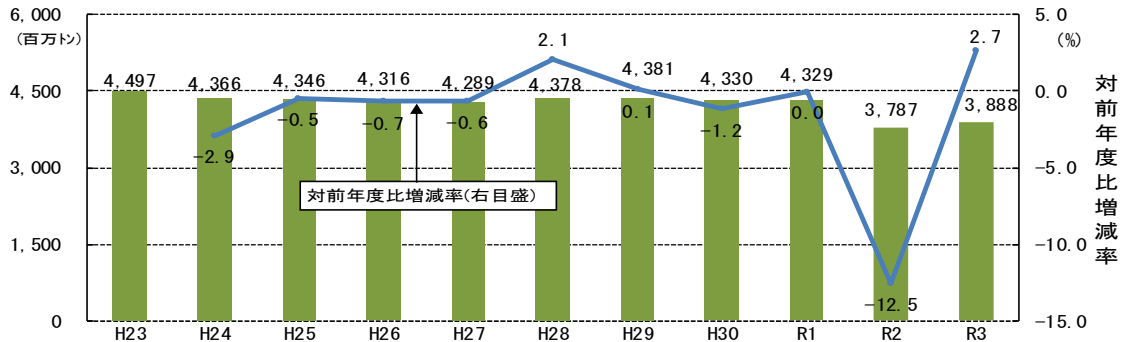
(注) 黄色箇所は、対前年度比増減率が増加している年度を示している。

2-4 自動車貨物輸送量〔国土交通省「自動車輸送統計年報」により作成〕

(1) 全国の推移(図2-4-1)

- 令和3年度の自動車貨物輸送量は3,888百万トン、令和2年度と比べて101百万トン(2.7%)増加
- 平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成28年度、29年度と連続して増加し、平成30年度、令和2年度に減少したが、令和3年度は増加に転換

図2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(全国 平成23年度～令和3年度)



(2) 地方圏と大都市圏(図2-4-2、表2-4-1)

- 地方圏の令和3年度の自動車貨物輸送量は1,673百万トン、令和2年度から横ばい(0.0%)。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成27年度以降6年度連続して減少し、令和3年度は横ばい
- 大都市圏は2,215百万トン、令和2年度と比べて101百万トン(4.8%)増加。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成28年度から令和元年度まで連続して増加(平成30年度は横ばい)し、令和2年度に減少したが、令和3年度は増加に転換

図2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和3年度)

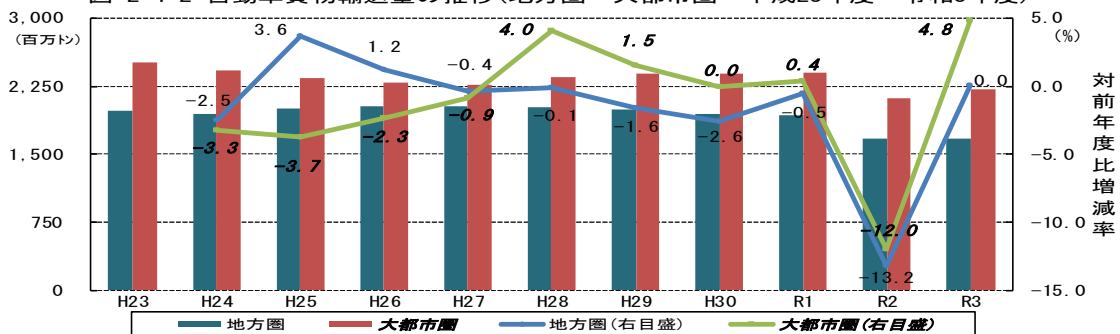


表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和3年度)

(単位:百万トン、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方圏	1,986	1,937	2,007	2,032	2,025	2,022	1,990	1,938	1,927	1,673	1,673
大都市圏	2,511	2,429	2,338	2,284	2,264	2,356	2,392	2,392	2,402	2,114	2,215
合計	4,497	4,366	4,346	4,316	4,289	4,378	4,381	4,330	4,329	3,787	3,888
構成比	地方圏	44.2	44.4	46.2	47.1	47.2	46.2	45.4	44.8	44.5	43.0
	大都市圏	55.8	55.6	53.8	52.9	52.8	53.8	54.6	55.2	55.5	57.0

(3) 広域ブロック(表 2-4-2、図 2-4-3)

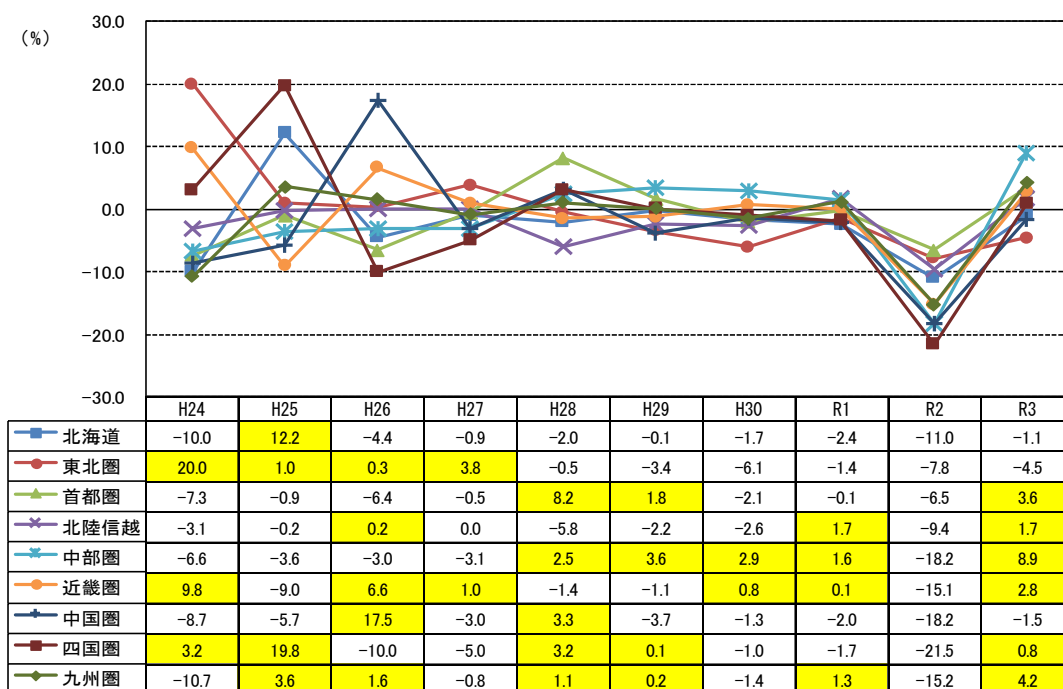
- 令和3年度の自動車貨物輸送量を令和2年度と比べると、北海道、東北圏、中国圏は減少、その他の広域ブロックは増加
- 平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は平成26年度以降8年度連続して減少、東北圏は平成27年度まで4年度連続して増加していたが、平成28年度以降6年度連続して減少、中国圏は増減を繰り返し、平成29年度以降5年度連続して減少、その他の広域ブロックは増減を繰り返し、令和3年度は増加
- 大都市圏のうち、首都圏は平成30年度から令和2年度まで3年度連続して減少していたが、令和3年度は増加、中部圏は平成28年度から令和元年度まで4年度連続して増加し、令和2年度に減少したが、令和3年度は増加に転換、近畿圏は増減を繰り返し、令和3年度は増加

表2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成23年度～令和3年度)

(単位:百万トン)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
												構成比(%)
北海道	311	279	314	300	297	291	291	286	279	248	246	6.3
東北圏	371	445	449	451	468	465	449	422	416	384	366	9.4
首都圏	1,214	1,125	1,115	1,043	1,038	1,122	1,142	1,118	1,117	1,045	1,082	27.8
北陸信越	274	266	265	266	266	250	245	238	242	219	223	5.7
中部圏	736	687	662	642	622	638	660	680	691	565	615	15.8
近畿圏	562	617	562	599	604	596	589	594	594	505	518	13.3
中国圏	308	281	265	311	302	312	300	296	290	238	234	6.0
四国圏	148	153	183	165	157	162	162	160	157	124	125	3.2
九州圏	575	513	532	540	536	542	543	535	542	460	479	12.3
合計	4,497	4,366	4,346	4,316	4,289	4,378	4,381	4,330	4,329	3,787	3,888	100.0

図 2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成24年度～令和3年度)



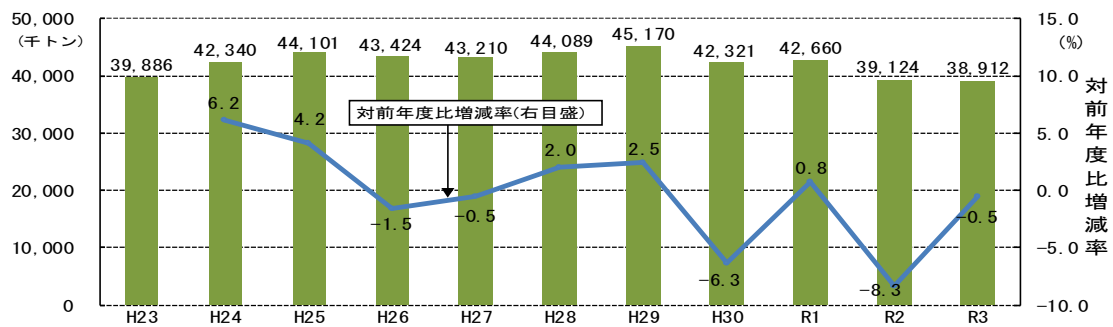
(注) 黄色箇所は、対前年度比増減率が増加している年度を示している。

2-5 鉄道貨物発送量^{7,8}〔国土交通省「鉄道輸送統計年報」により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 令和3年度の鉄道貨物発送量は38,912千トン、令和2年度と比べて212千トン(0.5%)減少
- 平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、増減を繰り返し、令和2年度以降減少

図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 平成23年度～令和3年度)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の令和3年度の鉄道貨物発送量は14,087千トン、令和2年度と比べて84千トン(0.6%)減少。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成26年度以降、平成29年度を除き減少
- 大都市圏は24,825千トン、令和2年度と比べて128千トン(0.5%)減少。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、増減を繰り返し、令和2年度以降減少

図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和3年度)

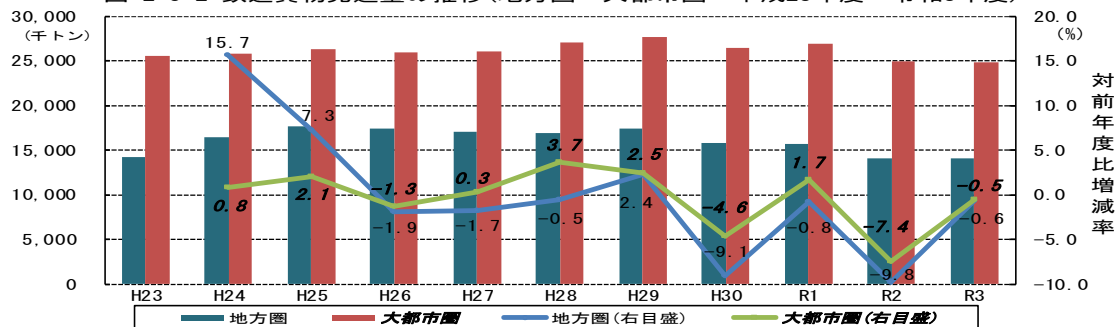


表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和3年度)

(単位:千トン、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方圏	14,288	16,526	17,735	17,398	17,098	17,008	17,414	15,837	15,713	14,171	14,087
大都市圏	25,598	25,814	26,367	26,027	26,111	27,080	27,756	26,484	26,947	24,953	24,825
合計	39,886	42,340	44,101	43,424	43,210	44,089	45,170	42,321	42,660	39,124	38,912
構成比	地方圏	35.8	39.0	40.2	40.1	39.6	38.6	38.6	37.4	36.8	36.2
	大都市圏	64.2	61.0	59.8	59.9	60.4	61.4	61.4	62.6	63.2	63.8

⁷ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

⁸ 鉄道輸送統計における「貨物営業キロ及び貨物数量」の集計方法が平成23年4月から変更されたため、本報告では平成23年度以降の年度計値を使用している。このため、対前年度比増減率の対象期間が平成24年度以降となっている。

(3) 広域ブロック(表 2-5-2、図 2-5-3)

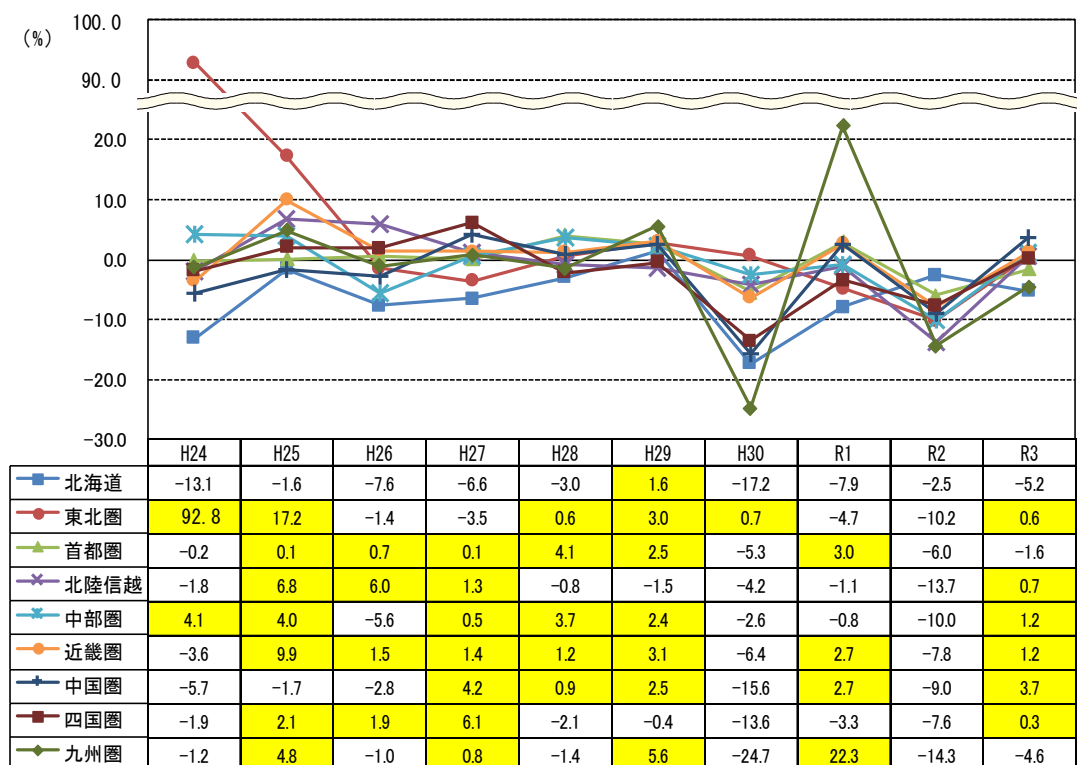
- 令和3年度の鉄道貨物発送量を令和2年度と比べると、北海道、首都圏、九州圏は減少、その他の広域ブロックは増加
- 平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は平成29年度を除き減少、東北圏は増減を繰り返し、令和3年度は増加、北陸信越と四国圏は平成28年度以降5年度連続して減少していたが、令和3年度は増加、中国圏は増減を繰り返し、令和3年度は増加、九州圏は増減を繰り返し令和2年度以降減少
- 大都市圏のうち、首都圏は増減を繰り返し、令和2年度以降減少、中部圏と近畿圏は増減を繰り返し、令和3年度は増加

表2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(各広域ブロック 平成23年度～令和3年度)

(単位:千トン)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
												構成比(%)
北海道	4,153	3,607	3,549	3,280	3,064	2,973	3,020	2,499	2,302	2,244	2,128	5.5
東北圏	3,225	6,218	7,291	7,188	6,936	6,976	7,183	7,234	6,892	6,191	6,228	16.0
首都圏	15,449	15,412	15,428	15,537	15,546	16,184	16,584	15,697	16,164	15,195	14,949	38.4
北陸信越	1,764	1,731	1,849	1,961	1,985	1,969	1,940	1,860	1,839	1,587	1,598	4.1
中部圏	7,981	8,311	8,641	8,158	8,200	8,503	8,703	8,476	8,409	7,568	7,660	19.7
近畿圏	2,168	2,090	2,298	2,332	2,365	2,394	2,468	2,311	2,374	2,189	2,216	5.7
中国圏	2,443	2,303	2,264	2,202	2,295	2,315	2,373	2,002	2,056	1,871	1,940	5.0
四国圏	504	495	505	514	546	535	532	460	445	411	412	1.1
九州圏	2,199	2,172	2,276	2,253	2,271	2,240	2,366	1,781	2,179	1,867	1,782	4.6
合計	39,886	42,340	44,101	43,424	43,210	44,089	45,170	42,321	42,660	39,124	38,912	100.0

図 2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成24年度～令和3年度)



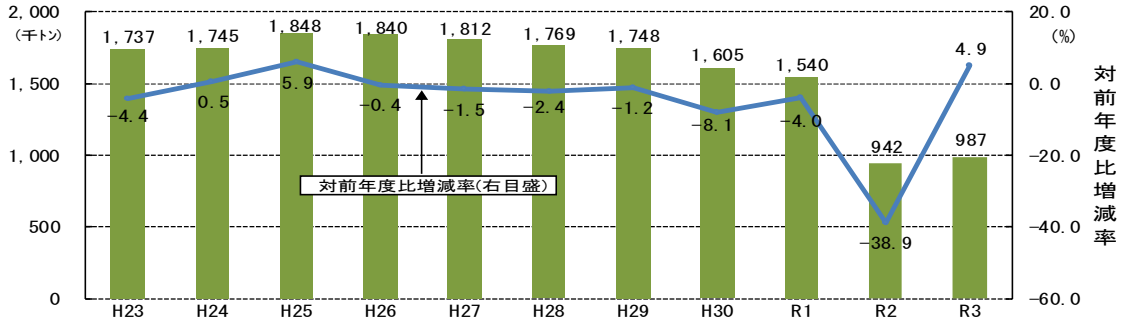
(注) 黄色箇所は、対前年度比増減率が増加している年度を示している。

2-6 国内航空貨物輸送量⁹〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-6-1)

- 令和3年度の国内航空貨物輸送量は987千トン、令和2年度と比べて45千トン(4.9%)増加
- 平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、平成26年度から令和2年度まで7年度連続して減少していたが、令和3年度は増加

図 2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(全国 平成23年度～令和3年度)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-6-2、表 2-6-1)

- 地方圏の令和3年度の国内航空貨物輸送量は488千トン、令和2年度と比べて28千トン(6.1%)増加。平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、平成26年度から令和2年度まで7年度連続して減少していたが、令和3年度は増加
- 大都市圏は499千トン、令和2年度と比べて18千トン(3.7%)増加。平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、平成27年度から令和2年度まで6年度連続して減少していたが、令和3年度は増加

図 2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和3年度)

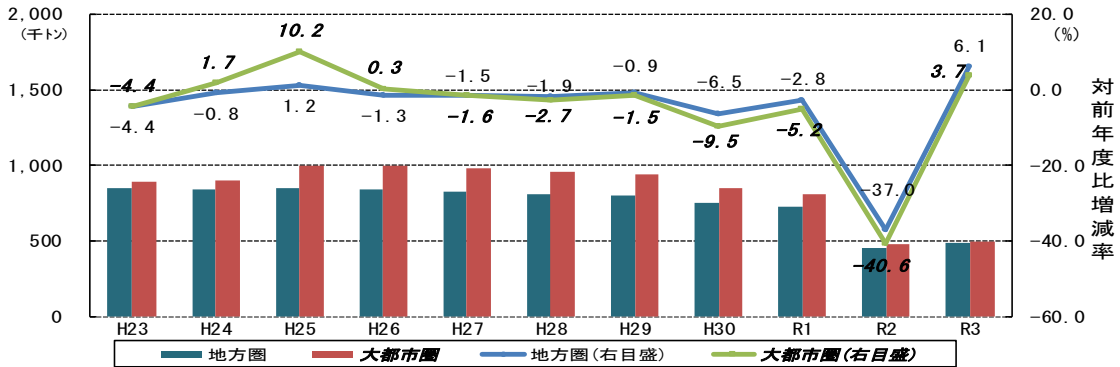


表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和3年度)

(単位:千トン、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方圏	848	841	851	840	827	811	804	751	730	460	488
大都市圏	889	905	997	1,000	985	958	944	854	810	481	499
合計	1,737	1,745	1,848	1,840	1,812	1,769	1,748	1,605	1,540	942	987
構成比	地方圏	48.8	48.2	46.1	45.6	45.7	45.9	46.0	46.8	47.4	48.9
	大都市圏	51.2	51.8	53.9	54.4	54.3	54.1	54.0	53.2	52.6	51.1

⁹ 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

(3) 広域ブロック(表 2-6-2、図 2-6-3)

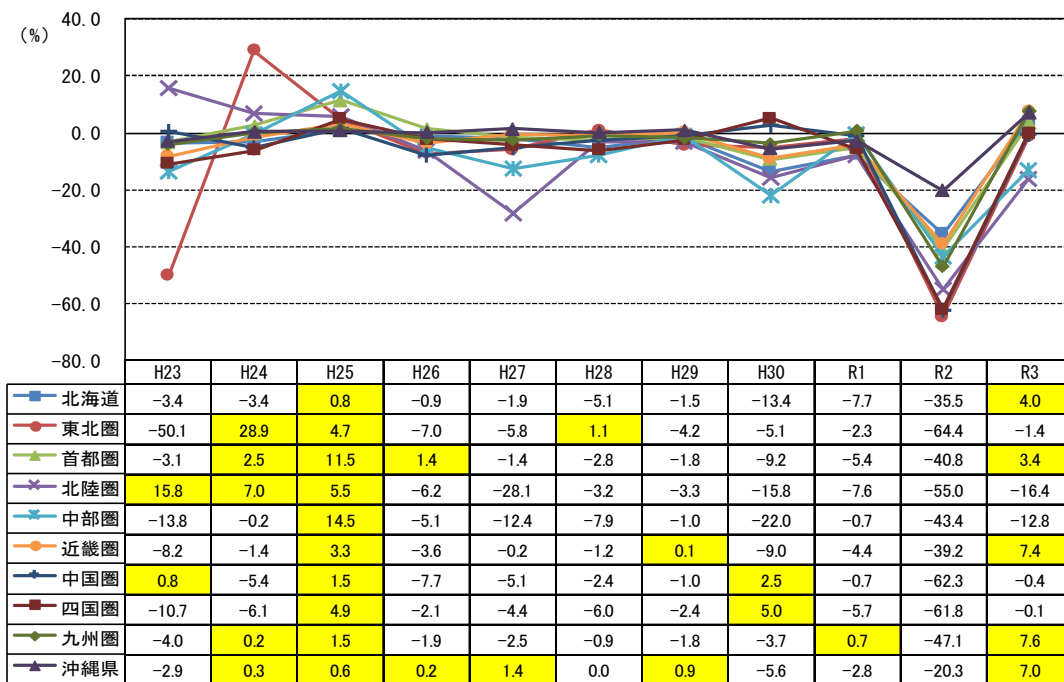
- 令和3年度の国内航空貨物輸送量を令和2年度と比べると、北海道、首都圏、近畿圏、九州圏、沖縄県は増加、その他の広域ブロックは減少
- 平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は平成26年度以降7年度連続して減少していたが、令和3年度は増加、東北圏は平成29年度以降5年度連続して減少、北陸圏は平成26年度以降8年度連続して減少、中国圏と四国圏は増減を繰り返し、令和元年度以降3年度連続して減少、九州圏は増減を繰り返し、令和3年度は増加、沖縄県は平成30年度以降3年度連続して減少していたが、令和3年度は増加
- 大都市圏のうち、首都圏は平成27年度以降6年度連続して減少していたが、令和3年度は増加、中部圏は平成26年度以降8年度連続して減少、近畿圏は平成30年度以降3年度連続して減少していたが、令和3年度は増加

表2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成23年度～令和3年度)

(単位:トン)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
												構成比(%)
北海道	238,713	230,697	232,624	230,628	226,327	214,826	211,552	183,151	168,975	109,034	113,373	11.5
東北圏	8,932	11,514	12,059	11,209	10,558	10,671	10,222	9,700	9,481	3,376	3,329	0.3
首都圏	704,094	721,719	804,773	815,702	804,092	781,277	767,437	696,692	658,744	389,874	403,042	40.8
北陸圏	4,874	5,213	5,502	5,162	3,711	3,593	3,473	2,924	2,703	1,217	1,018	0.1
中部圏	27,510	27,443	31,425	29,819	26,109	24,058	23,817	18,578	18,441	10,442	9,102	0.9
近畿圏	157,545	155,394	160,585	154,731	154,347	152,481	152,646	138,889	132,814	80,794	86,798	8.8
中国圏	34,406	32,543	33,039	30,484	28,922	28,238	27,966	28,667	28,452	10,737	10,694	1.1
四国圏	21,885	20,560	21,559	21,112	20,186	18,973	18,510	19,440	18,330	7,004	6,996	0.7
九州圏	291,283	291,847	296,361	290,716	283,473	280,824	275,829	265,545	267,505	141,641	152,419	15.4
沖縄県	247,680	248,428	249,946	250,457	253,877	253,982	256,273	241,859	235,026	187,430	200,632	20.3
合計	1,736,922	1,745,358	1,847,873	1,840,020	1,811,602	1,768,923	1,747,725	1,605,445	1,540,471	941,549	987,403	100.0

図 2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成23年度～令和3年度)



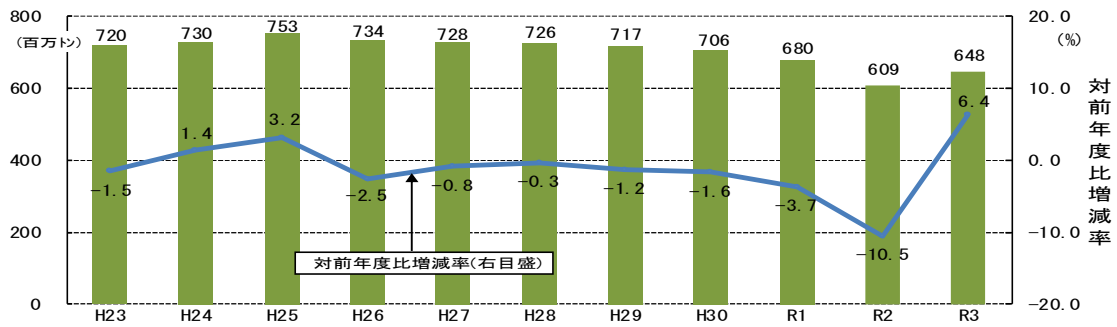
(注) 黄色箇所は、対前年度比増減率が増加している年度を示している。

2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量¹⁰ [国土交通省「内航船舶輸送統計年報」により作成]

(1) 全国の推移(図2-7-1)

- 令和3年度の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は648百万トン、令和2年度と比べて39百万トン(6.4%)増加
- 平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、平成26年度から令和2年度まで7年度連続して減少していたが、令和3年度は増加

図2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(全国 平成23年度～令和3年度)



(2) 地方圏と大都市圏(図2-7-2、表2-7-1)

- 地方圏の令和3年度の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は370百万トン、令和2年度と比べて20百万トン(5.8%)増加。平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、平成28年度から令和2年度まで5年度連続して減少していたが、令和3年度は増加
- 大都市圏は277百万トン、令和2年度と比べて18百万トン(7.1%)増加。平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、平成29年度から令和2年度まで4年度連続して減少していたが、令和3年度は増加

図2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和3年度)

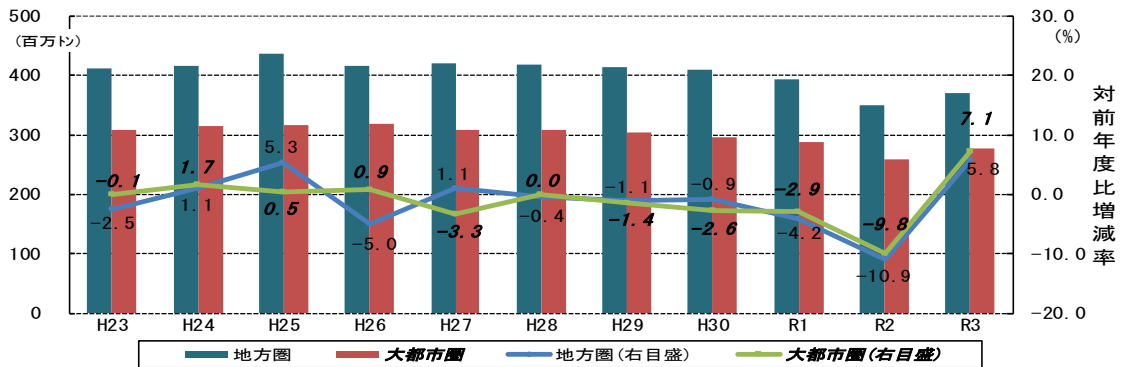


表2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和3年度)

(単位:百万トン、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方圏	411	415	438	416	420	419	414	410	393	350	370
大都市圏	309	314	316	318	308	308	304	296	287	259	277
合計	720	730	753	734	728	726	717	706	680	609	648
構成比	地方圏	57.1	56.9	58.1	56.6	57.7	57.6	57.7	58.1	57.8	57.2
	大都市圏	42.9	43.1	41.9	43.4	42.3	42.4	42.3	41.9	42.2	42.8

¹⁰ 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

(3) 広域ブロック(表2-7-2、図2-7-3)

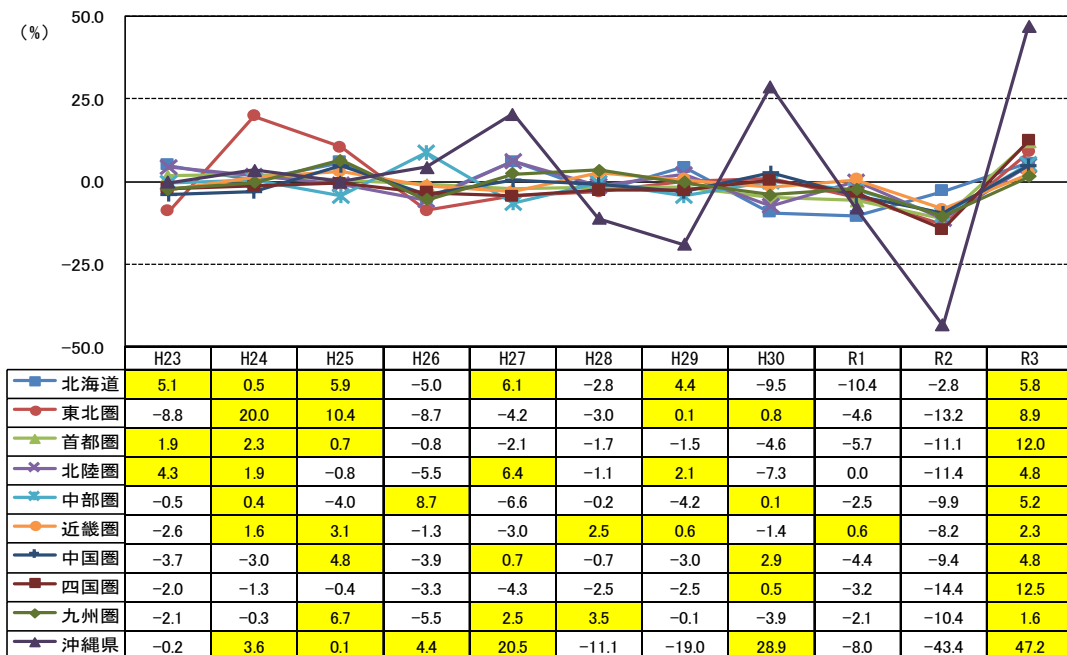
- 令和3年度の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量を令和2年度と比べると、全ての広域ブロックで増加
- 平成23年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏のうち、北海道と北陸圏は平成30年度以降3年度連続して減少していたが、令和3年度は増加、四国圏は平成23年度以降、平成30年度、令和3年度を除き減少、九州圏は平成29年度以降4年度連続して減少していたが、令和3年度は増加、その他の広域ブロックは増減を繰り返し、令和3年度は増加。令和3年度は沖縄県で40%以上の大幅な増加
- 大都市圏のうち、首都圏は平成26年度以降7年度連続して減少していたが、令和3年度は増加、中部圏と近畿圏は増減を繰り返し、令和3年度は増加。令和3年度は首都圏で10%以上の大幅な増加

表2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成23年度～令和3年度)

(単位:千トン)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
												構成比(%)
北海道	43,988	44,188	46,801	44,465	47,162	45,856	47,874	43,346	38,821	37,737	39,919	6.2
東北圏	44,191	53,010	58,511	53,399	51,171	49,651	49,723	50,119	47,794	41,498	45,210	7.0
首都圏	146,269	149,598	150,587	149,418	146,226	143,698	141,475	134,943	127,307	113,115	126,651	19.6
北陸圏	7,930	8,083	8,021	7,578	8,060	7,970	8,137	7,545	7,545	6,688	7,008	1.1
中部圏	63,795	64,044	61,460	66,819	62,415	62,285	59,698	59,758	58,245	52,499	55,218	8.5
近畿圏	98,864	100,475	103,601	102,217	99,195	101,720	102,329	100,892	101,508	93,187	95,356	14.7
中国圏	131,339	127,437	133,526	128,266	129,173	128,284	124,428	128,063	122,436	110,969	116,265	18.0
四国圏	52,784	52,114	51,908	50,175	47,996	46,781	45,610	45,836	44,362	37,952	42,696	6.6
九州圏	122,492	122,155	130,296	123,122	126,163	130,561	130,397	125,275	122,659	109,890	111,629	17.2
沖縄県	8,152	8,444	8,454	8,826	10,635	9,452	7,656	9,868	9,078	5,138	7,564	1.2
合計	719,802	729,548	753,166	734,286	728,196	726,260	717,328	705,646	679,752	608,676	647,516	100.0

図2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成23年度～令和3年度)



(注) 黄色箇所は、対前年度比増減率が増加している年度を示している。

2-8 人口当たりの対流の状況(図2-8-1、図2-8-2、図2-8-3、図2-8-4、
図2-8-5、図2-8-6、図2-8-7)

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない平成30年度までの人口当たりの状況を見る。
- 人の対流(旅客数)は、自動車旅客数では広域ブロックによって増減はあるものの、全国で見ると増減を繰り返しばらば横ばいで推移している。内訳をみると、定員10人以下のタクシー等は減少しているものの、乗合バスは微増傾向にある。鉄・軌道旅客数は北海道、近畿圏、九州圏の8年度連続(平成23年度から30年度)増加や、国内航空旅客数は沖縄県の3年度連続(平成28年度から30年度)増加などがあり、その他の広域ブロックも全体として微増傾向となっており、全体としてみると微増傾向にある。

図2-8-1 人口1人当たりの自動車旅客数(全国・各広域ブロック 平成24年度～令和3年度)

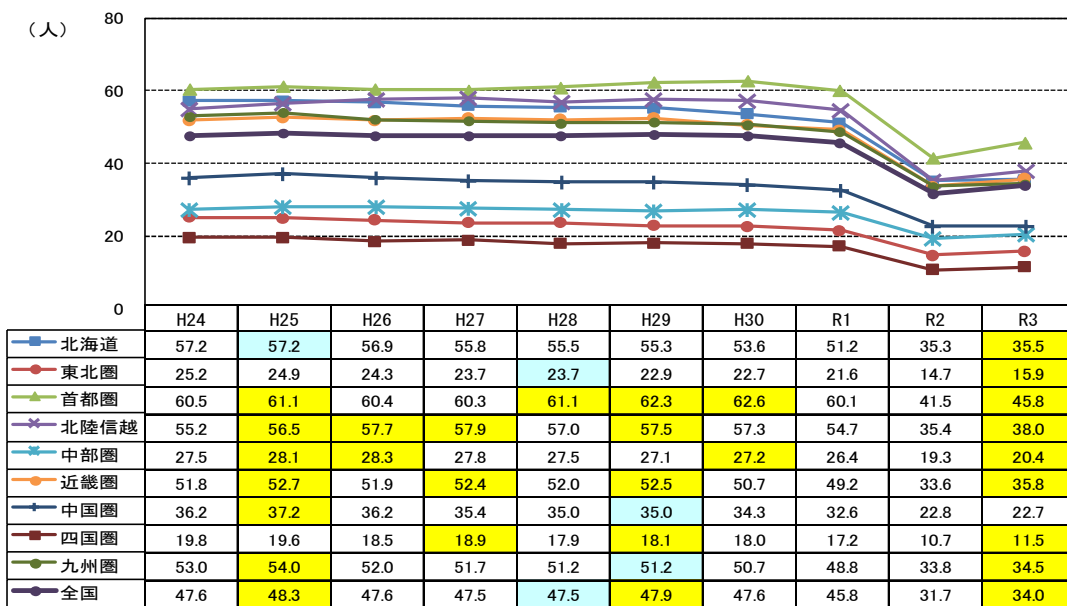
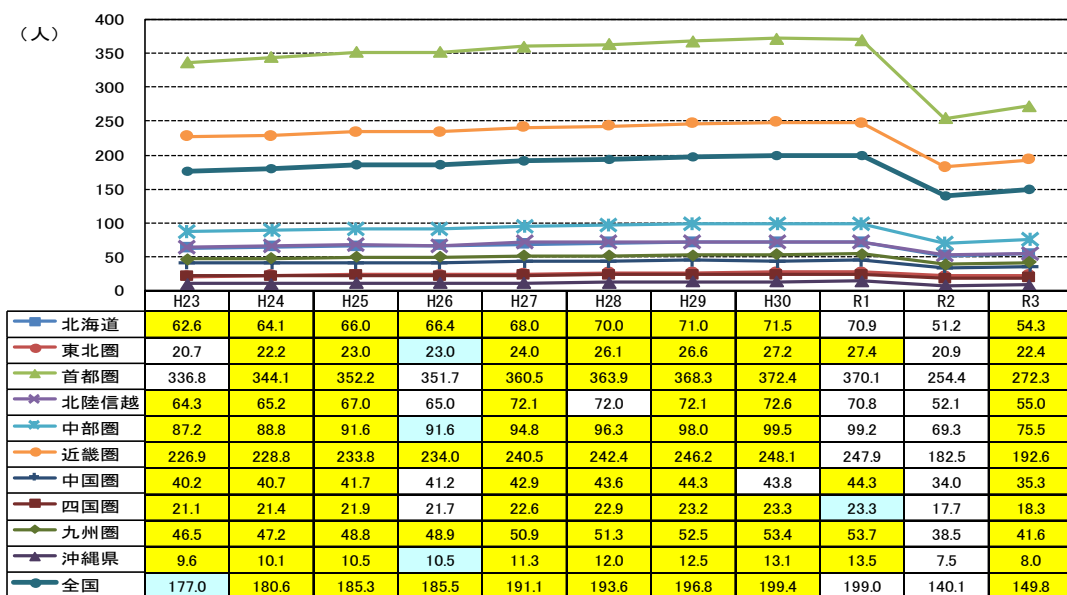
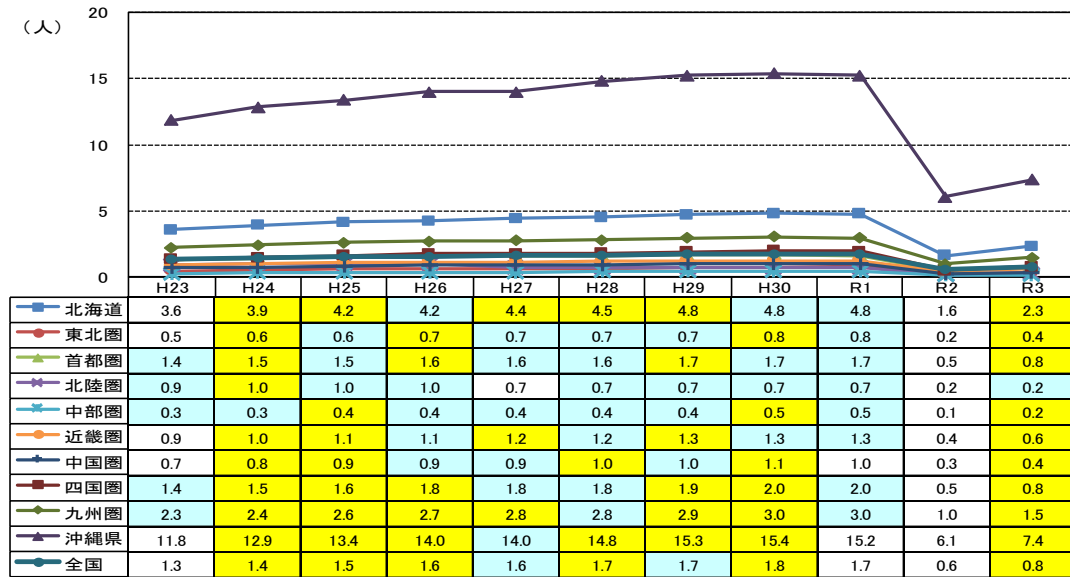


図2-8-2 人口1人当たりの鉄・軌道旅客数(全国・各広域ブロック 平成23年度～令和3年度)



(注) 前年度と比較し、増加している年度を黄色、横ばいの年度を水色で示している。

図 2-8-3 人口1人当たりの国内航空旅客数(全国・各広域ブロック 平成23年度～令和3年度)



参考表 2-8-1 自動車輸送人員の推移

	合計	営業用				乗用車 (定員10人以下)
		計	バス(定員11人以上)		乗用車 (定員10人以下)	
			乗合	貸切		
平成23年度	6,073,486	4,413,757	4,117,704	296,053	1,659,729	
平成24年度	6,076,806	4,437,253	4,124,997	312,256	1,639,553	
平成25年度	6,152,915	4,505,190	4,175,831	329,359	1,647,725	
平成26年度	6,057,426	4,500,163	4,174,821	325,342	1,557,263	
平成27年度	6,031,303	4,565,210	4,269,867	295,343	1,466,093	
平成28年度	6,034,928	4,582,953	4,288,516	294,437	1,451,975	
平成29年度	6,084,966	4,639,579	4,342,261	297,318	1,445,386	
平成30年度	6,036,558	4,645,762	4,347,726	298,035	1,390,797	
令和元年度	5,799,913	4,532,231	4,257,648	274,584	1,267,682	
令和2年度	4,000,083	3,261,843	3,120,552	141,291	738,240	
令和3年度	4,269,925	3,467,175	3,308,771	158,404	802,750	

(注) 平成22年度分調査及び平成23年度分調査の統計数値には、東日本大震災の影響により北海道運輸局、東北運輸局及び茨城県の調査が一部不能となったため、平成23年3月分調査及び同年4月分調査の北海道運輸局及び東北運輸局の統計数値(営業用バスを除く。)を含まない。茨城県の統計数値については、関東運輸局内の他県の調査結果により補填している。
平成23年5月分調査及び同年6月分調査の統計数値は、青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県の調査が一部不能となったため、青森県、岩手県、宮城県及び福島県の数値に関しては、東北運輸局内の他県の調査結果により、茨城県の数値については、関東運輸局内の他県の調査結果により、それぞれ補填している。

(出典: 国土交通省「自動車輸送統計年報」により作成)

● モノの対流(貨物輸送量)は、自動車貨物輸送量、鉄道貨物発送量及び内航船舶貨物輸送量は広域ブロックによって増減はあるもののほぼ横ばいで推移している。なお、宅配便の取扱い個数は増加傾向にある。

図 2-8-4 人口千人当たりの自動車貨物輸送量(全国・各広域ブロック 平成24年度～令和3年度)

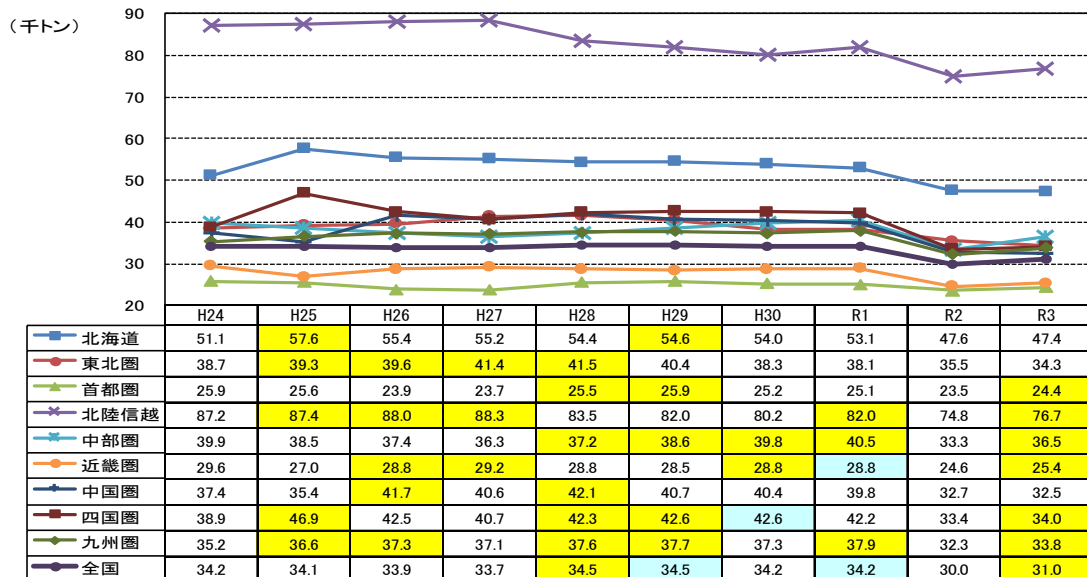


図 2-8-5 人口千人当たりの鉄道貨物発送量(全国・各広域ブロック 平成24年度～令和3年度)

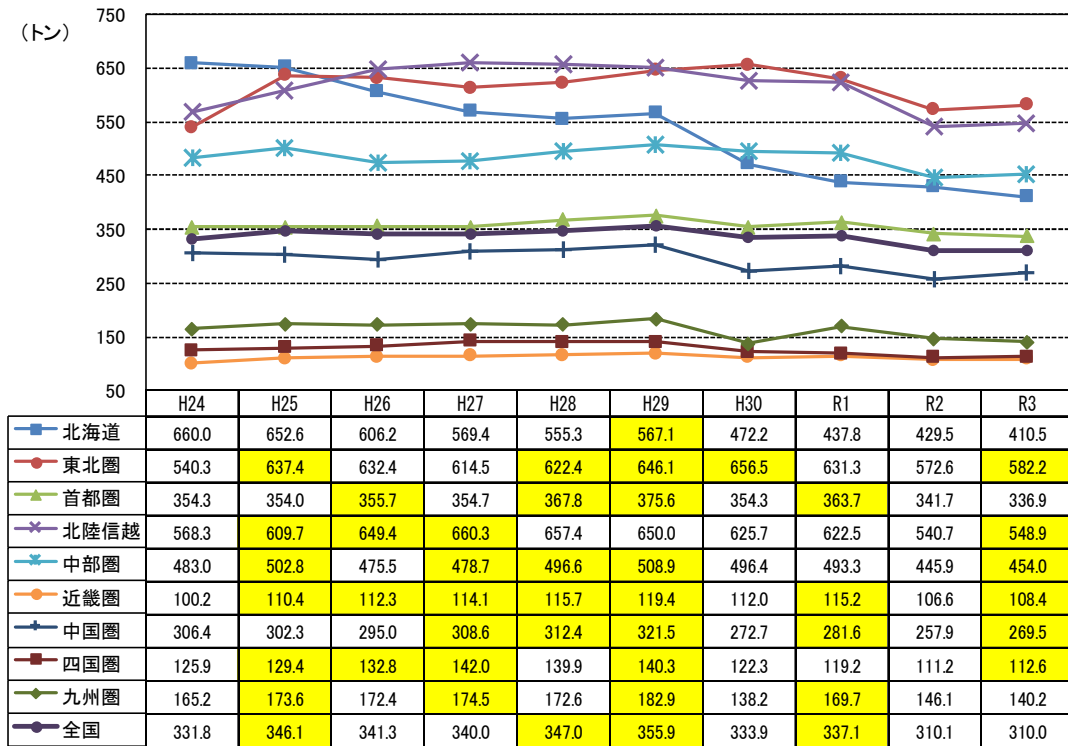


図 2-8-6 人口千人当たりの国内航空貨物輸送量(全国・各広域ブロック 平成23年度～令和3年度)

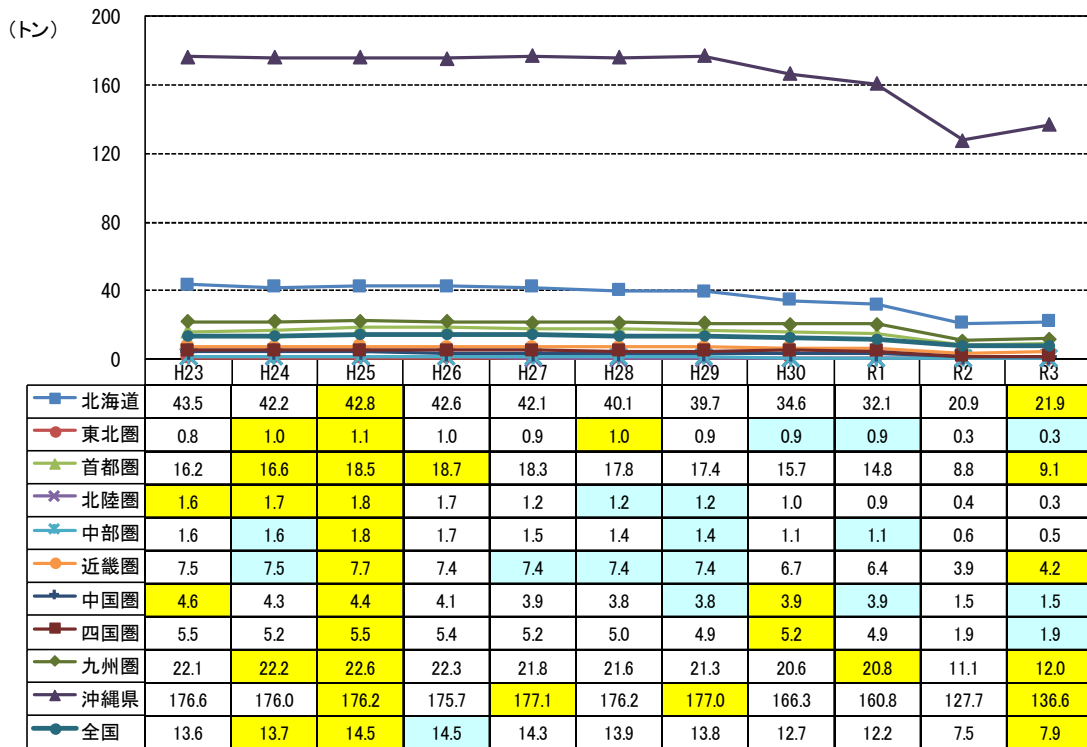
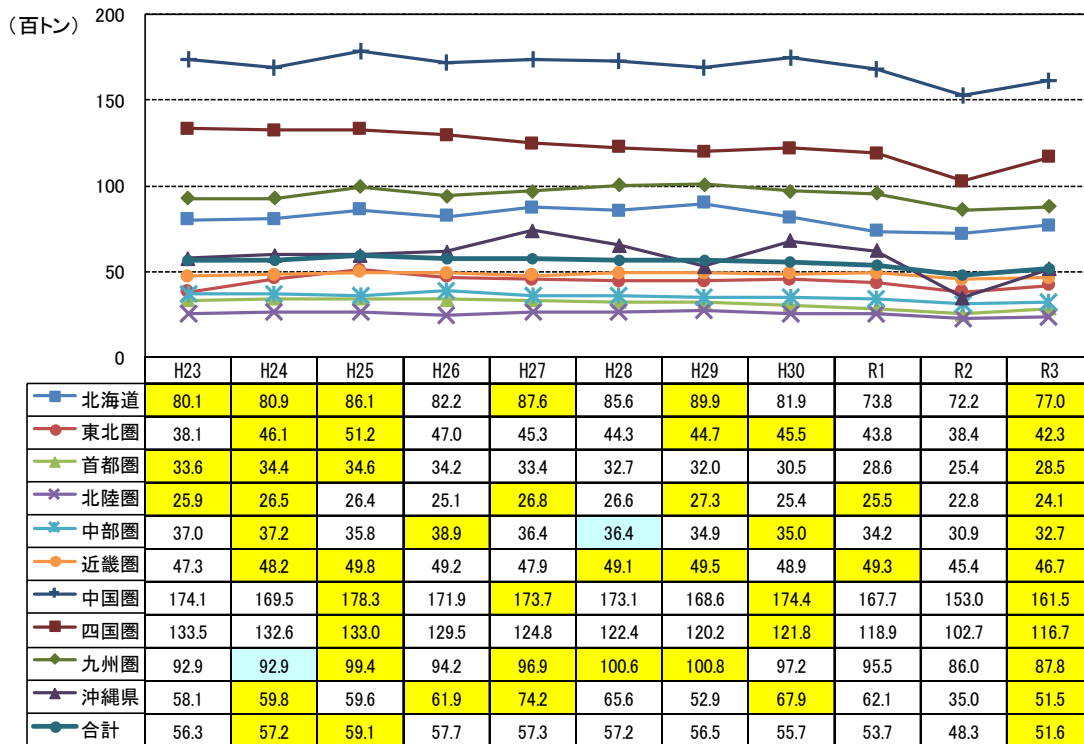
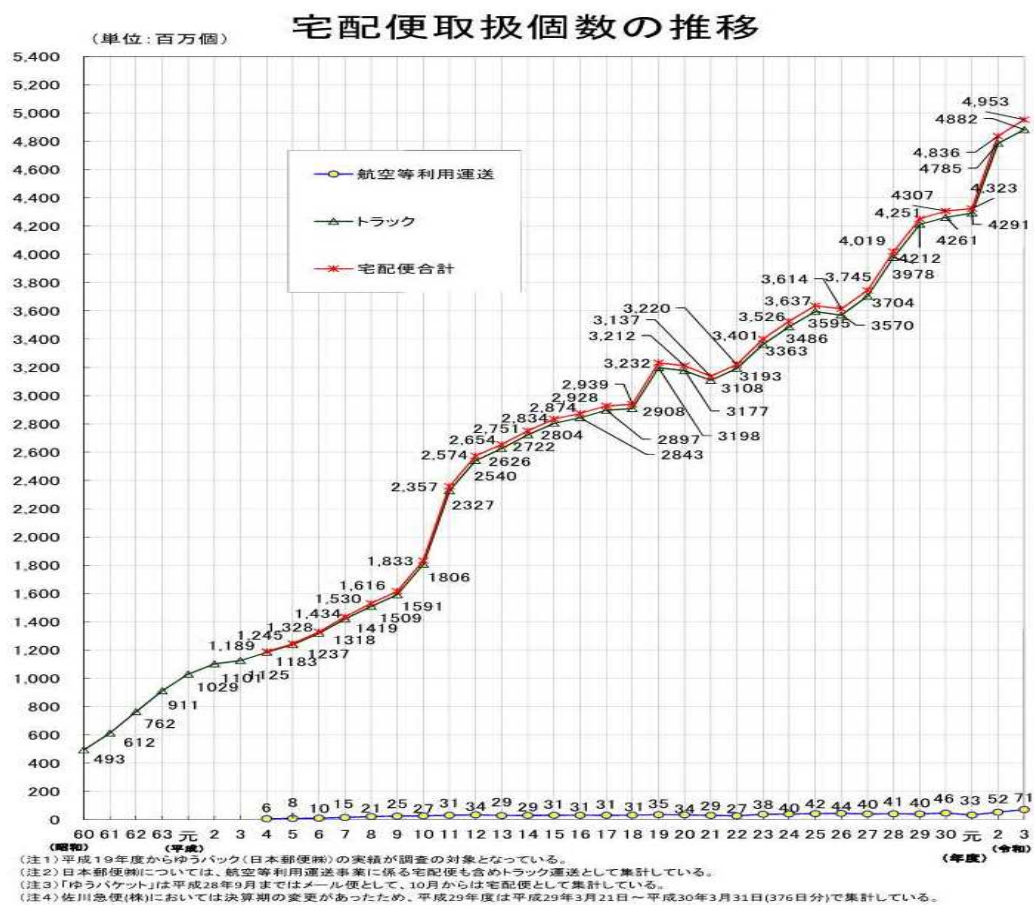


図 2-8-7 人口千人当たりの内航船舶貨物輸送量(全国・各広域ブロック 平成23年度～令和3年度)



参考表 2-8-2 宅配便の取扱い個数の状況



(出典: 国土交通省「宅配便取扱実績について」より)

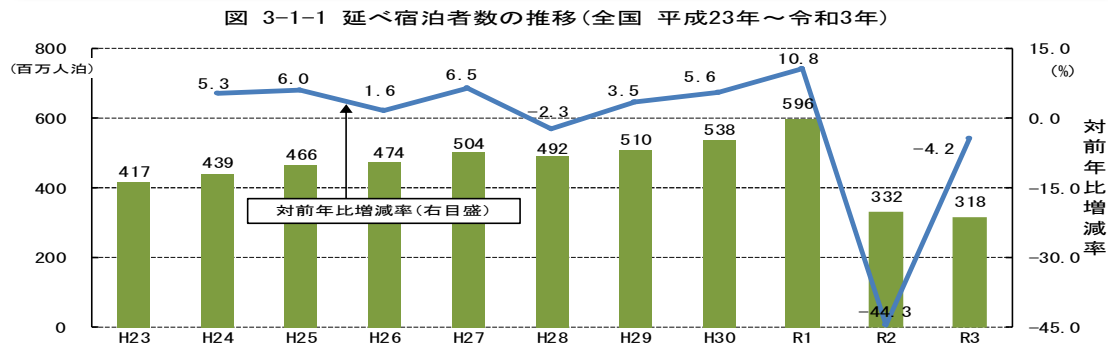
3 観光

3-1 延べ宿泊者数¹¹〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

【当期：令和3年1月1日～令和3年12月31日】

(1) 全国の推移 (図 3-1-1)

- 令和3年の延べ宿泊者数は318百万人泊、令和2年と比べて14百万人泊(4.2%)減少
- 平成24年以降の対前年比増減率をみると、令和元年まで平成28年を除き増加していたが、令和2年以降減少



(2) 地方圏と大都市圏(図 3-1-2、表 3-1-1)

- 地方圏の令和3年の延べ宿泊者数は134百万人泊、令和2年と比べて10百万人泊(6.7%)減少。平成24年以降の対前年比増減率をみると、令和元年まで平成28年を除き増加していたが、令和2年以降減少
- 大都市圏は183百万人泊、令和2年と比べて5百万人泊(2.3%)減少。平成24年以降の対前年比増減率をみると、地方圏と同様に令和元年まで平成28年を除き増加していたが、令和2年以降減少

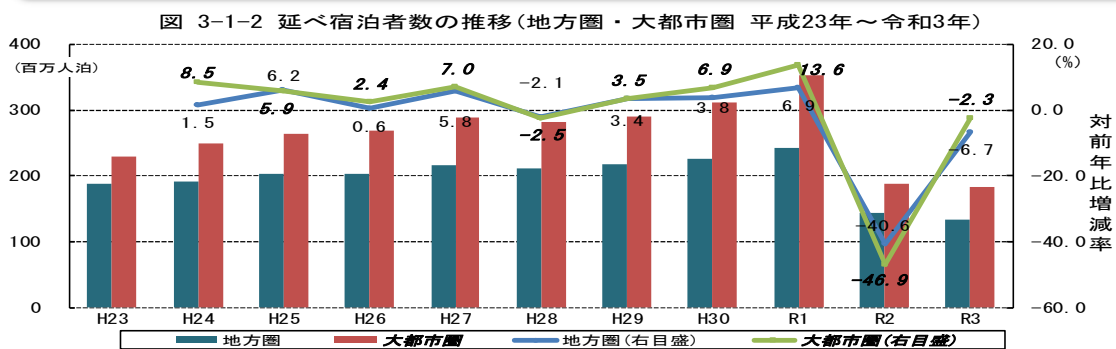


表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年～令和3年)

(単位:百万人泊、%)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
地方圏	188	191	203	204	216	211	218	227	242	144	134
大都市圏	229	249	263	270	288	281	291	311	353	188	183
合計	417	439	466	474	504	492	510	538	596	332	318
構成比	地方圏	45.1	43.4	43.5	43.1	42.8	42.9	42.9	42.2	40.7	42.3
	大都市圏	54.9	56.6	56.5	56.9	57.2	57.1	57.1	57.8	59.3	57.7

¹¹ 宿泊旅行統計調査における調査対象施設が平成22年4月から変更されたため、本報告では平成23年以降の年計値を使用している。このため、対前年度比増減率の対象期間が平成24年度以降となっている(「3-2 外国人延べ宿泊者数」も同じ)。

(3) 広域ブロック(表3-1-2、図3-1-3)

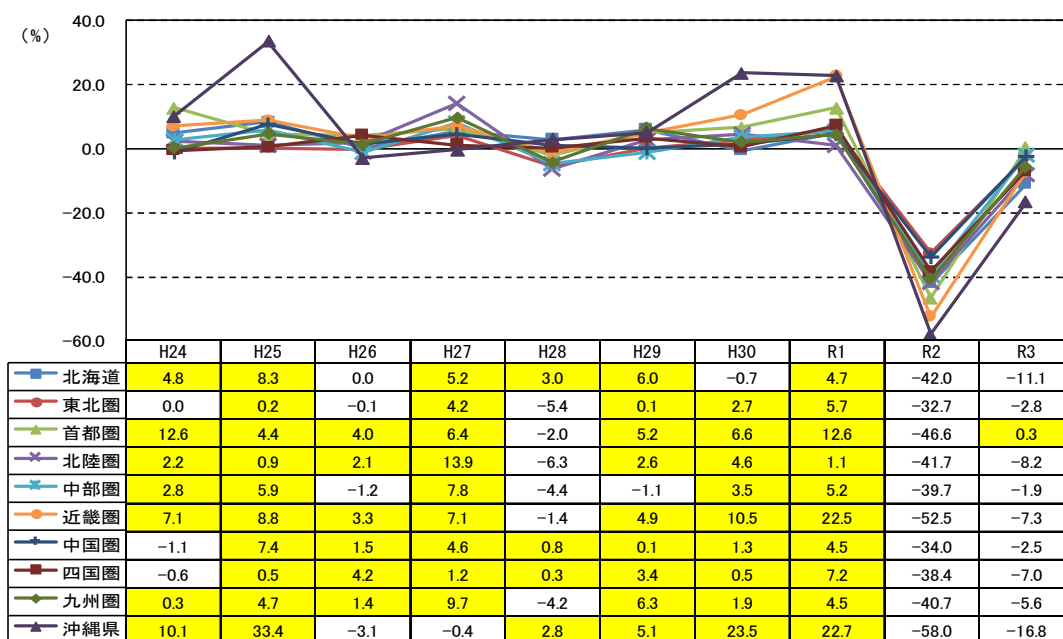
- 令和3年の延べ宿泊者数を令和2年と比べると、首都圏は増加、その他の広域ブロックは減少
- 平成24年以降の対前年比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は令和元年まで平成30年を除き増加していたが、令和2年以降減少、東北圏は増減を繰り返し、令和2年以降減少、北陸圏と九州圏は令和元年まで平成28年を除き増加していたが、令和2年以降減少、中国圏と四国圏は平成25年から令和元年まで7年連続して増加していたが、令和2年以降減少、沖縄県は令和元年まで平成26年と27年を除き増加していたが、令和2年以降減少。令和3年は北海道と沖縄県で10%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成28年、令和2年を除き増加、中部圏は増減を繰り返し、令和2年以降減少、近畿圏は令和元年まで平成28年を除き増加していたが、令和2年以降減少

表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成23年～令和3年)

(単位:千人泊)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	
												構成比(%)
北海道	27,294	28,592	30,970	30,979	32,591	33,555	35,557	35,309	36,983	21,443	19,060	6.0
東北圏	50,892	50,915	51,034	50,988	53,147	50,260	50,330	51,667	54,630	36,762	35,733	11.2
首都圏	106,350	119,749	124,976	129,980	138,342	135,544	142,552	151,910	171,112	91,330	91,562	28.8
北陸圏	14,086	14,399	14,522	14,823	16,884	15,814	16,219	16,968	17,153	9,996	9,177	2.9
中部圏	64,339	66,169	70,056	69,208	74,603	71,290	70,482	72,949	76,724	46,249	45,386	14.3
近畿圏	58,496	62,669	68,191	70,470	75,467	74,437	78,102	86,276	105,661	50,149	46,477	14.6
中国圏	22,925	22,671	24,352	24,711	25,844	26,060	26,074	26,405	27,583	18,205	17,756	5.6
四国圏	12,332	12,256	12,315	12,829	12,985	13,026	13,472	13,537	14,516	8,939	8,317	2.6
九州圏	46,375	46,497	48,686	49,372	54,151	51,872	55,123	56,190	58,694	34,792	32,833	10.3
沖縄県	14,145	15,579	20,790	20,142	20,064	20,627	21,687	26,791	32,866	13,790	11,473	3.6
合計	417,234	439,495	465,893	473,502	504,078	492,485	509,597	538,002	595,921	331,654	317,774	100.0

図3-1-3 延べ宿泊者数の対前年比増減率(各広域ブロック 平成24年～令和3年)



(注)黄色箇所は、対前年比増減率が増加している年を示している。

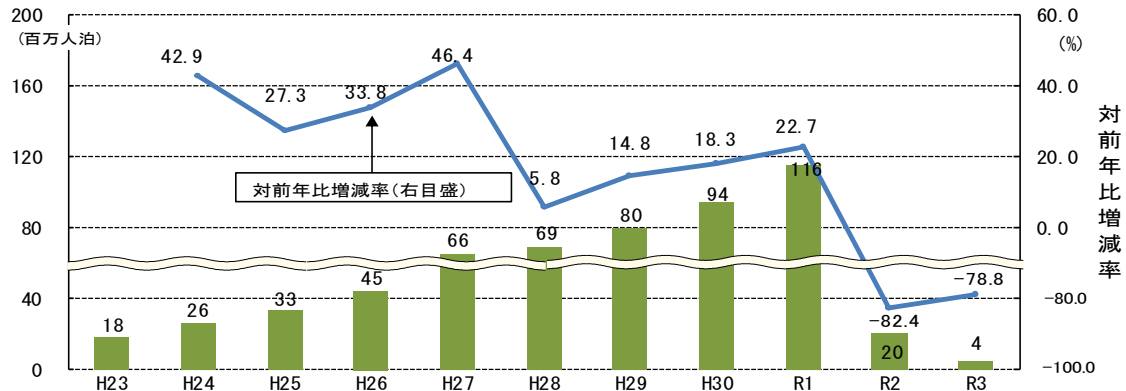
3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

【当期：令和3年1月1日～令和3年12月31日】

(1) 全国の推移 (図3-2-1)

- 令和3年の外国人延べ宿泊者数は4百万人泊、令和2年と比べて16百万人泊(78.8%)減少
- 平成24年以降の対前年比増減率をみると、令和元年まで8年連続して増加していたが、令和2年以降減少。令和3年は70%以上の大幅な減少

図3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(全国 平成23年～令和3年)



(2) 地方圏と大都市圏(図3-2-2、表3-2-1)

- 地方圏の令和3年の外国人延べ宿泊者数は1百万人泊、令和2年と比べて5百万人泊(83.2%)減少。平成24年以降の対前年比増減率をみると、令和元年まで8年連続して増加していたが、令和2年以降減少。令和3年は80%以上の大幅な減少
- 大都市圏は3百万人泊、令和2年と比べて11百万人泊(77.0%)減少。平成24年以降の対前年比増減率をみると、地方圏と同様に令和元年まで8年連続して増加していたが、令和2年以降減少。令和3年は70%以上の大幅な減少

図3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年～令和3年)

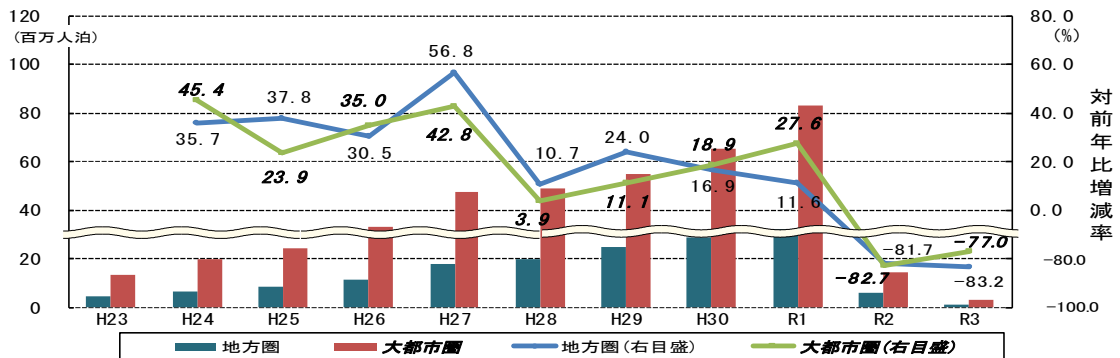


表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年～令和3年)

(単位:百万人泊、%)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
地方圏	5	6	9	12	18	20	25	29	32	6	1
大都市圏	14	20	25	33	47	49	55	65	83	14	3
合計	18	26	33	45	66	69	80	94	116	20	4
構成比											
地方圏	25.7	24.4	26.4	25.8	27.6	28.9	31.2	30.8	28.0	29.1	23.0
大都市圏	74.3	75.6	73.6	74.2	72.4	71.1	68.8	69.2	72.0	70.9	77.0

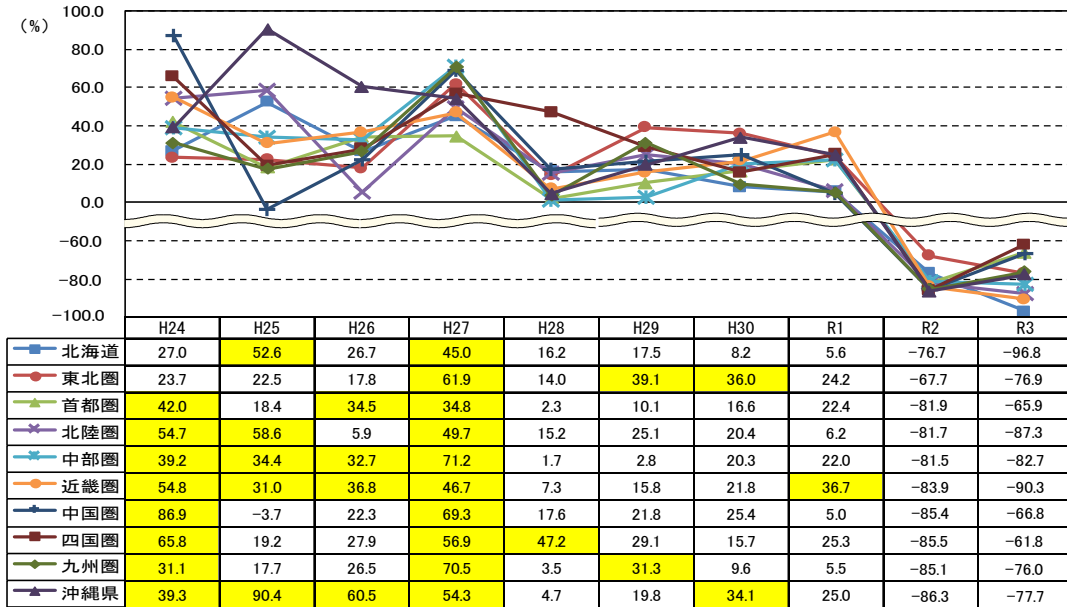
(3) 広域ブロック(表3-2-2、図3-2-3)

- 令和3年の外国人延べ宿泊者数を令和2年と比べると、全ての広域ブロックで減少
- 平成24年以降の対前年比増減率をみると、地方圏のうち、中国圏は令和元年まで平成25年を除き増加していたが、令和2年以降減少、その他の広域ブロックは令和元年まで8年連続して増加していたが、令和2年以降減少。令和3年は全ての広域ブロックで60%以上の大幅な減少
- 大都市圏は、全ての広域ブロックで令和元年まで8年連続して増加していたが、令和2年以降減少。令和3年は全ての広域ブロックで60%以上の大幅な減少
- 平成24年以降の対前年比増減率30%以上の年をみると、平成27年までに増減率30%を超える広域ブロックが多い。特に、中部圏、近畿圏、沖縄県は平成24年から27年まで4年連続して30%以上の増加。平成28年以降に増減率30%を超える広域ブロックは、東北圏、近畿圏、四国圏、九州圏、沖縄県の5つの広域ブロックのみ。

表3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成23年～令和3年)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	
											人数	構成比(%)
北海道	1,584	2,012	3,070	3,891	5,641	6,554	7,702	8,335	8,805	2,050	66	1.5
東北圏	301	373	456	538	870	993	1,381	1,878	2,332	753	174	4.0
首都圏	8,276	11,752	13,913	18,709	25,221	25,798	28,410	33,123	40,537	7,322	2,496	57.8
北陸圏	201	311	493	522	781	900	1,126	1,356	1,440	263	33	0.8
中部圏	1,495	2,082	2,798	3,713	6,357	6,464	6,644	7,996	9,754	1,803	312	7.2
近畿圏	3,911	6,055	7,931	10,850	15,922	17,077	19,780	24,087	32,936	5,299	514	11.9
中国圏	313	586	564	689	1,167	1,373	1,673	2,097	2,202	322	107	2.5
四国圏	111	184	220	281	442	650	839	971	1,217	176	67	1.6
九州圏	1,662	2,179	2,563	3,244	5,529	5,721	7,512	8,231	8,682	1,291	310	7.2
沖縄県	561	781	1,488	2,389	3,685	3,860	4,624	6,201	7,751	1,065	237	5.5
合計	18,416	26,314	33,496	44,825	65,615	69,389	79,691	94,275	115,656	20,345	4,317	100.0

図3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年比増減率(各広域ブロック 平成24年～令和3年)



(注) 黄色箇所は、対前年比増減率が30%以上増加している年を示している。

参考表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の平均対前年比増減率(各広域ブロック 平成24年～平成27年・平成28年～令和元年)

	(単位: %)	
	期間: 平成24年～平成27年	期間: 平成28年～令和元年
北海道	37.8	11.9
東北圏	31.5	28.3
首都圏	32.4	12.8
北陸圏	42.2	16.7
中部圏	44.4	11.7
近畿圏	42.3	20.4
中国圏	43.7	17.5
四国圏	42.5	29.3
九州圏	36.4	12.5
沖縄県	61.1	20.9

(注) 令和2年及び3年は新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に減少しているため除外している。

第2部 広域ブロック相互間旅客輸送人員・貨物輸送量

1 広域ブロック相互間旅客輸送人員〔国土交通省「旅客地域流動調査」により作成〕

1-1 全輸送機関旅客輸送人員¹²（表1-1）

- 令和2年度の全国の全輸送機関の旅客輸送人員は21,632百万人、令和元年度の30,950百万人と比べて9,318百万人（30.1%）減少、全ての広域ブロック相互間の発地別、着地別輸送人員も減少
- 平成30年度と平成28年度の全国の全輸送機関の旅客輸送人員を比べると、700百万人（2.3%）増加
- 平成30年度と平成28年度の広域ブロック相互間の輸送人員を比べると、東北圏、首都圏、中部圏、近畿圏、九州圏、沖縄県は発地別、着地別ともに増加、その他の広域ブロックは発地別、着地別ともに減少。特に首都圏は発地別、着地別ともに全ての広域ブロック間の輸送人員が増加

表1-1 全輸送機関旅客輸送人員（各広域ブロック 平成28年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度）

① 令和2年度

（単位：千人）

発	着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道		570,320	501	2,445	5	286	573	18	6	112	14	574,281
東北圏		508	517,432	7,582	192	564	646	55	4	99	21	527,103
首都圏		2,449	7,626	13,178,900	1,521	16,964	10,857	1,879	773	3,490	1,516	13,225,974
北陸圏		4	189	1,527	105,376	479	1,332	50	9	67	9	109,043
中部圏		286	521	16,984	524	1,482,462	8,093	543	104	810	248	1,510,575
近畿圏		572	645	10,711	1,349	8,132	4,263,134	4,685	913	2,674	643	4,293,459
中国圏		18	55	1,864	51	535	4,343	379,373	2,679	3,789	35	392,742
四国圏		4	4	773	8	104	846	2,235	90,118	208	17	94,318
九州圏		113	100	3,513	65	816	2,692	3,732	220	850,543	454	862,249
沖縄県		14	22	1,528	9	247	645	36	18	455	39,163	42,137
合計		574,288	527,095	13,225,827	109,101	1,510,588	4,293,162	392,606	94,843	862,247	42,122	21,631,879

② 令和元年度

（単位：千人）

発	着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道		727,978	1,452	7,547	83	956	1,530	123	18	311	48	740,046
東北圏		1,455	669,111	24,780	443	1,464	2,026	163	16	243	82	699,783
首都圏		7,546	25,043	18,902,133	4,815	46,520	30,581	6,774	3,017	11,152	3,801	19,041,382
北陸圏		79	612	4,769	180,778	1,548	3,740	181	32	201	37	191,976
中部圏		955	1,561	46,959	1,692	2,016,114	19,587	1,529	325	2,239	724	2,091,687
近畿圏		1,519	2,038	30,964	3,574	20,063	5,913,301	10,725	3,702	7,469	1,643	5,994,996
中国圏		118	160	6,739	173	1,514	10,440	566,799	5,013	8,002	142	599,101
四国圏		17	16	3,006	32	316	4,057	4,581	160,627	542	95	173,290
九州圏		309	242	11,158	197	2,252	7,465	7,340	531	1,285,015	1,278	1,315,788
沖縄県		48	84	3,822	38	724	1,641	143	96	1,278	94,441	102,315
合計		740,024	700,318	19,041,876	191,825	2,091,471	5,994,368	598,358	173,378	1,316,452	102,293	30,950,364

③ 平成30年度

（単位：千人）

発	着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道		765,794	1,509	7,796	80	942	1,498	110	18	306	49	778,102
東北圏		1,496	697,516	26,063	475	1,527	2,095	176	17	249	87	729,701
首都圏		7,797	26,172	19,026,912	4,855	47,886	31,836	6,985	3,131	11,571	3,824	19,170,969
北陸圏		76	580	4,854	180,373	2,659	3,758	188	29	202	35	192,754
中部圏		937	1,602	49,432	2,893	2,052,015	21,211	1,704	322	2,244	717	2,133,077
近畿圏		1,494	2,104	32,152	3,555	19,937	5,992,022	11,340	4,212	7,564	1,586	6,075,966
中国圏		107	175	6,955	181	1,611	11,555	573,228	4,502	7,583	142	606,037
四国圏		18	17	3,141	28	479	4,385	4,286	167,327	501	94	180,276
九州圏		301	251	11,607	198	2,262	7,561	7,442	497	1,305,181	1,290	1,336,589
沖縄県		49	89	3,844	36	711	1,578	143	95	1,287	97,917	105,748
合計		778,067	730,014	19,172,756	192,674	2,130,030	6,077,498	605,602	180,150	1,336,688	105,740	31,309,220

¹² 全輸送機関とは、自動車（乗合バス、貸切バス及び営業用乗用車）、鉄道（JR及び民鉄）、旅客船及び国内航空を指す。

④ 平成28年度

(単位：千人)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	771,605	1,560	7,620	79	861	1,452	107	1	253	45	783,583
東北圏	1,547	689,779	25,194	456	1,612	1,859	161	18	237	86	720,948
首都圏	7,639	24,459	18,461,155	4,832	46,073	29,899	6,720	3,006	10,901	3,567	18,598,250
北陸圏	76	451	4,716	188,335	3,022	4,271	190	30	189	34	201,313
中部圏	859	1,596	45,914	3,139	2,017,658	19,317	1,805	416	2,083	644	2,093,430
近畿圏	1,447	1,887	29,558	4,089	20,002	5,920,744	11,323	4,475	7,092	1,521	6,002,139
中国圏	105	158	6,687	202	1,936	11,994	576,915	5,649	7,637	124	611,408
四国圏	1	18	3,003	30	338	4,681	4,877	173,220	527	96	186,790
九州圏	245	241	10,921	187	2,086	7,078	7,337	526	1,279,552	1,171	1,309,345
沖縄県	45	89	3,582	36	641	1,522	126	96	1,170	94,558	101,864
合計	783,568	720,237	18,598,350	201,383	2,094,229	6,002,818	609,561	187,437	1,309,640	101,847	30,609,069

③-④ 増減（平成30年度と平成28年度）

(単位：千人、%)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減率	増減率
北海道	▲ 5,812	▲ 51	176	1	81	46	3	16	53	4	▲ 5,481	▲ 0.7
東北圏	▲ 51	7,738	869	19	▲ 84	235	15	▲ 1	12	1	8,753	1.2
首都圏	158	1,713	565,757	23	1,814	1,937	265	125	671	257	572,719	3.1
北陸圏	▲ 0	129	139	▲ 7,962	▲ 363	▲ 513	▲ 2	▲ 0	13	0	▲ 8,559	▲ 4.3
中部圏	78	6	3,518	▲ 246	34,357	1,894	▲ 100	▲ 94	161	73	39,647	1.9
近畿圏	47	216	2,594	▲ 534	▲ 65	71,278	17	▲ 263	472	65	73,828	1.2
中国圏	2	17	268	▲ 22	▲ 325	▲ 439	▲ 3,688	▲ 1,147	▲ 54	18	▲ 5,371	▲ 0.9
四国圏	16	▲ 1	138	▲ 1	141	▲ 296	▲ 590	▲ 5,893	▲ 26	▲ 2	▲ 6,514	▲ 3.5
九州圏	56	10	686	11	175	483	104	▲ 29	25,630	118	27,244	2.1
沖縄県	4	▲ 0	263	0	70	56	17	▲ 2	117	3,359	3,884	3.8
合計	▲ 5,501	9,777	574,407	▲ 8,709	35,801	74,680	▲ 3,959	▲ 7,287	27,049	3,893	700,151	2.3
増減率	▲ 0.7	1.4	3.1	▲ 4.3	1.7	1.2	▲ 0.6	▲ 3.9	2.1	3.8	2.3	-

1-2 自動車旅客輸送人員¹³ (表 1-2)

- 令和2年度の全国の自動車旅客輸送人員は、4,000百万人、令和元年度の5,800百万人と比べて1,800百万人(31.0%)減少、全ての広域ブロック相互間の発地別、着地別輸送人員も減少
- 平成30年度と平成28年度の全国の自動車旅客輸送人員を比べると、2百万人(0.03%)増加
- 平成30年度と平成28年度の広域ブロック相互間の輸送人員を比べると、首都圏、九州圏、沖縄県は発地別、着地別ともに増加、東北圏は主に首都圏発の輸送人員の増加により着地別輸送人員が増加、その他の広域ブロックは発地別、着地別ともに減少。特に首都圏、近畿圏は中部圏発の輸送人員が百万人以上増加

表 1-2 自動車旅客輸送人員 (各広域ブロック 平成28年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度)

① 令和2年度 (単位:千人)											
発/着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	308,795	0	0	0	0	0	0	0	0	0	308,795
東北圏	0	243,389	396	18	88	10	0	0	0	0	243,899
首都圏	0	453	1,935,971	43	1,212	600	47	5	4	0	1,938,334
北陸圏	0	17	40	43,236	113	93	2	0	0	0	43,501
中部圏	0	48	1,248	159	338,357	422	5	3	3	0	340,245
近畿圏	0	10	523	166	474	589,049	891	385	31	0	591,529
中国圏	0	0	45	2	5	593	127,804	64	92	0	128,605
四国圏	0	0	4	0	3	355	93	25,398	26	0	25,880
九州圏	0	0	8	0	3	30	91	37	354,190	0	354,359
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,938	24,938
合計	308,795	243,917	1,938,234	43,623	340,255	591,151	128,933	25,891	354,347	24,938	4,000,085

② 令和元年度 (単位:千人)											
発/着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	353,977	0	0	0	0	0	0	0	0	0	353,977
東北圏	0	315,036	2,701	52	80	74	0	0	0	0	317,942
首都圏	0	2,991	2,599,018	514	6,369	1,633	205	90	17	0	2,610,837
北陸圏	0	227	460	96,862	523	403	2	5	0	0	98,481
中部圏	0	183	6,472	639	460,236	2,736	29	36	15	0	470,346
近畿圏	0	74	1,813	401	3,195	958,012	1,484	2,278	153	0	967,409
中国圏	0	0	215	2	31	1,323	239,537	810	735	0	242,652
四国圏	0	0	84	5	24	2,607	549	77,052	13	0	80,333
九州圏	0	0	17	0	13	157	262	9	590,075	0	590,532
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67,406	67,406
合計	353,977	318,511	2,610,780	98,473	470,469	966,944	242,067	80,279	591,007	67,406	5,799,914

③ 平成30年度 (単位:千人)											
発/着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	386,711	0	0	0	0	0	0	0	0	0	386,711
東北圏	0	340,437	2,902	54	115	87	0	0	0	0	343,595
首都圏	0	3,048	2,678,652	268	6,460	1,722	172	94	17	0	2,690,433
北陸圏	0	168	261	95,933	1,062	279	0	0	0	0	97,703
中部圏	0	200	7,726	1,264	493,466	3,794	166	30	23	0	506,667
近畿圏	0	87	1,791	264	2,589	980,759	1,883	2,733	133	0	990,239
中国圏	0	0	175	0	91	2,191	247,640	492	239	0	250,828
四国圏	0	0	95	0	182	2,883	489	84,281	16	0	87,946
九州圏	0	0	17	0	22	131	265	13	610,735	0	611,183
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,253	71,253
合計	386,711	343,940	2,691,618	97,783	503,987	991,845	250,616	87,643	611,163	71,253	6,036,559

¹³ 自動車とは、乗合バス、貸切バス及び営業用乗用車を指す。

④ 平成28年度

(単位：千人)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	397,042	0	0	0	0	0	0	0	0	0	397,042
東北圏	0	340,879	2,955	41	224	61	0	0	0	0	344,161
首都圏	0	2,228	2,615,822	346	6,690	1,684	163	105	22	0	2,627,059
北陸圏	0	39	245	105,644	1,456	818	0	0	0	0	108,202
中部圏	0	222	6,290	1,533	505,684	2,218	342	114	29	0	516,432
近畿圏	0	60	1,132	845	2,946	1,005,320	1,927	2,999	131	0	1,015,360
中国圏	0	0	162	19	484	3,028	250,321	1,212	596	0	255,821
四国圏	0	0	106	0	36	3,181	838	89,251	18	0	93,430
九州圏	0	0	21	0	26	143	454	18	607,251	0	607,914
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,479	69,479
合計	397,042	343,427	2,626,734	108,427	517,547	1,016,453	254,045	93,699	608,048	69,479	6,034,900

③-④ 増減（平成30年度と平成28年度）

(単位：千人、%)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	増減率
北海道	▲ 10,331	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 10,331	▲ 2.6
東北圏	0	▲ 442	▲ 53	13	▲ 110	26	0	0	0	0	▲ 565	▲ 0.2
首都圏	0	820	62,829	▲ 78	▲ 230	38	9	▲ 11	▲ 5	0	63,374	2.4
北陸圏	0	129	16	▲ 9,710	▲ 394	▲ 540	0	0	0	0	▲ 10,499	▲ 9.7
中部圏	0	▲ 22	1,436	▲ 269	▲ 12,219	1,576	▲ 176	▲ 84	▲ 6	0	▲ 9,764	▲ 1.9
近畿圏	0	27	659	▲ 581	▲ 357	▲ 24,561	▲ 44	▲ 266	1	0	▲ 25,121	▲ 2.5
中国圏	0	0	13	▲ 19	▲ 393	▲ 837	▲ 2,681	▲ 720	▲ 357	0	▲ 4,993	▲ 2.0
四国圏	0	0	▲ 11	0	146	▲ 299	▲ 349	▲ 4,970	▲ 2	0	▲ 5,484	▲ 5.9
九州圏	0	0	▲ 4	0	▲ 5	▲ 12	▲ 189	▲ 6	3,484	0	3,269	0.5
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,775	1,775	2.6
合計	▲ 10,331	513	64,884	▲ 10,644	▲ 13,561	▲ 24,608	▲ 3,429	▲ 6,056	3,115	1,775	1,659	0.03
増減率	▲ 2.6	0.1	2.5	▲ 9.8	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 6.5	0.5	2.6	0.03	-

1-3 鉄道旅客輸送人員¹⁴ (表 1-3)

- 令和2年度の全国の鉄道旅客輸送人員は17,563百万人、令和元年度の24,984百万人と比べて7,421百万人(29.7%)減少、全ての広域ブロック相互間の発地別、着地別輸送人員も減少
- 平成30年度と平成28年度の全国の鉄道旅客輸送人員を比べると、694百万人(2.8%)増加
- 平成30年度と平成28年度の広域ブロック相互間の輸送人員を比べると、中国圏は発地別、着地別ともに減少、その他の広域ブロックは発地別、着地別ともに増加。特に首都圏は中部圏間、近畿圏間の相互の輸送人員が百万人以上増加

表 1-3 鉄道旅客輸送人員 (各広域ブロック 平成28年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度)

① 令和2年度

(単位：千人)

発/着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	260,614	172	107	0	2	1	0	2	0	0	260,898
東北圏	176	272,702	6,965	170	338	150	28	4	7	0	280,539
首都圏	111	6,947	11,240,866	1,304	15,701	8,708	1,090	106	252	0	11,275,085
北陸圏	0	168	1,318	61,949	366	1,239	48	9	37	0	65,134
中部圏	2	333	15,679	365	1,141,799	7,665	514	64	374	0	1,166,797
近畿圏	1	144	8,608	1,183	7,650	3,670,298	3,756	258	1,808	0	3,693,707
中国圏	0	27	1,082	49	506	3,713	242,738	1,406	3,553	0	253,074
四国圏	0	4	102	8	65	269	1,387	61,696	64	0	63,595
九州圏	2	8	245	36	374	1,820	3,504	64	487,148	0	493,200
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,962	10,962
合計	260,906	280,505	11,274,973	65,064	1,166,802	3,693,864	253,066	63,608	493,243	10,962	17,562,991

② 令和元年度

(単位：千人)

発/着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	371,717	509	273	2	11	4	0	0	0	0	372,516
東北圏	518	351,515	20,940	365	968	532	107	16	21	0	374,982
首都圏	280	20,891	16,298,079	3,511	39,800	24,482	3,584	344	772	0	16,391,741
北陸圏	3	361	3,531	83,429	1,025	3,337	180	28	117	0	92,010
中部圏	11	959	40,156	1,053	1,551,481	16,842	1,438	187	974	0	1,613,102
近畿圏	5	531	24,585	3,173	16,859	4,948,148	9,116	723	4,739	0	5,007,878
中国圏	1	104	3,577	172	1,422	9,019	311,842	2,643	6,835	0	335,613
四国圏	0	16	339	27	189	739	2,578	78,789	182	0	82,859
九州圏	1	20	766	115	977	4,733	6,693	179	679,775	0	693,260
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,756	19,756
合計	372,535	374,905	16,392,245	91,848	1,612,732	5,007,835	335,538	82,908	693,415	19,756	24,983,717

③ 平成30年度

(単位：千人)

発/着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	376,715	549	273	3	10	4	0	0	0	0	377,554
東北圏	556	353,981	22,015	389	1,038	565	120	17	20	0	378,702
首都圏	284	21,960	16,339,662	3,783	41,056	25,521	3,727	355	764	0	16,437,111
北陸圏	3	384	3,803	84,010	1,597	3,479	188	29	117	0	93,611
中部圏	11	1,028	41,359	1,629	1,553,749	17,416	1,478	195	987	0	1,617,852
近畿圏	4	569	25,663	3,291	17,346	5,003,139	9,348	761	4,826	0	5,064,946
中国圏	0	118	3,728	181	1,459	9,255	310,156	2,676	6,910	0	334,483
四国圏	0	17	353	28	198	771	2,637	79,195	188	0	83,388
九州圏	0	19	757	115	997	4,826	6,787	186	678,003	0	691,690
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,059	19,059
合計	377,573	378,624	16,437,614	93,428	1,617,450	5,064,976	334,441	83,414	691,815	19,059	25,098,395

¹⁴ 鉄道とは、JR及び民鉄を指す。

④ 平成28年度

(単位：千人)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	372,611	703	363	4	18	7	1	0	1	0	373,708
東北圏	698	345,809	21,149	391	1,030	580	127	18	19	0	369,821
首都圏	400	21,124	15,837,126	3,714	39,023	23,673	3,599	376	684	0	15,929,718
北陸圏	4	391	3,706	82,121	1,565	3,453	190	30	110	0	91,568
中部圏	22	1,021	39,291	1,605	1,506,957	17,098	1,429	208	910	0	1,568,541
近畿圏	9	602	23,792	3,244	17,054	4,907,545	9,291	816	4,504	0	4,966,856
中国圏	1	124	3,603	184	1,418	8,861	311,984	2,743	6,691	0	335,608
四国圏	0	18	373	30	209	828	2,339	79,016	204	0	83,015
九州圏	1	19	689	108	912	4,461	6,548	202	655,429	0	668,368
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,321	17,321
合計	373,746	369,809	15,930,090	91,400	1,568,185	4,966,506	335,507	83,409	668,551	17,321	24,404,524

③-④ 増減（平成30年度と平成28年度）

(単位：千人、%)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減	増減率
北海道	4,104	▲154	▲90	▲1	▲8	▲3	▲0	0	▲0	0	3,846	1.0
東北圏	▲143	8,172	866	▲2	8	▲14	▲7	▲1	1	0	8,881	2.4
首都圏	▲116	837	502,537	69	2,033	1,848	127	▲21	79	0	507,393	3.2
北陸圏	▲1	▲7	98	1,890	32	26	▲2	▲0	7	0	2,042	2.2
中部圏	▲10	6	2,069	24	46,792	318	49	▲13	77	0	49,311	3.1
近畿圏	▲5	▲33	1,871	47	292	95,594	57	▲55	322	0	98,090	2.0
中国圏	▲1	▲6	125	▲3	41	394	▲1,828	▲67	218	0	▲1,126	▲0.3
四国圏	0	▲1	▲19	▲1	▲11	▲56	299	178	▲15	0	373	0.4
九州圏	▲1	0	68	7	85	365	239	▲15	22,574	0	23,322	3.5
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,738	1,738	10.0
合計	3,827	8,815	507,524	2,028	49,265	98,470	▲1,066	5	23,264	1,738	693,871	2.8
増減率	1.0	2.4	3.2	2.2	3.1	2.0	▲0.3	0.0	3.5	10.0	2.8	—

1-4 国内航空旅客輸送人員（表 1-4）

- 令和2年度の全国の国内航空旅客輸送人員は34百万人、令和元年度の102百万人と比べて68百万人（66.9%）減少、全ての広域ブロック相互間の発地別、着地別輸送人員も減少
- 平成30年度と平成28年度の全国の国内航空旅客輸送人員を比べると、6百万人（5.9%）増加
- 平成30年度と平成28年度の広域ブロック相互間の輸送人員を比べると、全ての広域ブロックで発地別、着地別ともに増加。特に東北圏は主に近畿圏間の相互の輸送人員の増加により、発地別、着地別ともに10%以上の大幅な増加

表 1-4 国内航空旅客輸送人員（各広域ブロック 平成28年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度）

① 令和2年度

（単位：千人）

発/着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	415	247	2,338	4	279	570	18	4	112	14	4,001
東北圏	246	0	222	3	133	486	27	0	91	21	1,231
首都圏	2,339	226	149	174	32	1,548	742	660	3,233	1,516	10,619
北陸圏	4	3	169	0	0	0	0	0	30	9	216
中部圏	279	135	40	0	0	7	24	37	433	248	1,202
近畿圏	569	491	1,580	0	8	16	27	142	763	643	4,239
中国圏	17	28	737	0	24	26	14	0	8	35	891
四国圏	4	0	664	0	36	139	0	0	46	17	908
九州圏	111	92	3,260	30	439	768	8	47	999	441	6,193
沖縄県	14	22	1,528	9	247	645	36	18	441	1,309	4,269
合計	3,997	1,243	10,688	220	1,198	4,204	896	908	6,157	4,255	33,768

② 令和元年度

（単位：千人）

発/着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	772	728	7,274	75	937	1,516	123	18	311	48	11,802
東北圏	719	0	1,139	24	400	1,421	56	0	222	82	4,063
首都圏	7,265	1,161	292	791	305	4,466	2,985	2,580	10,362	3,801	34,007
北陸圏	71	23	778	0	0	0	0	0	84	37	992
中部圏	935	400	290	0	0	9	62	103	1,250	724	3,773
近畿圏	1,503	1,432	4,566	0	9	40	99	475	2,237	1,643	12,004
中国圏	117	56	2,947	0	62	98	21	0	19	142	3,463
四国圏	17	0	2,580	0	103	471	0	0	140	95	3,406
九州圏	308	222	10,374	81	1,261	2,235	19	141	1,973	1,242	17,856
沖縄県	48	84	3,822	38	724	1,641	143	96	1,241	2,670	10,507
合計	11,757	4,106	34,061	1,010	3,801	11,896	3,508	3,412	17,837	10,486	101,873

③ 平成30年度

（単位：千人）

発/着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	788	718	7,523	73	924	1,486	110	18	306	49	11,994
東北圏	710	0	1,146	29	357	1,442	56	0	229	87	4,056
首都圏	7,512	1,164	302	805	316	4,592	3,086	2,679	10,789	3,824	35,069
北陸圏	69	27	790	0	0	0	0	0	85	35	1,006
中部圏	917	356	301	0	0	1	60	98	1,234	717	3,683
近畿圏	1,481	1,448	4,698	0	2	42	98	476	2,268	1,586	12,099
中国圏	106	57	3,052	0	61	96	19	0	18	142	3,553
四国圏	18	0	2,690	0	99	473	0	0	139	94	3,512
九州圏	301	232	10,832	83	1,243	2,268	18	141	1,979	1,254	18,350
沖縄県	49	89	3,844	36	711	1,578	143	95	1,251	2,786	10,581
合計	11,952	4,090	35,178	1,026	3,712	11,978	3,591	3,506	18,296	10,574	103,903

④ 平成28年度

(単位：千人)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	728	627	7,257	69	836	1,437	107	1	252	45	11,359
東北圏	625	0	1,090	21	338	1,218	34	0	218	86	3,631
首都圏	7,239	1,108	285	772	302	4,542	2,958	2,522	10,194	3,567	33,488
北陸圏	66	20	764	0	0	0	0	0	79	34	964
中部圏	828	336	292	0	0	1	34	94	1,144	644	3,372
近畿圏	1,426	1,226	4,635	0	2	30	90	447	2,137	1,521	11,513
中国圏	104	35	2,922	0	35	88	16	0	17	124	3,341
四国圏	1	0	2,522	0	93	442	0	0	114	96	3,268
九州圏	245	222	10,210	79	1,148	2,128	17	115	1,825	1,129	17,118
沖縄県	45	89	3,582	36	641	1,521	126	96	1,127	2,805	10,068
合計	11,306	3,662	33,559	977	3,395	11,407	3,382	3,275	17,109	10,050	98,124

③-④ 増減（平成30年度と平成28年度）

(単位：千人、%)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減	増減率
北海道	60	90	267	3	88	49	4	16	53	4	635	5.6
東北圏	85	0	56	8	19	224	22	0	11	1	425	11.7
首都圏	274	56	17	33	14	49	128	157	596	257	1,581	4.7
北陸圏	3	7	26	0	0	0	0	0	6	0	42	4.3
中部圏	89	20	9	0	0	0	26	3	90	73	311	9.2
近畿圏	55	223	64	0	0	12	8	29	131	65	586	5.1
中国圏	2	23	130	0	26	9	3	0	0	18	211	6.3
四国圏	16	0	167	0	5	32	0	0	25	▲2	243	7.4
九州圏	57	10	622	4	94	140	1	26	153	126	1,232	7.2
沖縄県	4	▲0	263	0	70	57	17	▲2	124	▲20	513	5.1
合計	645	428	1,619	49	317	571	209	230	1,188	523	5,779	5.9
増減率	5.7	11.7	4.8	5.0	9.3	5.0	6.2	7.0	6.9	5.2	5.9	—

1-5 旅客船旅客輸送人員（表 1-5）

- 令和2年度の全国の旅客船旅客輸送人員は35百万人、令和元年度の65百万人と比べて30百万人（46.0%）減少、全ての広域ブロック相互間の発地別、着地別輸送人員も減少
- 平成30年度と平成28年度の全国の旅客船旅客輸送人員を比べると、1百万人（1.6%）減少
- 平成30年度と平成28年度の広域ブロック相互間の輸送人員を比べると、北海道、東北圏、首都圏、近畿圏、中国圏は発地別、着地別ともに増加、その他の広域ブロックは発地別、着地別ともに減少。特に中国圏と四国圏間の相互輸送人員が30万人以上減少

表 1-5 旅客船旅客輸送人員（各広域ブロック 平成28年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度）

① 令和2年度

（単位：千人）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	496	83	0	1	4	2	0	0	0	0	586
東北圏	86	1,342	0	0	5	0	0	0	0	0	1,433
首都圏	0	0	1,914	0	18	0	0	2	1	0	1,935
北陸圏	1	0	0	191	0	0	0	0	0	0	192
中部圏	5	5	16	0	2,305	0	0	0	0	0	2,332
近畿圏	2	0	0	0	0	3,771	11	128	71	0	3,984
中国圏	0	0	0	0	0	11	8,816	1,209	135	0	10,172
四国圏	0	0	2	0	0	83	755	3,024	72	0	3,935
九州圏	0	0	1	0	0	75	130	72	8,207	13	8,497
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	14	1,954	1,968
合計	590	1,430	1,933	193	2,333	3,942	9,711	4,436	8,500	1,968	35,035

② 令和元年度

（単位：千人）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	1,512	216	0	6	8	10	0	0	0	0	1,751
東北圏	218	2,560	0	2	16	0	0	0	0	0	2,797
首都圏	0	0	4,744	0	47	0	0	4	1	0	4,796
北陸圏	5	1	0	487	0	0	0	0	0	0	493
中部圏	9	19	41	0	4,397	0	0	0	0	0	4,466
近畿圏	11	0	0	0	0	7,101	26	227	341	0	7,706
中国圏	0	0	0	0	0	0	15,400	1,560	413	0	17,373
四国圏	0	0	4	0	0	240	1,454	4,786	207	0	6,691
九州圏	0	0	1	0	0	341	366	202	13,193	37	14,140
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	37	4,609	4,646
合計	1,756	2,796	4,789	495	4,469	7,692	17,246	6,779	14,193	4,645	64,860

③ 平成30年度

（単位：千人）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	1,580	242	0	5	8	8	0	0	0	0	1,843
東北圏	229	3,098	0	3	18	0	0	0	0	0	3,348
首都圏	0	0	8,296	0	55	0	0	4	1	0	8,356
北陸圏	4	1	0	429	0	0	0	0	0	0	434
中部圏	9	19	46	0	4,801	0	0	0	0	0	4,875
近畿圏	9	0	0	0	0	8,083	11	241	337	0	8,682
中国圏	0	0	0	0	0	13	15,412	1,333	417	0	17,174
四国圏	0	0	3	0	0	258	1,160	3,851	158	0	5,430
九州圏	0	0	1	0	0	336	372	158	14,465	35	15,367
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	36	4,819	4,856
合計	1,831	3,360	8,346	436	4,881	8,698	16,955	5,587	15,414	4,854	70,364

④ 平成28年度

(単位：千人)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	1,225	229	0	6	7	8	0	0	0	0	1,474
東北圏	223	3,091	0	2	19	0	0	0	0	0	3,335
首都圏	0	0	7,922	0	58	0	0	3	1	0	7,984
北陸圏	6	1	0	571	0	0	0	0	0	0	578
中部圏	9	17	42	0	5,017	0	0	0	0	0	5,084
近畿圏	11	0	0	0	0	7,849	16	213	320	1	8,409
中国圏	0	0	0	0	0	17	14,594	1,694	332	0	16,638
四国圏	0	0	3	0	0	231	1,700	4,952	191	0	7,076
九州圏	0	0	1	0	0	347	318	191	15,046	43	15,946
沖縄県	0	0	0	0	0	1	0	0	43	4,953	4,997
合計	1,474	3,338	7,967	579	5,101	8,452	16,628	7,054	15,933	4,997	71,522

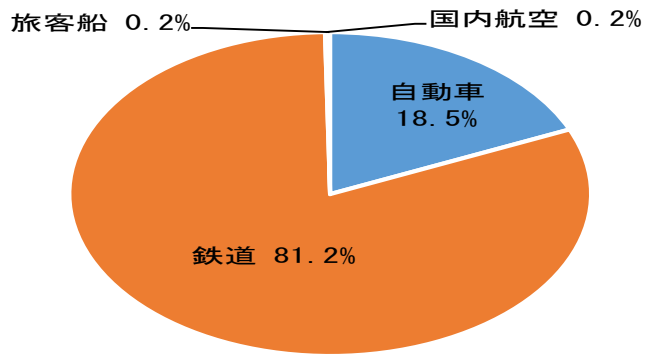
③-④ 増減（平成30年度と平成28年度）

(単位：千人、%)

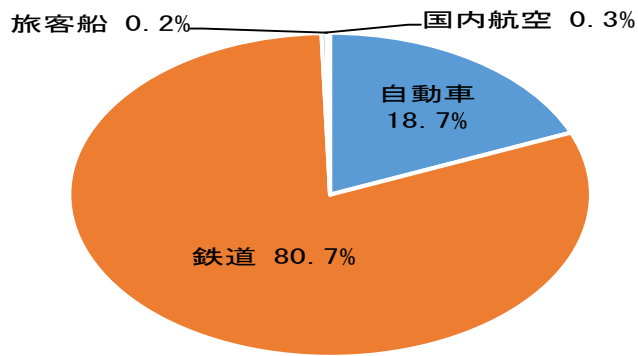
発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減	増減率
北海道	356	13	0	▲1	1	0	0	0	0	0	369	25.0
東北圏	6	7	0	0	▲1	0	0	0	0	0	13	0.4
首都圏	0	0	374	0	▲4	0	0	1	0	0	371	4.7
北陸圏	▲2	▲0	0	▲141	0	0	0	0	0	0	▲144	▲24.9
中部圏	▲0	2	4	0	▲216	0	0	0	0	0	▲210	▲4.1
近畿圏	▲2	0	0	0	0	234	▲4	28	17	▲1	273	3.2
中国圏	0	0	0	0	0	▲5	818	▲361	84	0	537	3.2
四国圏	0	0	0	0	0	27	▲540	▲1,101	▲33	0	▲1,646	▲23.3
九州圏	0	0	0	0	0	▲11	54	▲34	▲581	▲8	▲580	▲3.6
沖縄県	0	0	0	0	0	▲1	0	0	▲7	▲134	▲142	▲2.8
合計	357	22	379	▲142	▲220	246	327	▲1,467	▲518	▲142	▲1,158	▲1.6
増減率	24.2	0.7	4.8	▲24.6	▲4.3	2.9	2.0	▲20.8	▲3.3	▲2.9	▲1.6	-

【参考1】旅客輸送人員の輸送機関別割合

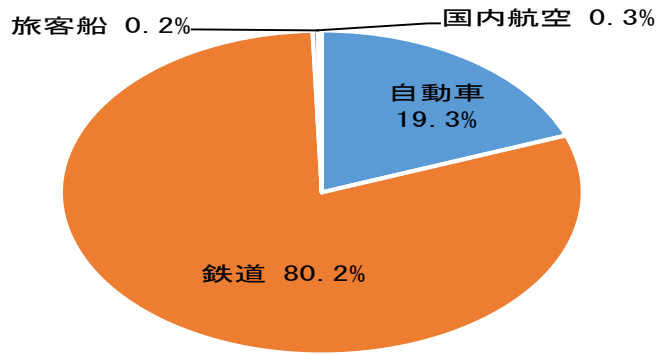
令和2年度



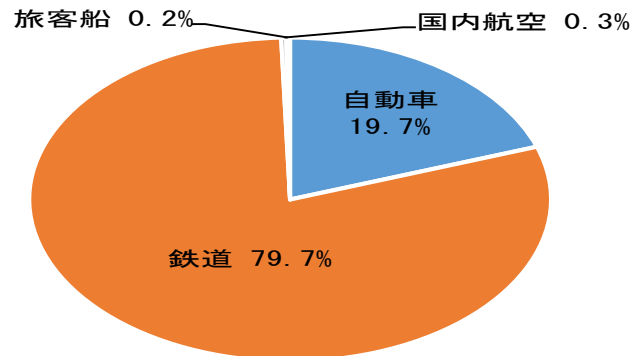
令和元年度



平成30年度



平成28年度



2 広域ブロック相互間貨物輸送量〔国土交通省「貨物地域流動調査」により作成〕

2-1 全機関貨物輸送量（表 2-1）

- 令和2年度の全国の全機関貨物輸送量は4,266百万トン、令和元年度の4,859百万トンと比べて593百万トン（12.2%）減少、広域ブロック相互間の輸送量は、東北圏、首都圏は発地別、着地別ともに増加、その他の広域ブロックは発地別、着地別ともに減少
- 平成30年度と平成28年度の全国の全機関貨物輸送量を比べると、43百万トン（0.9%）減少
- 平成30年度と平成28年度の広域ブロック相互間の輸送量を比べると、東北圏、首都圏、四国圏は発地別、着地別ともに減少、その他の広域ブロックは発地別、着地別ともに増加。特に中国圏は沖縄県を除く広域ブロック発の輸送量が増加

表 2-1 全機関貨物輸送量（各広域ブロック 平成28年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度）

① 令和2年度

（単位：千トン）

発 \ 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	384,867	4,649	10,275	1,682	2,125	1,486	463	148	630	30	406,355
東北圏	8,847	574,668	35,899	1,984	9,155	3,473	1,470	427	1,251	10	637,185
首都圏	14,931	44,922	1,031,564	1,615	42,139	15,684	6,407	2,711	10,725	1,336	1,172,034
北陸圏	1,270	1,853	1,562	103,020	2,320	2,503	308	83	687	0	113,605
中部圏	3,022	8,123	39,425	3,790	457,520	20,724	6,578	2,609	9,869	485	552,144
近畿圏	699	3,279	14,985	4,892	20,312	361,934	15,914	10,699	13,035	1,796	447,544
中国圏	803	3,194	10,330	2,408	10,330	25,793	227,022	9,798	20,092	596	310,367
四国圏	165	679	8,450	315	2,786	9,309	5,254	111,575	3,916	728	143,178
九州圏	484	2,620	14,889	1,748	12,578	18,078	28,428	4,677	362,731	3,784	450,015
沖縄県	0	0	402	0	172	386	5	25	607	31,938	33,535
合計	415,089	643,986	1,167,781	121,454	559,436	459,371	291,848	142,752	423,544	40,703	4,265,963

② 令和元年度

（単位：千トン）

発 \ 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	392,359	5,819	12,679	1,679	2,329	1,525	748	167	547	86	417,938
東北圏	9,758	478,762	34,543	2,852	10,058	3,558	1,399	617	1,549	163	543,260
首都圏	15,991	41,083	986,025	3,054	47,988	17,794	8,100	3,492	14,570	1,344	1,139,440
北陸圏	1,194	2,446	3,304	165,011	6,791	3,863	839	151	672	22	184,292
中部圏	2,572	9,920	44,470	7,239	516,748	24,499	8,563	5,795	11,000	499	631,304
近畿圏	743	2,737	19,609	7,323	26,247	409,554	20,618	17,498	21,326	1,921	527,576
中国圏	651	3,226	13,824	3,221	13,165	34,456	359,546	18,971	26,177	1,520	474,758
四国圏	307	1,118	11,089	814	5,914	16,236	10,536	241,733	5,870	677	294,293
九州圏	454	2,306	17,549	2,112	13,560	32,125	38,966	5,912	478,767	3,824	595,575
沖縄県	96	1	411	2	193	447	6	26	778	48,444	50,403
合計	424,124	547,417	1,143,502	193,305	642,993	544,055	449,322	294,363	561,256	58,500	4,858,838

③ 平成30年度

（単位：千トン）

発 \ 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	392,658	7,769	11,924	1,845	2,337	1,521	570	180	496	8	419,309
東北圏	9,365	460,957	37,318	2,138	9,205	4,265	1,486	989	1,126	8	526,855
首都圏	16,273	43,893	1,004,810	3,081	45,602	23,213	8,315	5,198	14,944	1,476	1,166,805
北陸圏	1,139	2,099	3,428	188,886	5,785	5,582	751	257	371	0	208,298
中部圏	3,393	10,250	42,608	6,293	500,278	28,010	9,271	6,245	11,696	568	618,613
近畿圏	715	4,494	22,238	6,501	26,932	434,195	22,603	17,925	21,436	1,999	559,037
中国圏	493	2,946	13,601	3,745	13,772	33,261	332,720	18,926	24,363	1,072	444,899
四国圏	226	1,032	14,586	626	6,894	16,604	12,055	238,223	6,197	434	296,875
九州圏	430	2,682	25,325	1,930	12,629	24,636	33,148	6,937	467,831	3,646	579,195
沖縄県	460	0	394	0	195	372	3	27	635	47,506	49,593
合計	425,153	536,122	1,176,232	215,045	623,629	571,658	420,921	294,908	549,095	56,717	4,869,480

④ 平成28年度

(単位：千トン)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	367,114	6,944	12,123	1,614	2,546	1,742	557	171	683	11	393,505
東北圏	7,196	523,439	34,073	2,688	10,862	4,590	1,229	736	884	12	585,708
首都圏	17,436	44,519	1,095,430	2,076	48,029	18,647	5,527	5,370	13,718	1,302	1,252,054
北陸圏	1,001	2,150	2,222	179,423	4,477	3,669	413	443	296	1	194,094
中部圏	4,085	12,025	45,249	8,126	487,618	27,475	7,766	5,397	10,153	620	608,513
近畿圏	1,300	4,623	19,242	4,963	26,896	429,543	19,909	17,067	16,608	2,223	542,375
中国圏	943	3,337	12,919	2,932	12,327	35,010	317,928	16,210	20,981	610	423,196
四国圏	275	900	14,073	1,067	6,127	19,529	9,569	259,804	6,382	99	317,826
九州圏	573	2,546	25,441	1,428	12,978	19,769	31,091	6,676	444,656	3,279	548,439
沖縄県	10	5	463	0	160	340	192	21	749	45,105	47,046
合計	399,933	600,488	1,261,234	204,317	612,022	560,311	394,180	311,896	515,111	53,262	4,912,755

③-④ 増減(平成30年度と平成28年度)

(単位：千トン、%)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減	増減率
北海道	25,544	825	▲ 199	231	▲ 209	▲ 221	14	9	▲ 187	▲ 3	25,804	6.6
東北圏	2,170	▲ 62,482	3,245	▲ 550	▲ 1,658	▲ 325	257	253	242	▲ 5	▲ 58,853	▲ 10.0
首都圏	▲ 1,163	▲ 626	▲ 90,621	1,005	▲ 2,427	4,566	2,788	▲ 172	1,226	174	▲ 85,249	▲ 6.8
北陸圏	139	▲ 51	1,207	9,463	1,307	1,913	338	▲ 186	75	▲ 0	14,204	7.3
中部圏	▲ 692	▲ 1,775	▲ 2,641	▲ 1,833	12,660	535	1,505	848	1,544	▲ 52	10,101	1.7
近畿圏	▲ 586	▲ 129	2,996	1,538	36	4,652	2,694	858	4,828	▲ 224	16,663	3.1
中国圏	▲ 450	▲ 391	682	813	1,445	▲ 1,748	14,793	2,716	3,381	462	21,702	5.1
四国圏	▲ 50	132	513	▲ 441	767	▲ 2,925	2,485	▲ 21,581	▲ 185	335	▲ 20,951	▲ 6.6
九州圏	▲ 143	137	▲ 116	501	▲ 349	4,867	2,057	261	23,175	367	30,757	5.6
沖縄県	450	▲ 5	▲ 69	▲ 0	35	31	▲ 189	6	▲ 113	2,400	2,547	5.4
合計	25,220	▲ 64,366	▲ 85,003	10,728	11,607	11,346	26,741	▲ 16,988	33,985	3,455	▲ 43,275	▲ 0.9
増減率	6.3	▲ 10.7	▲ 6.7	5.3	1.9	2.0	6.8	▲ 5.4	6.6	6.5	▲ 0.9	-

2-2 自動車貨物輸送量¹⁵ (表 2-2)

- 令和2年度の全国の自動車貨物輸送量は3,787百万トン、令和元年度の4,329百万トンと比べて542百万トン(12.5%)減少、広域ブロック相互間の輸送量は、東北圏、首都圏は発地別、着地別ともに増加、その他の広域ブロックは発地別、着地別ともに減少
- 平成30年度と平成28年度の全国の自動車貨物輸送量を比べると、48百万トン(1.1%)減少
- 平成30年度と平成28年度の広域ブロック相互間の輸送量を比べると、東北圏、首都圏、四国圏は発地別、着地別ともに減少、その他の広域ブロックは発地別、着地別ともに増加。特に中国圏は北海道を除く広域ブロック発の輸送量が増加し、九州圏は中部圏を除く広域ブロック着の輸送量が増加

表 2-2 自動車貨物輸送量 (各広域ブロック 平成28年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度)

① 令和2年度

(単位：千トン)

発 \ 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計
北海道	376,986	413	1,084	30	95	328	23	0	43	379,002
東北圏	447	565,996	29,104	1,245	5,569	2,092	313	53	115	604,934
首都圏	1,297	32,398	999,953	1,384	28,472	8,729	1,785	459	1,029	1,075,506
北陸圏	6	1,629	1,420	102,895	2,287	2,434	169	54	71	110,965
中部圏	114	4,367	28,180	3,577	446,477	16,145	2,643	614	1,199	503,317
近畿圏	136	1,916	8,424	4,098	15,423	341,595	10,013	3,186	2,727	387,518
中国圏	0	243	1,841	185	2,790	8,346	210,548	3,320	5,064	232,335
四国圏	0	36	572	186	751	3,181	1,837	106,984	655	114,204
九州圏	12	82	1,238	101	1,148	2,324	5,070	610	368,632	379,217
合計	378,998	607,079	1,071,816	113,700	503,011	385,175	232,401	115,282	379,536	3,786,998

② 令和元年度

(単位：千トン)

発 \ 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計
北海道	384,529	518	2,409	0	237	293	37	0	94	388,117
東北圏	353	469,326	26,751	1,826	5,735	2,238	372	223	445	507,269
首都圏	2,594	29,389	948,564	2,861	32,154	10,015	3,109	1,173	3,478	1,033,336
北陸圏	0	2,129	3,080	164,856	6,745	3,800	685	121	172	181,589
中部圏	169	4,825	32,013	7,122	504,679	20,483	4,209	3,763	1,919	579,181
近畿圏	176	1,468	11,829	6,706	20,955	387,444	14,150	9,410	10,304	462,442
中国圏	41	239	3,753	607	3,750	14,525	340,838	11,605	11,229	386,587
四国圏	0	420	1,980	639	3,788	9,370	6,284	236,761	2,307	261,549
九州圏	33	273	2,571	225	1,932	9,864	12,168	1,592	500,405	529,062
合計	387,895	508,585	1,032,950	184,842	579,976	458,033	381,850	264,646	530,354	4,329,132

③ 平成30年度

(単位：千トン)

発 \ 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計
北海道	384,239	802	1,050	0	106	127	0	0	2	386,326
東北圏	490	450,991	28,947	1,235	4,501	2,924	389	541	257	490,275
首都圏	1,270	32,131	965,824	2,754	29,145	14,597	3,532	2,626	3,785	1,055,664
北陸圏	0	1,867	3,279	188,733	5,730	5,502	605	222	149	206,088
中部圏	129	4,190	30,849	6,147	487,565	23,791	4,964	4,218	3,090	564,942
近畿圏	35	3,243	13,737	5,834	21,386	412,942	15,909	9,546	9,412	492,044
中国圏	0	271	3,191	1,231	4,123	13,108	314,342	11,222	8,686	356,174
四国圏	0	404	4,563	475	4,934	9,321	7,756	233,549	2,666	263,668
九州圏	460	224	4,178	342	2,130	8,666	8,393	2,394	487,816	514,603
合計	386,622	494,123	1,055,618	206,752	559,619	490,978	355,891	264,318	515,863	4,329,784

¹⁵ 自動車貨物輸送量について、沖縄県は九州圏に区分

④ 平成28年度

(単位：千トン)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計
北海道	359,375	998	1,770	83	232	175	75	0	25	362,733
東北圏	837	513,600	26,129	1,659	6,675	3,407	191	396	87	552,980
首都圏	1,591	31,307	1,055,951	1,771	32,621	11,107	1,518	2,748	1,906	1,140,521
北陸圏	0	1,832	2,050	179,128	4,406	3,599	151	386	65	191,617
中部圏	312	6,485	32,724	7,950	476,052	23,010	3,707	3,139	3,847	557,227
近畿圏	163	3,540	11,043	4,269	21,288	405,660	13,198	9,881	5,418	474,460
中国圏	0	379	2,342	274	3,475	13,370	300,321	8,983	6,107	335,251
四国圏	33	349	4,256	837	3,892	11,431	5,382	253,718	2,348	282,246
九州圏	18	104	1,503	129	3,224	4,396	7,008	2,136	462,715	481,233
合計	362,328	558,593	1,137,767	196,102	551,866	476,156	331,551	281,386	482,519	4,378,268

③-④ 増減(平成30年度と平成28年度)

(単位：千トン、%)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計	
										増減率	増減率
北海道	24,864	▲ 195	▲ 720	▲ 83	▲ 127	▲ 48	▲ 75	0	▲ 23	23,593	6.5
東北圏	▲ 347	▲ 62,609	2,818	▲ 424	▲ 2,175	▲ 483	199	145	170	▲ 62,706	▲ 11.3
首都圏	▲ 322	824	▲ 90,126	982	▲ 3,476	3,490	2,014	▲ 121	1,879	▲ 84,856	▲ 7.4
北陸圏	0	35	1,229	9,606	1,324	1,902	454	▲ 164	84	14,471	7.6
中部圏	▲ 183	▲ 2,296	▲ 1,875	▲ 1,803	11,513	781	1,257	1,078	▲ 757	7,715	1.4
近畿圏	▲ 128	▲ 297	2,694	1,565	98	7,283	2,711	▲ 335	3,994	17,585	3.7
中国圏	0	▲ 107	849	957	647	▲ 262	14,021	2,239	2,579	20,923	6.2
四国圏	▲ 33	54	308	▲ 362	1,042	▲ 2,110	2,374	▲ 20,169	318	▲ 18,578	▲ 6.6
九州圏	442	120	2,675	213	▲ 1,094	4,269	1,385	258	25,101	33,370	6.9
合計	24,293	▲ 64,470	▲ 82,149	10,650	7,753	14,822	24,341	▲ 17,068	33,344	▲ 48,484	▲ 1.1
増減率	6.7	▲ 11.5	▲ 7.2	5.4	1.4	3.1	7.3	▲ 6.1	6.9	▲ 1.1	-

2-3 鉄道貨物輸送量¹⁶ (表 2-3)

- 令和2年度の全国の鉄道貨物輸送量は27百万トン、令和元年度の29百万トンと比べて2百万トン(8.7%)減少、全ての広域ブロック相互間の発地別、着地別輸送量も減少
- 平成30年度と平成28年度の全国の鉄道貨物輸送量を比べると、2百万トン(5.6%)減少
- 平成30年度と平成28年度の広域ブロック相互間の輸送量を比べると、東北圏と北陸圏を除く全ての広域ブロックで発地別、着地別ともに減少、東北圏、北陸圏は発地別は減少、着地別は増加。特に九州圏は発地別、着地別ともに全ての広域ブロック間の輸送量が減少し、発地別、着地別ともに20%以上の大幅な減少

表 2-3 鉄道貨物輸送量 (各広域ブロック 平成28年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度)

① 令和2年度

(単位：千トン)

発 \ 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計
北海道	271	281	694	44	284	309	103	61	197	2,244
東北圏	318	745	865	35	498	587	231	49	354	3,681
首都圏	916	1,190	4,152	68	1,035	735	491	74	965	9,628
北陸圏	72	43	110	9	32	44	29	14	110	464
中部圏	331	524	360	30	2,388	68	255	34	756	4,745
近畿圏	230	399	777	127	57	34	76	33	455	2,189
中国圏	70	168	840	41	217	53	44	13	101	1,545
四国圏	60	104	150	33	21	6	13	2	21	411
九州圏	76	138	666	53	466	285	81	28	75	1,867
合計	2,343	3,591	8,614	441	4,998	2,122	1,323	308	3,033	26,773

② 令和元年度

(単位：千トン)

発 \ 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計
北海道	279	295	706	47	300	311	105	61	198	2,302
東北圏	332	837	995	42	590	673	253	56	373	4,150
首都圏	932	1,236	4,530	77	1,116	794	510	78	1,079	10,354
北陸圏	75	55	134	7	42	58	33	15	123	542
中部圏	357	613	410	40	2,561	96	296	46	846	5,265
近畿圏	250	430	862	142	62	32	86	37	473	2,374
中国圏	75	184	929	45	237	61	50	15	117	1,712
四国圏	62	107	167	37	26	7	14	2	24	445
九州圏	84	152	768	64	527	330	89	37	128	2,179
合計	2,446	3,909	9,499	501	5,461	2,362	1,437	347	3,362	29,323

③ 平成30年度

(単位：千トン)

発 \ 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計
北海道	317	302	756	45	320	333	95	60	143	2,371
東北圏	343	868	1,127	45	616	699	243	53	305	4,299
首都圏	1,009	1,303	4,468	81	1,111	875	473	86	862	10,270
北陸圏	71	52	143	8	52	66	27	14	102	534
中部圏	381	685	467	45	2,695	100	276	51	643	5,343
近畿圏	249	411	910	155	69	36	71	31	379	2,311
中国圏	67	178	878	44	242	69	40	13	109	1,640
四国圏	64	108	188	37	26	7	10	2	17	460
九州圏	64	124	661	49	392	260	78	30	123	1,781
合計	2,566	4,031	9,598	508	5,523	2,445	1,314	340	2,684	29,009

¹⁶ 鉄道貨物輸送量について、沖縄県は該当なし

④ 平成28年度

(単位：千トン)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計
北海道	309	321	788	53	341	332	116	63	234	2,557
東北圏	326	920	1,245	48	529	640	260	62	412	4,443
首都圏	1,012	1,305	4,318	83	1,181	917	527	82	1,138	10,563
北陸圏	70	56	158	8	62	52	30	17	126	579
中部圏	372	596	497	51	2,631	90	341	59	825	5,462
近畿圏	249	346	888	110	68	36	83	37	578	2,394
中国圏	78	199	1,022	42	312	75	61	13	140	1,942
四国圏	71	117	202	55	35	8	14	2	31	535
九州圏	82	170	896	54	439	326	91	45	137	2,240
合計	2,569	4,030	10,014	503	5,599	2,476	1,524	379	3,622	30,715

③-④ 増減（平成30年度と平成28年度）

(単位：千トン、%)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計	
										増減率	増減率
北海道	8	▲ 19	▲ 32	▲ 9	▲ 21	0	▲ 21	▲ 3	▲ 91	▲ 186	▲ 7.3
東北圏	17	▲ 52	▲ 118	▲ 4	87	59	▲ 18	▲ 8	▲ 107	▲ 144	▲ 3.2
首都圏	▲ 2	▲ 2	150	▲ 2	▲ 70	▲ 42	▲ 54	4	▲ 275	▲ 293	▲ 2.8
北陸圏	1	▲ 4	▲ 15	1	▲ 10	13	▲ 3	▲ 3	▲ 25	▲ 45	▲ 7.8
中部圏	9	89	▲ 31	▲ 6	65	10	▲ 65	▲ 8	▲ 182	▲ 119	▲ 2.2
近畿圏	▲ 0	65	22	45	0	▲ 0	▲ 12	▲ 5	▲ 198	▲ 83	▲ 3.5
中国圏	▲ 11	▲ 21	▲ 143	2	▲ 70	▲ 6	▲ 21	▲ 0	▲ 31	▲ 302	▲ 15.6
四国圏	▲ 6	▲ 9	▲ 14	▲ 17	▲ 9	▲ 1	▲ 4	1	▲ 14	▲ 74	▲ 13.9
九州圏	▲ 18	▲ 45	▲ 235	▲ 5	▲ 48	▲ 65	▲ 13	▲ 15	▲ 14	▲ 458	▲ 20.5
合計	▲ 3	1	▲ 416	5	▲ 76	▲ 31	▲ 211	▲ 38	▲ 938	▲ 1,706	▲ 5.6
増減率	▲ 0.1	0.0	▲ 4.2	1.0	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 13.8	▲ 10.1	▲ 25.9	▲ 5.6	—

2-4 国内航空貨物輸送量（表 2-4）

- 令和2年度の全国の国内航空貨物輸送量は428千トン、令和元年度の781千トンと比べて353千トン（45.2%）減少、全ての広域ブロック相互間の発地別、着地別輸送量も減少
- 平成30年度と平成28年度の全国の国内航空貨物輸送量を比べると、86千トン（9.5%）減少
- 平成30年度と平成28年度の広域ブロック相互間の輸送量を比べると、中国圏と四国圏を除く全ての広域ブロックで発地別、着地別ともに減少、中国圏は発地別は減少、着地別は増加、四国圏は発地別、着地別ともに増加。特に北海道と首都圏間の相互の輸送量が1万トン以上減少、また、中部圏は主に沖縄県着の輸送量の減少により発地別が30%以上大幅に減少し、着地別は主に首都圏発の輸送量の減少により40%以上大幅に減少

表 2-4 国内航空貨物輸送量（各広域ブロック 平成28年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度）

① 令和2年度 （単位：トン）

発	着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道		93	103	43,517	1	992	2,452	216	0	2,332	10	49,715
東北圏		242	0	736	0	20	569	0	0	18	253	1,840
首都圏		39,804	788	461	482	165	20,347	3,176	2,078	42,923	54,085	164,309
北陸圏		2	0	469	0	0	0	0	0	5	258	734
中部圏		1,573	20	226	0	0	0	0	0	712	3,452	5,984
近畿圏		2,606	574	20,085	0	0	0	1	39	1,275	14,959	39,537
中国圏		243	0	6,392	0	0	4	1	0	1	768	7,411
四国圏		0	0	4,265	0	0	128	0	0	14	413	4,820
九州圏		2,288	4	64,492	3	1,312	1,580	0	2	1,241	6,086	77,009
沖縄県		43	21	36,668	0	1,800	11,240	107	30	4,467	22,298	76,673
合計		46,895	1,511	177,312	486	4,290	36,320	3,500	2,149	52,988	102,581	428,032

② 令和元年度 （単位：トン）

発	着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道		110	180	75,837	22	942	3,690	59	0	1,910	29	82,780
東北圏		300	0	1,893	0	56	2,181	0	0	72	586	5,088
首都圏		75,730	2,136	844	1,062	1,108	42,530	10,277	5,201	84,358	76,981	300,226
北陸圏		63	0	1,207	0	0	0	0	0	6	360	1,637
中部圏		2,543	247	1,517	0	0	0	0	0	1,308	5,183	10,797
近畿圏		4,823	1,456	33,571	0	0	0	2	42	3,379	26,879	70,155
中国圏		284	0	15,611	0	0	14	1	0	2	1,523	17,435
四国圏		0	0	11,572	0	1	227	0	0	37	882	12,720
九州圏		3,151	15	126,620	7	1,818	4,967	0	5	1,543	18,234	156,360
沖縄県		163	364	65,190	1	3,422	21,384	581	201	6,586	26,254	124,145
合計		87,166	4,399	333,863	1,091	7,347	74,993	10,921	5,449	99,202	156,912	781,345

③ 平成30年度 （単位：トン）

発	着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道		111	200	82,825	37	942	4,501	115	0	2,322	65	91,117
東北圏		385	0	1,766	0	63	2,425	0	0	88	645	5,372
首都圏		80,096	2,237	888	1,176	511	43,646	10,826	5,453	88,310	82,674	315,817
北陸圏		59	0	1,243	0	0	0	0	0	7	370	1,680
中部圏		3,017	270	767	0	0	648	0	1	1,724	7,046	13,472
近畿圏		5,285	1,402	33,780	0	0	0	3	55	4,591	26,969	72,084
中国圏		485	0	14,997	0	0	14	1	0	1	1,623	17,121
四国圏		0	0	12,381	0	2	270	0	0	59	901	13,612
九州圏		3,074	18	134,823	6	1,784	5,204	1	7	1,682	17,363	163,962
沖縄県		165	291	66,780	1	3,446	22,860	599	173	7,029	27,776	129,119
合計		92,677	4,417	350,250	1,220	6,747	79,567	11,544	5,689	105,812	165,433	823,357

④ 平成28年度

(単位：トン)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	113	328	101,670	191	2,140	6,041	276	0	2,169	278	113,207
東北圏	645	0	1,678	0	50	2,776	0	0	208	754	6,111
首都圏	92,807	2,257	1,057	1,284	4,458	54,898	9,438	5,361	97,170	83,841	352,570
北陸圏	91	0	1,445	0	0	0	0	0	30	538	2,104
中部圏	3,656	336	682	0	0	1,293	0	1	1,814	14,264	22,045
近畿圏	5,394	1,410	37,759	0	0	0	3	74	3,873	34,124	82,636
中国圏	586	0	15,377	0	0	16	1	0	1	1,607	17,589
四国圏	0	0	11,950	0	2	308	0	0	41	858	13,158
九州圏	2,631	44	140,175	4	1,943	5,444	1	4	1,970	13,055	165,270
沖縄県	244	261	65,847	2	3,707	25,112	497	235	7,898	30,931	134,735
合計	106,166	4,635	377,640	1,481	12,299	95,888	10,216	5,675	115,176	180,250	909,426

③-④ 増減（平成30年度と平成28年度）

(単位：トン、%)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	増減率
北海道	▲ 2	▲ 128	▲ 18,846	▲ 155	▲ 1,199	▲ 1,540	▲ 161	0	153	▲ 214	▲ 22,090	▲ 19.5
東北圏	▲ 260	0	88	0	12	▲ 351	0	0	▲ 120	▲ 109	▲ 739	▲ 12.1
首都圏	▲ 12,711	▲ 20	▲ 169	▲ 108	▲ 3,946	▲ 11,251	1,388	92	▲ 8,860	▲ 1,167	▲ 36,753	▲ 10.4
北陸圏	▲ 31	0	▲ 201	0	0	0	0	0	▲ 23	▲ 168	▲ 423	▲ 20.1
中部圏	▲ 639	▲ 67	85	0	0	▲ 645	0	▲ 0	▲ 90	▲ 7,218	▲ 8,574	▲ 38.9
近畿圏	▲ 109	▲ 8	▲ 3,979	0	0	▲ 0	▲ 0	▲ 19	718	▲ 7,155	▲ 10,552	▲ 12.8
中国圏	▲ 101	0	▲ 380	0	0	▲ 3	▲ 0	0	▲ 1	17	▲ 468	▲ 2.7
四国圏	0	0	431	0	▲ 0	▲ 39	0	0	18	43	454	3.4
九州圏	443	▲ 25	▲ 5,352	3	▲ 159	▲ 240	0	3	▲ 289	4,308	▲ 1,308	▲ 0.8
沖縄県	▲ 79	29	933	▲ 1	▲ 260	▲ 2,252	101	▲ 63	▲ 870	▲ 3,155	▲ 5,616	▲ 4.2
合計	▲ 13,489	▲ 218	▲ 27,390	▲ 261	▲ 5,552	▲ 16,320	1,328	13	▲ 9,363	▲ 14,817	▲ 86,069	▲ 9.5
増減率	▲ 12.7	▲ 4.7	▲ 7.3	▲ 17.6	▲ 45.1	▲ 17.0	13.0	0.2	▲ 8.1	▲ 8.2	▲ 9.5	-

2-5 内航船舶貨物輸送量（表 2-5）

- 令和2年度の全国の内航船舶貨物輸送量は452百万トン、令和元年度の500百万トンと比べて48百万トン（9.6%）減少、広域ブロック相互間の輸送量は、北海道は着地別が増加、北陸圏は発地別が増加、その他の広域ブロックは発地別、着地別ともに減少
- 平成30年度と平成28年度の全国の内航船舶貨物輸送量を比べると、7百万トン（1.4%）増加
- 平成30年度と平成28年度の広域ブロック相互間の輸送量を比べると、北海道、東北圏、中部圏、中国圏、九州圏は発地別、着地別ともに増加、首都圏、近畿圏は発地別、着地別ともに減少、その他の広域ブロックは発地別が減少、着地別が増加。特に北海道と東北圏間の相互の輸送量が百万トン以上増加し、東北圏の発地別が10%以上大幅に増加。また、九州圏は首都圏着の輸送量が2百万トン以上減少する一方で中部圏発の輸送量が2百万トン以上増加

表 2-5 内航船舶貨物輸送量（各広域ブロック 平成28年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度）

① 令和2年度

（単位：千トン）

発	着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道		7,610	3,955	8,453	1,608	1,745	846	337	87	408	10	25,059
東北圏		8,083	7,927	5,929	704	3,088	793	926	325	783	10	28,569
首都圏		12,679	11,333	27,457	163	12,632	6,199	4,127	2,176	8,688	1,282	86,736
北陸圏		1,192	182	31	116	1	24	110	15	505	0	2,176
中部圏		2,575	3,232	10,885	183	8,655	4,511	3,679	1,961	7,914	482	44,077
近畿圏		330	964	5,764	668	4,831	20,305	5,825	7,479	9,851	1,781	57,798
中国圏		733	2,784	7,643	2,183	7,324	17,394	16,430	6,465	14,927	595	76,479
四国圏		105	539	7,724	95	2,014	6,122	3,403	4,588	3,240	728	28,558
九州圏		394	2,399	12,921	1,594	10,963	15,467	23,277	4,039	23,508	3,717	98,278
沖縄県		0	0	365	0	170	375	5	25	602	2,491	4,034
合計		33,701	33,314	87,173	7,313	51,423	72,037	58,120	27,160	70,426	11,096	451,764

② 令和元年度

（単位：千トン）

発	着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道		7,550	5,005	9,488	1,632	1,792	917	607	105	328	11	27,436
東北圏		9,073	8,599	6,795	985	3,732	645	774	339	731	163	31,836
首都圏		12,389	10,456	32,931	115	14,717	6,942	4,470	2,236	9,929	1,266	95,450
北陸圏		1,119	263	88	148	3	5	121	15	376	21	2,160
中部圏		2,043	4,483	12,045	77	9,508	3,920	4,058	1,986	8,234	493	46,847
近畿圏		313	837	6,884	474	5,231	22,077	6,382	8,052	10,546	1,895	62,690
中国圏		535	2,803	9,127	2,569	9,178	19,869	18,658	7,352	14,831	1,518	86,442
四国圏		245	590	8,931	138	2,100	6,858	4,238	4,970	3,539	676	32,286
九州圏		333	1,882	14,084	1,823	11,099	21,926	26,709	4,283	23,631	3,804	109,574
沖縄県		96	1	346	2	189	425	6	26	771	3,020	4,882
合計		33,697	34,919	100,719	7,961	57,549	83,585	66,024	29,365	72,916	12,868	499,602

③ 平成30年度

（単位：千トン）

発	着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道		8,102	6,664	10,035	1,800	1,910	1,057	476	121	348	8	30,521
東北圏		8,532	9,098	7,242	858	4,087	639	854	395	564	7	32,276
首都圏		13,914	10,456	34,516	245	15,346	7,697	4,298	2,481	10,208	1,393	100,555
北陸圏		1,068	181	5	145	2	15	118	21	120	0	1,674
中部圏		2,881	5,375	11,292	100	10,019	4,119	4,030	1,976	7,961	561	48,315
近畿圏		426	838	7,557	512	5,478	21,216	6,623	8,347	11,640	1,972	64,610
中国圏		425	2,497	9,517	2,470	9,407	20,084	18,338	7,691	16,005	634	87,068
四国圏		162	520	9,822	113	1,934	7,275	4,289	4,671	3,514	433	32,733
九州圏		363	2,334	20,351	1,539	10,106	15,705	24,676	4,514	24,743	3,628	107,960
沖縄県		0	0	327	0	192	349	3	27	628	2,625	4,151
合計		35,873	37,963	110,665	7,783	58,481	78,155	63,705	30,243	75,732	11,262	509,863

④ 平成28年度

(単位：千トン)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	7,431	5,625	9,463	1,477	1,970	1,228	366	109	422	11	28,101
東北圏	6,033	8,919	6,697	980	3,658	540	778	278	384	11	28,278
首都圏	14,740	11,905	35,160	220	14,223	6,567	3,472	2,535	10,577	1,218	100,618
北陸圏	930	262	13	287	9	17	232	41	104	0	1,896
中部圏	3,397	4,944	12,027	124	8,936	4,374	3,718	2,198	5,478	606	45,801
近畿圏	882	736	7,273	584	5,540	23,847	6,628	7,150	10,609	2,189	65,438
中国圏	864	2,759	9,541	2,616	8,539	21,565	17,545	7,214	14,734	608	85,986
四国圏	172	433	9,604	175	2,200	8,089	4,173	6,084	4,003	98	35,032
九州圏	471	2,272	22,902	1,246	9,313	15,041	23,992	4,496	24,160	3,239	107,132
沖縄県	10	5	397	0	156	315	192	21	723	2,760	4,579
合計	34,930	37,861	113,076	7,710	54,545	81,583	61,095	30,125	71,196	10,741	502,862

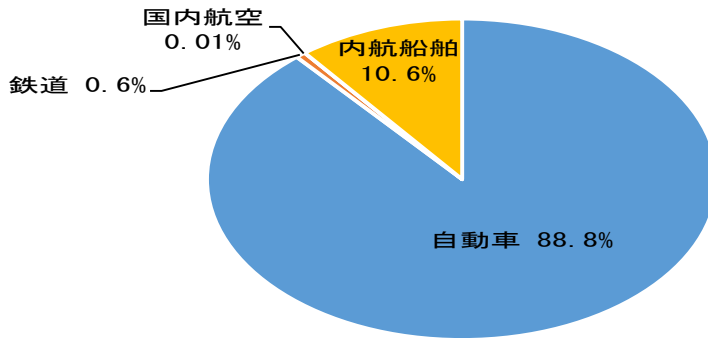
③-④ 増減（平成30年度と平成28年度）

(単位：千トン、%)

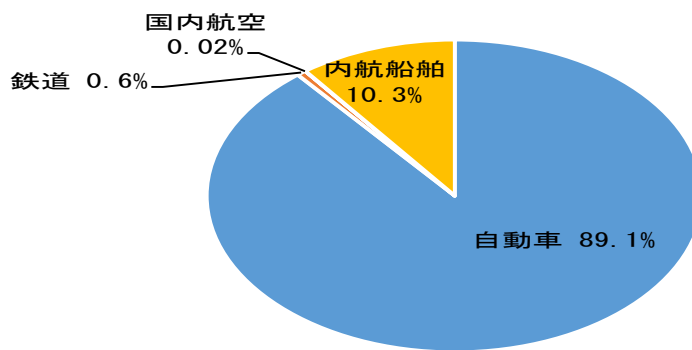
発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減率	増減率
北海道	672	1,039	572	323	▲ 60	▲ 171	110	12	▲ 73	▲ 3	2,420	8.6
東北圏	2,500	179	545	▲ 122	430	99	76	116	179	▲ 4	3,998	14.1
首都圏	▲ 826	▲ 1,449	▲ 644	25	1,123	1,130	826	▲ 54	▲ 369	175	▲ 63	▲ 0.1
北陸圏	138	▲ 82	▲ 7	▲ 143	▲ 7	▲ 3	▲ 114	▲ 20	16	0	▲ 221	▲ 11.7
中部圏	▲ 517	431	▲ 734	▲ 24	1,083	▲ 255	312	▲ 222	2,483	▲ 45	2,514	5.5
近畿圏	▲ 457	102	284	▲ 72	▲ 63	▲ 2,630	▲ 5	1,198	1,031	▲ 217	▲ 828	▲ 1.3
中国圏	▲ 439	▲ 262	▲ 24	▲ 146	867	▲ 1,481	793	477	1,271	26	1,082	1.3
四国圏	▲ 10	87	218	▲ 62	▲ 266	▲ 814	116	▲ 1,413	▲ 489	335	▲ 2,299	▲ 6.6
九州圏	▲ 107	62	▲ 2,551	293	793	664	684	18	583	389	827	0.8
沖縄県	▲ 10	▲ 5	▲ 70	0	35	34	▲ 189	6	▲ 95	▲ 135	▲ 428	▲ 9.4
合計	943	103	▲ 2,411	73	3,936	▲ 3,428	2,610	118	4,537	521	7,001	1.4
増減率	2.7	0.3	▲ 2.1	0.9	7.2	▲ 4.2	4.3	0.4	6.4	4.9	1.4	—

【参考2】貨物輸送量の輸送機関別割合

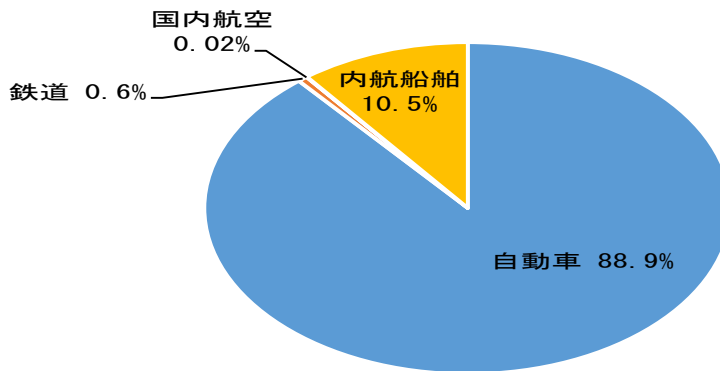
令和2年度



令和元年度



平成30年度



平成28年度

